

日本IT書紀

05 淹滞篇

卷之十 焦土

卷之十一 地定

卷之十二 滴瀝

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

05 淹滞篇

卷之十 焦土

073 前夜

074 真空のとき

075 それぞれの戦争

076 降伏調印

077 占領

078 G H Q

073 前夜

第七十三

前夜

一

八月十四日の午前十時五十分、ポツダム宣言の無条件受諾が決まった。それは皇居内防空壕で開かれた御前会議においてであった——教科書日本史では、こういうことになっている。

解釈の次第によつては、日中戦争と太平洋戦争は第日本帝国の判断で終結したかに読めないこともない。降伏を「無条件受諾」、敗戦を「終戦」と言い換える可否はともあれ、日本政府がポツダム宣言を受け入れたので戦争が終わった、というのは、厳密には違っている。

争いごとというものは、一方が白旗を掲げただけでは終わらない。指揮官が発した「撃ち方止め」の号令一下、全軍が銃火を鎮めるのは中世的騎士道の世界ないし数十人の部隊の話であつて、近代戦争においては白旗もまた謀略の一つなのである。

まして双方が国力のすべてと数百万人の将兵を繰り出し

て、いま現在も広大な中国、インドシナ半島、太平洋の島々で展開している戦争を終結させるには、それなりの手続が必要だった。

日本政府中枢で「ポツダム宣言の無条件受諾」を最初に口にしたのは、外務大臣・東郷茂徳だった。彼はソ連を仲介役とする和平交渉に一縷の望みを託していた。その交渉には元首相・広田弘毅、元外務次官・天羽英二などが当たっていた。

両人ともソ連首脳と人脈を持ち、かつての上司と部下である。満州をめぐつて日ソ間に複雑な事情が生じつつあったとき、阿吽の呼吸で緊密に連携したことがあった。ただしこの二人については、

——ソ連が対日宣戦を布告する要因を作った。

とする批判も一部にある。

それが失敗した。モスクワ現地時間八月八日、ソ連が日ソ中立条約を破棄して対日宣戦布告を手交したのである。東郷は八月九日の深夜三時、至急電でそのことを知った。一刻の猶予も許されなかった。

彼は「無条件受諾の他に道なし」の考えを固め、白々と夜が明けるのを待つて首相邸のドアを叩いた。

このとき内閣総理大臣・鈴木貫太郎は、内閣書記長官・迫水久常から広島に投下されたのが原子爆弾であること、

九日午前零時を期してソ連が参戦したことを伝えられていた。

——何としても本土決戦を回避しなければならない。

という東郷の考えを聞いて、鈴木は言った。

「これは、この内閣で結末をつけましょう」

同日午前十時三十分、皇居内の地下防空壕で最高戦争指導者会議が開かれた。枢密院議長・平沼騏一郎が加わっていた。ここで初めて「戦争の終結」が議題になった。すなわちポツダム宣言の受諾如何である。

枢密院議長・平沼、外務大臣・東郷、海軍大臣・米内光政が賛成、陸軍大臣・阿南、参謀総長・梅津美治郎、軍令部総長・豊田副武が継続を主張し、首相鈴木は態度を保留した。このため意見がまとまらなかった。

午前十一時過ぎ、長崎に「新型爆弾」が投下された、という第一報が入った。

これを受けて鈴木は、午後一時から閣議を招集した。席上、鈴木は軍需大臣・豊田貞次郎、農商務大臣・石黒忠篤、運輸大臣・小日山直登などに、物資の面から戦争継続が可能かどうかを問いただした。

軍需産業は壊滅状態、農産物は生産が低迷し物資の輸送はほとんど止まっていた。改めて確認する必要もないことだった。立場上、戦争の継続を主張せざるを得ない陸相・

阿南への配慮であつたであらう。

十日深夜午後零時過ぎ、皇居御文庫附属の防空壕で御前会議が開かれた。最高戦争指導者会議の六人と枢密院議長・平沼、このほか陸・海両省事務局長、内閣書記長官・迫水久常、内閣総合計画局長・池田純久の四人が陪席した。時計の針が十日に進んでも意見は三対三のまま動かなかった。首相・鈴木はここでも意見を示さなかった。

二

ポツダム宣言の受諾如何をめぐる政府・軍部首脳の会議が長引いているさなか、満州や樺太では阿鼻叫喚の地獄絵図さながらの光景が繰り広げられていた。ソ連政府が対日宣戦を布告した直後、九日午前零時を期して満州と樺太にソ連軍機械化部隊が進攻した。このときの勢力は戦車五千輜、航空機五千機、火炮二万四千門、兵員百七十四万以上の規模だったとされる。

日本の関東軍は南方へ兵力の過半数を引き抜かれていた。このため陸軍参謀本部は急遽、中国戦線から四個師団を派遣して七十四万人の兵力をこれに当てた。ところがソ連軍機械化部隊に対抗するには、関東軍の装備はあまりにもお粗末だった。

機械兵器は短砲で装甲が薄い旧式戦車が二百輛、航空機は二百機、火砲は一千門に過ぎず、砲弾はすべてをかき集めても千二百発しかなかった。精銳師団と重砲師団を南方に転出させたため、関東軍を構成する兵員の半数以上は三十代後半の新徴兵だったし、銃を持たない兵士（事務方や整備・補給班）が十万人もいた。

もはや戦いにならなかった。

関東軍作戦司令部ははじめ戦車部隊を突撃させたが、いとも簡単に沈黙させられてしまった。ソ連軍戦車が撃ちだす砲弾一発で日本軍の戦車は宙に舞った。そこで兵士が地雷や爆弾を抱えてソ連軍戦車に突入・自爆する肉弾戦を展開した。本土からの増援部隊が到着するまで、血と肉の代償をもって時間をかせごうとしたのである。

彼らがこのような無為な作戦を講じたのは、八月十日に発せられた陸軍大臣布告によっていた。

全軍將兵ニ告ク、「ソ聯」遂ニ皇國ニ寇ス、明分如何ニ粉飾スト雖モ大東亞ヲ侵掠制覇セントスル野望歴然タリ、事茲に至る、又何ヲカ言ハン、斷乎神州護持ノ聖戰ヲ戦ヒ拔カンノミ。

假令、草ヲ喰ミ土ヲ嚙リ野ニ伏ストモ斷シテ戦フトコロ死中自ラ活アルヲ信ス、是即チ七生報國「我一人生キテ

アリセハ」テフ楠公救國ノ精神ナルト共ニ、時宗ノ「莫煩惱」「驀直進前」以テ醜敵ヲ撃滅セル闘魂ナリ、全國將兵宜シク一人ヲ餘サス楠公精神ヲ具現スヘシ、而シテ又時宗ノ闘魂ヲ再現シテ驕敵撃滅ニ驀直進前スヘシ。

それは空しい布告だった。近代兵器の前に楠正成、北條時宗が何の役に立つというのか。

この布告を発したとき、陸軍參謀本部と海軍軍令部は満州国の放棄を決定していたのだった。援軍を送ろうにも本土決戦のための兵を割くことはならず、物資もなく、輸送船もなかった。アツツ、キスカ、サイパン、ブルーゲンビルと同じだった。

ソ連軍は怒濤の勢いで南下しつつあった。

三

八月十日午前三時過ぎ、鈴木首相が

「只今お聞きの通りでございます。何とぞ思し召しをお聞かせ下さいませ」

と発言し、天皇が

「自分の意見は、外務大臣の意見に同意である」と言った。

これによってポツダム宣言の無条件受諾が決定した。
引き続いて開かれた閣議で問答があった。

切り出したのは陸相・阿南だった。

——米英が天皇の大権を認めなれば、どうなるのか。

この質問には二つの意味があった。

一つは「天皇の名において戦争を終結する」という超法規的手段を、連合軍政府が正規の外交手続きとして認めるかどうか、ということだった。もう一つは、ポツダム宣言受諾後も天皇制が容認されるか、である。

首相・鈴木はこのとき、

——いずれの場合であっても、そうなれば戦争は継続する。

と回答し、海相・米内も鈴木と同じ考えを示した。

この回答で阿南は沈黙した。

午前四時、全閣僚が必要な文書に署名した。中立国のスイス、スウェーデンに向けて、その意向が発信されたのは同日午前九時だった。

午前九時三十分、阿南は陸軍省地下の防空壕に同省各課の長を集め、無条件降伏の「聖断」が下ったことを伝えた。

「不服の者は、この阿南を斬れ」

と言ったのはこのときとも、八月十四日にクーデター派を説得したときとも二説があって定かではない。

陸軍参謀次長だった川邊虎四郎は、このときの心境を次のように日記に書いた。

・八月十日

ただ降参はしたくない。殺されても参ったとは言いたくないの感情あるのみ

・八月十一日

終日部屋に座りあり。気のぬけたビールかと自嘲するのがやつのこと

連合軍の回答がサンフランシスコ放送で流されたのは十一日深夜（時計の上では十二日零時四十五分）だった。外務省、陸軍省、海軍省、同盟通信などがそれを傍受した。その中の

天皇および日本国政府は、連合軍司令官にサブジェクト・トゥー (Subject to) する

という文言が問題となった。

外務省は「Subject to」を「制限の下に置かれる」と解釈した。

これに対し、陸軍は「隷属する」と翻訳した。

一度は「已む無し」に傾いた陸軍の内部に、戦争継続の
声が再発した。

また、

日本国の最後の政治形態は、国民の自由に表現された意志
によるものとす

という条項に平沼騏一郎が態度を硬化させた。国民主権
という概念がなかった。

明けて十二日午前八時、外務大臣・東郷は宮中に参内し、
傍受したサンフランシスコ放送の内容を天皇に伝奏した。

二十分後、今度は陸軍参謀総長・梅津と海軍軍令部総
長・豊田が参内して、

「これを受諾するのは危険であると考える」
という旨を上奏した。

午前十一時、天皇から回答があった。

——先方の回答のままでよいと考える。ただちに応諾す
るように。

午後三時から開かれた緊急閣議では、国体（天皇制）護
持について連合国に再度照会すべしとする陸軍大臣・阿南
と、再照会には反対であるとする外務大臣・東郷の意見が

対立した。

——サンフランシスコ放送は連合国の正式回答ではない
のだから、再照会する必要はない。

という意見が通った。

十三日未明、スイスとスウェーデンから連合国政府の正
式回答がもたらされた。天皇制の存続を間接的に承認する
内容だったが、解釈に幅があった。午前九時から開かれた
最高戦争指導者会議でも、連合国の正式回答の解釈をめぐ
つて意見が対立した。

午後三時にいったん中断し、午後四時から閣議が持たれ
た。ここでも「応諾」の結論は出なかった。

この日は終日にわたって、アメリカ機動部隊の爆撃機と
戦闘機が東京と関東地方に飛来して激しい攻撃を行った。
その数七百六十機。

——否か応か。
回答を迫るものだったろう。

四

——このままでは、いつまで経っても「応諾」の回答は
出まい。

と考えたのは、内閣書記長官の迫水だった。十三日午後

の時点で、すでに陸軍の一部強硬派に不穏な動きがあった。彼を動かしたのは、深夜に入って朝日新聞の記者が問い合わせてきたことだった。

「このような内容の号外を出せと大本営が言ってきたが、承知しているか」

とその記者は言った。

「何のことか」

迫水が聞くと、記者は折りたたんだガリ版刷りの藁半紙をポケットから出して示した。それは明日の朝刊に載せるよう、新聞社に配られた記事原稿用の資料だった。

そこには

皇軍は新に勅命を拝し米・英・ソ・支の四ヶ国連合軍に対し、新なる作戦行動を開始せり

とあった。

迫水はその場で受話器を取った。

陸相・阿南と参謀総長・梅津に確認すると、二人はともに「知らない」という返事だった。

陸軍情報部が内閣を無視して勝手な行動を起こそうとしていた。陸軍参謀本部の佐官級士官グループが動いているのに違いなかった。ここでイタリアのように内戦状態が発

生すれば、連合国軍とソ連軍は自儘に日本本土を蹂躪するであろう。

迫水は東久邇宮がソ連の軍事力をアメリカ、イギリスの抑止力に利用するため、工作を行っていることを承知していた。そして彼はソ連に下ることだけは避けなければならないと考えていた。

ソ連軍が本土に迫る前に、アメリカの合意を取り付けなければならぬ。

そこで迫水は深夜にもかかわらず首相・鈴木に相談した。何か手を打たなければポツダム宣言受諾の閣議決定が無効になってしまう。

鈴木はしばらく黙考し、

——天皇のお召し。

という言葉をお口にした。

超法規の非常措置である。

翌十四日午前十時半、天皇が改めて「ポツダム宣言受諾」を明示した。『聖断』にはこのような経緯があった。

この裏側で、軍部による皇統護持作戦が動いていた。

一つは陸軍の中野学校出身者たちだった。天皇の身辺に最悪の事態があれば決起してアメリカ将校を暗殺し、伏見宮家を推戴して皇統を護持する全国的な地下組織を編成する準備を進めていた。

立案したのは少佐・猪俣甚弥で、参謀本部課長の大佐・白木末成が同意して「占領軍監視地下組織計画書」を策定した。これに従って猪俣は当時八歳の北白川宮道久王の偽戸籍を作り、新潟県六日周辺に隠れ家を探したが天皇制の継続を見届けたのち新津で逮捕された。

もう一つは海軍軍令部だった。中野学校にやや遅れて計画が策定され、八月十七日、軍令部部長・富岡定俊少将から源田實に指示が出された。源田は長崎県大村飛行場に飛んで紫電改部隊の精鋭から二十三人を選び、皇族を匿って皇統を守る作戦を伝えた。

対象としたのは陸軍と同じく北白川宮道久王、秘匿場所は最初は五家荘、のち宮崎県の杉安（西都市）が候補となった。この作戦も天皇制の継続で沙汰止みとなったが、源田が同志を東郷神社和楽殿に集めて作戦の終了を告げたのは一九八一年一月七日だった。

北白川宮道久王はのち皇室を離脱して「北白川道久」と名乗った。一九六〇年学習院大学を出て東京芝浦電気に入り、東芝国際交流財団専務、のち伊勢神宮大宮司、神社本庁統理などを務め、二〇一八年に没した。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

東郷茂徳 とうこう・しげのり／1882～1950。第五十七「駆け引き」補注

広田弘毅 ひろた・こうき／1878～1948。福岡県に生まれ、外交官として北京(中国)、ロンドン(イギリス)、ワシントン(アメリカ合衆国)、ハーグ(オランダ)、モスクワ(ソ連)などを転任した。一九三三年齋藤実内閣、三四岡田啓介内閣で外務大臣、三六年自身の内閣で外務大臣を兼務した。三七年第一次近衛文磨内閣で外務大臣に起用され、第二次大戦中は貴族院議員、内閣参与を務めた。A級戦犯として逮捕され、極東軍事裁判で死刑判決を受けた。

天羽英二 あもう・えいじ／1887～1968。徳島県に生まれ一九二二年東京高等商業(のち一橋大学)を出て外務省に入った。広東、ハルビン総領事ののち在モスクワ日本大使館参事官となり三三年広田弘毅外相の下で外務省情報部長。三九年イタリヤ大使ののち四一年豊田貞次郎外相の下で外務次官、四三年情報局総裁。終戦後A級戦犯に指名されたが不起訴となった。東芝常務、日本サン・マイクロシステムズ社長・会長を務めた天羽浩平の父に当たる。

鈴木貞太郎 すずき・かんたろう／1868～1948。海軍次官、連合艦隊司令長官、海軍軍令部長などを歴任した。予備役編入後に待従長と枢密顧問官を兼任した。枢密院副議長、議長を務めたあと、小磯國昭の後任として第四十二代内閣総理大臣に就任した。江戸時代生まれの最後の総理大臣。日本映画社製作の報道

映画『日本ニュース』戦後編第三十一号(一九四六年八月十五日付)で「われは敗軍の将である。ただいま郷里に帰って、畑を相手にいたして生活しております」と語った。

迫水久常 さこみず・ひさつね／1902～1977。鹿児島県に生まれ一九二六年東京帝国大学を出て大蔵省に入った。岡田啓介の娘と結婚してその秘書官となり、四一年企画院に出向した。鈴木貞太郎内閣で内閣書記官長兼総合計画局長官として終戦工作に尽力した。五二年衆院議員、のち参院に転じ第一次・二次池田勇人内閣で経済企画庁長官を務めた。

平沼騏一郎 ひらぬま・きいちろう／1867～1952。第五十三「大陸」補注

阿南惟幾 あなみ・これちか／1887～1945。東京に生まれ一九一八年陸軍士官学校を出た。二二年サハリン州派遣軍参謀、二九年侍従武官、三三年歩兵第二連隊長、三六年陸軍省兵務局長、三七年人事局長、三八年第一〇九師団長、三九年陸軍省次官、四三年大將に進み四五年陸相。統制派と皇道派の派閥争いに際して「軍人は政治に口出しすべきではない」という信念で中立を維持した。東条英機の後任首相に推す声もあった。侍従武官のとき侍従長だった鈴木貞太郎と知り合い、「軍人は政治に関わるべきではない」を学ぶとともに鈴木に心酔したといわれる。

梅津美治郎 うめづ・よしじろう／1882～1949。大分県に生まれ陸軍士官学校十五期、のち陸軍大学校を出てドイツ、デンマーク、スイスなどに駐在した。二八年陸軍省軍務課長、歩兵第一旅団長、参謀本部総務部長などを経て三四年支那駐屯軍司令官、三三六年陸軍次官、三八年第一軍司令官、三九年関東軍司令官、四〇年大將に進み四四年参謀総長。終戦後A級戦犯として逮捕、

終身刑を受け獄中で病死した。

**豊田副武** とよだ・そえむ／1885～1957。大分県に生まれ海軍大学校卒後一九一九年からイギリスに駐在した。三三年連合艦隊参謀長、第四・第二艦隊司令官を経て四一年大将に進み、連合艦隊司令官。終戦時は海軍総隊長官、軍令部総長。

**豊田貞次郎** とよだ・ていじろう／1885～1961。第五十六「東亜新秩序」補注

**石黒忠篤** いしぐろ・ただあつ／1884～1960。東京に生まれ一九〇八年東京帝国大学を出て農商務省に入った。三一年農林次官、四〇年第二次近衛文麿内閣で農林相、四五年鈴木貫太郎内閣で農商相。五二年参院議員となり一貫して農政にかかわった。**小日山直登** こひやま・なおと／1886～1949。福島県に生まれ一九一二年東京帝国大学を出て南満州鉄道に入った。三七年昭和製鋼所社長、三八年満州重工業開発理事を兼務し四三年満鉄総裁に就任した。鈴木貫太郎内閣で運輸通信相、のち運輸相となり東久邇内閣でも運輸相を務めた。

**皇居御文庫附属の防空壕** 正確には「御文庫附属庫」といった。地下十メートルにあつて、十五坪ほどの部屋だった。天皇・皇后の寝室・居間から地下道でつながっていた。

**関東軍七十四万人** このなかには居留民十五万人、在郷軍人二十五万人が含まれていた。制式の陸軍兵は三十五万人に過ぎず、平時時は非戦闘員であつたはずの民間人が戦いに参加したことが、満州の悲劇を広げていく。

**旧式戦車** 九八式軽戦車、九五式軽戦車等の軽戦車で、砲身が短いため砲弾が敵陣に届かず破壊力も弱かった。また装甲が薄く軟弱だったため、敵の砲撃にあうと簡単に破壊された。日本陸軍に

おいての戦車は歩兵部隊の進撃を支援する補助的な役割しか与えられていなかった。

**川邊虎四郎** かわべ・とらしろう1890～1960。富山県に生まれ、陸軍士官学校二十四期生、のち陸軍大学校を出た。ソ連、ポーランド駐在武官として海外事情に明る買った。関東軍の設置に尽力したが満州事変を境に関東軍と対立、日中戦争に関しては不拡大を主張した。参謀本部戦争指導課長、防衛相参謀長、航空本部総務部長、第二飛行師団長、第二航空軍司令官、参謀次長などを歴任した。対米戦争に消極的、批判的だったために中将までしか昇進できなかった。終戦時、大本営全権代表となり、その後は連合軍総司令部歴史課に属した。

**猪俣基弥** いのまた・じんや／1916～…最終階級は陸軍少佐だった。

**富岡定俊** とみおか・さだとし／1897～1970。最終階級は海軍少将。戦艦「大和」の海上特攻（沖縄本島の岸辺に突入・着底させて砲台とする）作戦に反対した。一九四五年九月二日の降伏文書調印式に随員として参加した。



## 074 真空のとき

第七十四

真空のとき

一

八月十四日、午前十時半から全閣僚、枢密院議長・平沼騏一郎、参謀総長・梅津美治郎、軍令部総長・豊田副武、書記官長・迫水久常、内閣総合計画局長官・池田純久、陸海軍省軍務局長ら二十三名を前に、天皇が改めて「ポツダム宣言受諾」の「聖断」を下した。  
以後、以下の手続きが行われた。

- ・午後一時から閣議。ポツダム宣言受諾の確認と終戦詔勅案の審議。
- ・ただちにNHKの幹部が召集され、玉音放送の方法を検討。
- ・午後八時、詔勅草案完成。
- ・午後八時三十分、天皇自ら詔書に御名御璽。
- ・午後九時、十五日正午に重大放送が行われる旨の予告ラジオ放送。

- ・午後十時、詔書に大臣の副署完了。
- ・同時にポツダム宣言正式受諾をスイス、スウェーデンへ打電。
- ・午後十一時半から天皇の詔勅録音。

時系列に整理すると、詔勅の録音は自然な事務手続きとして行われたように見える。

だが、天皇自らが詔書を読み上げ、それをレコードに録音してラジオで国民に放送するという方法は、にわかに決定されたものではなかった。実際のところは、情報局総裁・下村宏が八月八日、天皇と面会して進言したとされている。

これが事実とすれば、ポツダム宣言受諾の方針は政府部内でそれ以前に固まっていた、下準備が進められていた可能性がある。八月八日からの七日間は、「国体」すなわち天皇制維持の方策と、戦争の継続を訴える陸海青年将校の説得策を検討することに当てられたわけだった。

ようやくにして官僚たちは、ポツダム宣言無条件受諾に向けて動き出した。

NHKラジオ放送で天皇の肉声による戦争終結の知らせが国民に発せられるまで、皇居を中心とする一角には緊張が覆っていた。

史上、一九四五年八月十四日深夜から十五日早朝にかけての出来事については、多くの体験や見聞が残されているので、ここでは「八・一五」の概略を書くにとどめる。

八月十四日、陸軍大臣・阿南惟幾が公邸に戻ったのは午後一時半過ぎだった。公邸には、夫人の実弟である陸軍参謀・竹下正彦（中佐）が待っていた。戦争継続を唱える決起派将校の一人である。

竹下は懸命に阿南を説得した。

——陸相が決意し、近衛師団が動けば東部軍が決起するに違いありません。

——日光に疎開している皇太子を立てて国体護持の本土決戦を断行すべきでありますよ。

と竹下は言った。

その義弟に阿南は

「自分が立つても、東部軍は動かないよ」

と答えた、といわれる。

竹下はなおも公邸にとどまり、食い下がった。

午後十一時過ぎ、皇居御文庫衛兵（近衛師団第二大隊第五中隊）の児玉金作（中尉）は、師団長・森赳が前触れもなく単身で巡回に来たことに、わずかに不審を感じた。

児玉の証言によると、森は

「しっかりお護りせよ」

と声をかけ、御文庫に向かつて挙手の礼をして去っていた。

児玉は御文庫の中で何が行われているか、薄々は感じていたが、このとき皇居内の別の場所で戦争継続を主張する将校たちがクーデターを起こしつつあることまでは知らなかった。

その二時間後、森はクーデター派の畑中健二（少佐）に殺害される。

陸軍参謀の職にあった古賀秀正（少佐）らは偽の命令書を発令して師団を動かす画策を行う一方、午前四時過ぎ、畑中、同腹の井田正孝（中佐）が最後の頼みの綱である陸軍大臣・阿南の決起を促すべく公邸を訪れた。だが竹下の表情を見て畑中、井田は陸相説得が不首尾に終わったことを知った。

十五日午前四時四十分、阿南は「一死を以て大罪を謝し奉る。神州不滅を確信しつつ」と遺書して大臣室で切腹した。竹下が介錯した。死亡確認は同日午後七時十分である。享年五十八。

畑中と井田は陸軍大臣公邸から取って返し、詔書の録音レコードを奪うべく工作を開始した。録音作業を行ったNHKの技術者たちは宮中から出るとき厳しい検問を受けた。彼らは録音盤を持っていなかった。

——宮中のどこかにある。

と判断した畑中と井田は侍従・徳川義寛に

——録音盤をお渡し願いたい。

と迫ったが、「知らぬ」の一点張りだった。

侍従の頬に鉄拳が飛んだ。それでもこの侍従は口を割らなかった。この間に正副の録音盤二枚が高松宮の手を経てNHK放送局に運び込まれた——というのだが、この話にはもうひとつ尾鰭がある。

録音盤は十五日早朝まで、畑中らが占拠した宮内庁の一室のロッカーの中に入っていた。職員の仕事と雑然と詰め込んだ雑納袋に録音盤は隠されていた。天皇の肉声を録音したレコード盤がそのような場所にあるとは、クーデター一派は考えもしなかった。

ともあれクーデター一派は東部軍司令部の同調が得られず、終戦の詔勅を録音したレコード盤の奪取にも失敗した。十五日早朝、東部軍司令官・田中静彦（大将）が自ら皇居に乗り込んで近衛師団の諸部隊を帰還させた。ために企みは潰えた。

畑中はなおもあきらめず、NHK放送局を占拠してラジオ放送で国民に決起を呼びかけるを試みたが、これも成功しなかった。次いで椎崎二郎（中佐）とともに宮城周辺で徹底交戦を記した檄文を撒布した。

玉音放送直前の十一時二十分、椎崎と畑中は二重橋と坂下門の中間の松林に正座し、畑中は拳銃で額を撃ちぬいた。椎崎は軍刀を腹部に突きさし、さらに拳銃で頭部を打ち抜いて自決した。彼らの慰霊碑は、東京・浜松町にほど近い青松寺にある。

## 二

第五航空艦隊司令長官の宇垣纏（中将）は、鹿児島県鹿屋基地にいた。彼は八月十四日、連合艦隊司令長官小澤治三郎中將から「対ソ及対沖繩積極攻撃中止」の命令を受けていた。また宇垣は戦略指導の観点からアメリカのサンフランシスコ放送を聞いていたので、日本がポツダム宣言を正式に受諾したことを承知していた。

十五日、正午に流された天皇の肉声による詔勅朗読を確認した宇垣は、その日記『戦藻録』に

多数殉忠の将士の跡を追いつ攻の精神に生きんとするに於いて考慮の余地なし。顧みれば大命を拝してより茲に六か月、直接の麾下及指揮下各部隊の決戦努力に就いては今更呶々を要せず、指揮官として誠に感謝の外無し

と記した。

すでに覚悟を定めていた彼は軍装の襟から階級章を外し、艦上爆撃機「彗星」に乗り組んだ。これに十機の「彗星」が従った。離陸したのは午後四時ごろと伝えられる。午後七時三十分、機上より打電

本職ハ部隊員が桜花ト散リシ沖繩ニ進ミ  
皇国武人ノ本領ヲ發揮シ驕敵米艦ニ突入撃沈ス

宇垣中将機を含む八機が未帰還となった。アメリカ軍側によると、八月十五日午後八時過ぎ、沖縄の本部伊平屋島にあったアメリカ軍兵站地に突入・自爆した「彗星」二機が記録されている。享年五十五。

特攻攻撃を決定した軍令部次長の大西瀧治郎（中将）は十六日未明、割腹して自殺した。

遺書にいわく、

特攻隊の英霊に曰す、善く戦ひたり、深謝す、最後の勝利を信じつゝ、肉弾として散華せり

然れどもその信念は、遂に達成しえざるにいたり、吾死を以て旧部下の英霊と遺族に謝せむとす

彼が特攻作戦を思いついたのは、真珠湾奇襲攻撃のとき、被弾したために帰還を断念した飯田房太郎（大尉）が、アメリカ軍基地の兵器庫に突っ込んで自爆したことがヒントになった。享年五十四。

宮城事件と同じ動きは水戸に本部を置いていた水戸教導航空通信師団でも起こった。

十七日早朝、同師団に所属する約四百人が青森発上野行きの列車を乗っ取って東京に進軍したが、近衛第二師団のクーデターが失敗していたことを知って戦意を喪失した。

また厚木飛行場の三〇二航空隊が断固決戦を主張し、小園安名（大佐）の名で

「連合艦隊指揮下より離脱する」

と宣言して首都上空からビラを撒いた。

彼らは彗星や天山に飛行兵二名、三名が搭乗して全国の飛行基地に降り立ち、檄を飛ばすとともに同乗の一名が別の戦闘機一機、二機を操縦して帰還するということを繰り返した。その結果、厚木基地には型式の異なる様々な戦闘機や爆撃機が集結し、決戦が可能な機数が整った。

ところがマラリアの持病を持っていた小園大佐が高熱を発して病院に移され、また天皇の弟である高松宮宣仁がこ

れを知って、自ら基地航空隊飛行長・山田九七郎（少佐）に電話をして兵たちを説得せしめた。同基地が武装解除されたのは八月二十一日である。

台湾の日本軍基地では、八月十五日に出撃する予定の特攻機五十機が滑走路に並んでいた。同日、酒保が開かれ隊員たちがうかれ騒いでいるうちに、基地司令が全機のプロペラを外してしまった。飛行服を隠し、隊員を諦めさせた陸軍航空基地もあった。

ともあれ、満州事変から数えて十五年に及ぶ戦争に、こうして終止符が打たれていった。

### 三

第三機動部隊の艦載機と厚木基地の日本軍機が最後の空中戦を戦っているさなか、日本時間八月十五日午前八時四分、サンフランシスコ放送が

「日本がポツダム宣言の無条件受諾に同意した」

と伝えた。この放送は超短波で流され、太平洋全域に展開するアメリカ軍やオーストラリア軍は発砲を停止した。ハルゼーが太平洋艦隊司令長官ニミッツから戦闘停止命令を受けたのは、その二時間五十一分のち、午前十時五十五分だった。彼はただちに第一次攻撃隊と、続いて発艦して

東京に向かいつつあった第二次攻撃隊に

「全機、帰投せよ」

と発信した。

これが第二次大戦の最後の戦闘命令となった。

彼は、日本本土上陸作戦が実行に移されずに済んだことを神に感謝した。

折り返し編隊のリーダーから

「日本軍機が追撃してきたら、どのようにすればいいか」という質問があった。

ニミッツは言った。

「友好的に応対しろ」

攻撃機はその意味を理解し、抱えていた爆弾を次々に海に投下し始めた。

麾下の全艦船が、一斉に汽笛とサイレンを鳴らし、将兵はホイッスルを吹いた。ホイッスルは攻撃機の発艦や敵機の襲来を知らせる合図だったが、このときのそれは違っていた。

ほぼ同時刻、マニラの南西太平洋司令部にいたマッカーサーは、ワシントンから

「貴官を合衆国陸軍元帥に任じ、併せて日本占領の連合国軍総司令官に任ずる」

という電報を受領した。

当日は北海道の一部を除いて、全国的に快晴だった。正午から「重大放送」があるということが、前もって国民に知らされていた。首都・東京の上空には真夏の青空が広がり、アメリカ軍機は一機たりとも姿を見せなかった。

正午の時報のあと、やや甲高くか細い声が流れてきた。雑音がひどく、

「耐え難きを耐え、忍び難きを忍び……」

という部分しか聞き取れなかった。多くの人の感想は「難しくて、よく分からなかった」というのが実際だった。

肩を震わせ、唇を噛みしめ、あるいは拳を強く握ってこらえ泣く人が何人かいた。そういう人々の姿から、多くの国民は「戦争に負けた」ということを理解した。

油蟬の声ばかりが聞こえていた。

日本中の時が止まった。真空のときが訪れた。

同日を以って鈴木貫太郎内閣は総辞職し、十六日午後四時、日本の陸海軍に停戦の指令が出た。

その知らせは無線で満州、中国、インドシナ、ビルマ、フィリピン、ミンダナオ、太平洋諸島に向けて発信され、各地に配属されていたハム愛好家の兵士が自作の機械で受信して全隊に知らせたケースもあった。

だが、この知らせは沖縄の洞窟に立て籠もっていた兵士や市民には届かなかった。アメリカ軍は日本の降伏を知らせるビラを空から撒いたが、第二十四師団の歩兵第三十二聯隊、第一大隊はこれを信用しなかった。

実際、十八日になってもアメリカ軍は「馬乗り」で市民が立て籠もる国吉大地の洞窟に手榴弾を放り入れ、火炎放射器で焼き、逃げ出してくる人影を機銃で撃ちまくった。

二十二日に至って日本語が達者な将校がスピーカーで日本の降伏を知らせ、二十三日、第一大隊の伊東孝一大尉が「軍使」としてアメリカ軍陣地に赴いて事実を確認した。

第三十二聯隊と第一大隊が武装解除に応じたのは二十九日だった。同じく第二十四師団の第二大隊も、降伏を知らずに抗戦を続けていた。この部隊の説得に当たったのは第一大隊の伊東孝一大尉である。

九月四日、第二大隊の武装解除をもって沖縄戦は終結した。

八月十七日、皇族の東久邇宮稔彦が組閣した。同じ日、満州では皇帝・溥儀が退位し、満州国が消滅した。朝鮮では日本総督府が解体し、呂運亨などによる独自政府樹立の動きが始まった。十八日には上海、広州、天津、青島などにアメリカ軍が上陸し、混乱の収拾に当たった。

## 補注

下村 宏 しもむら・ひろし／1875～1957。和歌山県出身で東京帝国大学から通信省に入り、一九一五年台湾総督府民政長官、総務長官を務めた。二二年朝日新聞社に移って専務、副社長、三七年貴族院議員を経て四三年日本放送協会会長に就任した。「人種改良を国策に」「障害者や犯罪者は断種すべき」と主張し四〇年「国民優生法」を成立させた。

竹下正彦 たけした・まさひこ／1908～1989。陸軍士官学校四十二期。終戦時、陸軍省軍務課内務班長・中佐。のち自衛隊に入り陸将、陸上自衛隊幹部学校校長となった。父・竹下平作は陸軍中将、兄・宣彦は陸軍中佐、弟・光彦は陸軍中佐、姉・綾子は陸軍大臣。阿南惟幾に嫁ぐという陸軍エリート一家だった。

森 越 もり・たけし／1894～1945。高知県に生まれ一九一六年陸軍士官学校、のち陸軍大学校を出て三二年関東軍参謀、三三年騎兵学校長、三七年第一軍参謀、四二年第六軍参謀長、四三年憲兵司令部本部長、四五年中将に進み近衛師団長。ニックネームは「和尚さん」だった。

畑中健二 はたなか・けんじ／1912～1945。陸軍士官学校四十六期。終戦時陸軍軍務局員・少佐。純朴で物静かな文学青年といった印象だったという。

古賀秀正 こが・ひでまさ／1919～1945。陸軍士官学校五十二期。終戦時少佐。森師団長殺害後、偽の師団長命令を作成した。

井田正孝 いだ・まさたか／1912～2004。陸軍士官学校

四十五期。同期に椎崎二郎（ともに終戦時中佐）がいた。所論「戦争遂行の可能性」（松谷誠『大東亜戦争収拾の真相』芙蓉書房）がある。

終戦詔勅録音盤 NHKの技術陣は万一のことを考えて録音盤を三枚、同時に作成した。一枚は正盤として放送に使われたあと破壊され破棄、副盤一枚は現在もNHKのどこかに保管されている。残る副盤一枚の行方は現在も知らない。

椎崎二郎 しいざき・じろう／1911～1945。自決に臨んでしたためた遺書は「至誠通神」だった。

宇垣 纏 うがき・まとむ／1890～1945。岡山県に生まれ一九一二年海軍兵学校卒、二四年海軍大学校を出て二八年ドイツ駐在ののち連合艦隊参謀、四一年第八艦隊司令長官、同年連合艦隊参謀長として山本五十六を補佐した。四三年四月山本五十六座乗機撃墜のとき座乗した二番機が撃墜されゲリラの捕虜となった。のち救出され四四年第一艦隊司令官、四五年第五航空隊司令長官となり、同年八月十五日沖縄方面に出撃して戦死したとされる。

大西瀧治郎 第五十八「誤認」補注

小園安名 おぞの・やすな／1902～1960。海軍台南海軍航空隊副長（中佐）のとき、零戦パイロットを訓練した。また第二五一航空隊司令（大佐）としてアメリカ軍の重爆撃機を撃墜する「斜め銃射撃法」を編み出すなど創意工夫の持ち主だった。終戦時は厚木基地三〇二航空隊司令。台湾航空隊、ラバウル航空隊の部隊長として赴任中にマラリアを患い、それが持病となっていた。

伊東孝一 いとう・こういち／1921～…大尉の位だったが



上官が戦死したため先任将校として第一大隊長の職務にあった。著書『沖繩陸戦の命運』（非売品）がある。HUFFPOST「沖繩戦で生き残った男が「封印」した356通の手紙。時空を超え、若者たちが遺族に届ける」参照。

**東久邇稔彦** ひがしくに・なるひこ／1887～1990。明治天皇の没後、健康状態が思わしくなかった大正天皇の後継者問題に関連して、父親の久邇宮朝彦が長く広島に幽閉に近い状態で隔離されていた。そのこともあって、皇族ながら反体制的な気骨を持っていた。第二次大戦後の東西冷戦をいち早く見抜いていたといわれる。著書に『「皇族の戦争日記」（一九五七）などがある。

**皇帝・溥儀** ふぎ／正しくは愛新覺羅溥儀／Aixinjueluo Puyi／1906～1967。清朝第十一代光緒帝の弟・醇親王の子として北京に生まれ、〇八年西太后の推薦で三歳で皇帝に即位し「宣統帝」と称した。辛亥革命の翌年退位したが紫禁城で生活することが許された。しかし、馮玉祥のクーデターから逃れるために天津の日本租界に移った。三二年、日本政府の後押しで満州国が成立すると執政に就任、三四年皇帝の座に就き「康德帝」となった。四五年八月ソ連軍に逮捕されたが五〇年中国に身柄を移され五九年特赦、のち六四年政治協商会議全国委員に選出された。

**呂運亨** ヨ・ウニョン（りょ・うんこう）／1886～1947。

第一次世界大戦が勃発した一九一四年、中国に亡命して上海に樹立された亡命政権「大韓民国臨時政府」に参加した。三三年「朝鮮中央日報」社の社長となって朝鮮の若者に向けて「日本軍に志願するべきである」など親日的な発言をしていたとされるが、否定する向きもある。一九四五年八月十五日、日本の朝鮮総督府からポツダム宣言無条件受諾後の混乱を抑えるよう依頼され、朝鮮

建国準備委員会を立ち上げた。九月六日付で「朝鮮人民共和国」の樹立を宣言したが、五日後、アメリカ軍政庁が設置されて瓦解した。

## 075 それぞれの戦争

第七十五

それぞれの戦争

一

第二次大戦の前にもインターネットが存在した——といえば、誰もが「そんなバカな」というに違いない。

インターネットの前身は、第二次大戦後、対ソ核戦争を意識したアメリカ合衆国で誕生した「ARPANET」である。一九九〇年代に入ってその技術が民間に開放され、こんにちの社会インフラになった。

だが、不特定多数の人が個々の識別コードを持ち、国境を超えて、互いに自由な情報の交換を行った、という点では、インターネットと同じ機能を備えていた。いや、情報の伝達がワイヤレスで、しかも音声で行われたという点で、インターネット以上であったかもしれない。

それは何かというと、無線電話、つまり「ハム」であった。

無線通信は一八九五年（明治二十八）にイタリアのグリエルモ・マルコーニが開発した。

当初はモールス信号と同じく、「ツートン」の電気符号だった。これを音声通信に変えたのは、日本の通信省電気試験所に勤務していた鳥潟右一、横山英太郎、北村政次郎の三人の技術者である。

一九一二年（大正一）にその技術を開発し、二年後に船舶との交信に実用化した。原理はラジオ放送と同じだった。不特定多数を相手にした片方向の電波をラジオと言い、特定個人の間で交信された双方向の電波を無線電話と呼んだ。ラジオ放送の試験電波が発せられたのは一九二四年（大正十三）一月、公に認知されたのは「放送無線電話に関する規則」の公布によっている。それを機に同年一月に大阪朝日新聞社が関西で、四月に東京朝日新聞社が首都圏で、さらに五月に大阪毎日新聞社が無線電話の公開実験を行った。

政府は国防の観点から電波管理を徹底しようとしたが、東京や大阪の学生、若手の電気技術者などが無許可で自前の局を開設し、勝手に電波を発信し始めた。アマチュア無線が始まったときだった。この中に、のちのソニーの井深大、NHK中央研究所長・島茂雄などがいる。

一九二七年（昭和二）九月、逓信省は「短波私設無線電信電話実験局」の名称で全国のアマチュア無線九局を認可し、ワシントン条約に調印した二八年を境に積極的に無線

通信技術者を育てようとした。外洋航路や遠洋漁業の船舶との交信を円滑に行う必要性が生じたためだった。

満州事変を契機に、政府はアマチュア無線家を国防に役立てるべく、「国防無線隊」や「愛国無線隊」を発足させた。関東の「国防無線隊」の隊員は東京・赤坂の通信・電波兵器関係の部隊に一室を与えられ、軍用機器の修理、送信機・変調器などの製作、各地の通信所の整備、技術指導を行ったという。また各地で行われた防空演習に、毎年十五人から三十人が参加した。

その後、日米開戦とともにアマチュア無線は禁止され、個人所有の通信機は電波監理局職員の手で封印されていた。

「なにぶんの通知あるまで使用を禁止する」

と通信機に封印された人が大半だったが、無線機や部品を供出させられたり、また、買い上げられたケースもあった。最初のうち、政府はかなり高額で買い上げたりしたらしい。

無線電話愛好家たちの多くは、その技術を見込まれて研究開発や前線で働いている。

波長が合えばさえすれば電波は遠く海外でも受信できる。

政府がどんなに情報を規制しようとしても、無線電話愛好家だけは海外の情報を肉声で入手していた。

大日本帝国政府は連合国に向けてポツダム宣言無条件受諾の電波を発信したのは、一九四五年八月十四日である。国内ばかりでなく、戦地にいた多くのハムたちが、手作りの無線装置でその電波を受信していた。

「日本がポツダム宣言を受諾した」

「戦争に負けた」

という情報は、彼らによって中国の荒野やジャングルの奥地の日本兵に伝えられていった。

## 二

日本アマチュア無線連合（JARL）が作成した資料に次のような逸話が載っている。

岡登博美は、一九四二年（昭和十七）一月に近衛輜重隊に入隊し、二月に北支に出征、終戦時は赤道直下のハルマヘラ島（インドネシア）にいた。

戦争末期となると

「電波の発射は危険ということで、無線機はもっぱら日本への海外放送を受信するだけだった」

「乾電池はたくさんあったが、補給路を絶たれたためにすぐに底をつき、手回し発電機を使った」

という。

また、八月十五日の玉音放送は

「聞き取れず、デマ放送（敵の放送）で終戦が華々しく伝わってきた」

と書いている。

中島泰男は薬剤将校として旅順郊外の水師營の関東軍結核療養所に務めていた。勤務が終わると退屈なため、内地（日本）からラジオのキットを取り寄せて、炭火のハンダゴテで組み立てた。

「波長もいいかげんであったが日本語が聞こえてきた」という。それは米国の日本向け放送「VOA」(Voice of America) だった。

「日本の大本営発表とまるつきり違う放送をひそかに毎晩楽しみに聞いていた。もちろん内容は外部に漏らさず、部屋を空けるときはラジオを隠して万全を期していた」

ある晩、放送を聞いていると隊長の少佐が入って来た。スイッチを切る暇がない。

「どうせデマ放送に決まっています」

というと、その少佐は、

「そうではない。これは本当のことだ。日本はもう駄目かもしれない」

と言った。その後、しばしば訪ねてこられたので閉口したという。

石川舎人は中国・南京で地図伝送技術の開発を命じられた。現在のファクシミリである。前線を移動している部隊に位置を正しく知らせる必要があった。そのためには地図が伝送できれば便利である。

「電気のことには詳しくない」というのが選ばれた理由だった。

当時、日本では画像伝送の技術に早稲田大学の「円板式」と浜松高工の「電気式」があることが知られていたが、戦地なので文献がない。南京市内を探し回ったり上海に探しに行ったりした。

「月刊ラジオニュースに、テレビジョンの基本回路図が掲載されていた。それを見つけて読んだところ、トランス類を自作すればいいことが分かった。真空管など部品入手の見当はついた」と述懐している。

試作機が完成し、南京で実験した。

「山、川などの文字は一文字三センチほどの大きさであれば送信できた。ところが、地図となると道路や等高線まで送れなければ意味がない。結局、地図を送受信するには

至らなかつた」

という。開発用の機材もなく、技術資料もなく、電子部品もない中でそこまで作り上げたというのは感心するほかない。

従軍記者となって戦地に出掛けたハムもいた。

柴田俊生は朝日新聞社の社員として、日本光音工業で作られた無線伝送装置を羽田空港から漢口へ運んだ。途中飛行機の故障から船便に替えて漢口に着いたものの、漢口攻略戦は終了してしまったため間に合わなかった。しかも電源の同期が取れず、また、出力の不足で交信に失敗した。

同氏は道中、上海、南京で、漢口で多くのハム仲間と出会い、「前線JARRL大会」を開催した。

その中の国澤忠次郎は一九三七年から朝日新聞社の報道班員として中国に二年間駐在し、現地状況を刻一通信で伝送し続けた。

「北支（済南、徐州、開封）の戦闘から中支（武漢、南昌など）に五百キロ近い移動で大変な苦しみを味わった」と記している。

住吉正元は読売新聞社の特派員として武漢三鎮攻略戦に従軍した。武漢三鎮攻略戦は一九三八年十月から始まり、

漢口、武昌、漢陽の三都市を攻撃する作戦だった。

同氏は上海から長江を七百キロさかのぼった江西省九江で、中支派遣軍大久保部隊の大久保一億大佐に面会した。同大佐は昭和八年に行われた「関東大演習」に参加した「愛国無線隊」の隊長を務めていた。住吉はその隊員、つまりともにハムを通じた知り合いという間柄だった。

彼らは連合国軍の間でやり取りされる交信を傍受し、あるいは連合国軍が日本に向けて発信していた謀略放送を聴いた。大本営の発表は戦場の実態と大いに異なっていた。こうした人々によって、地下水脈のように、戦争の行く方を察知するのに必要な様々な情報が兵士たちに流れていた。

### 三

のちにITサービス産業にその名を残すことになる何人かについて、戦中の様子を描いておく。

松尾三郎という通信省の技官がいた。

一九一三年（大正二）盛岡の徳平家に生まれ、姫路の松尾家の養子に入った。一九三八年京都帝国大学の電気工学科を卒業して通信省に入った。入省した直後、志願して海

軍に入り、技術中尉として潜水艦乗りの訓練を受けた。志願したのは

「徴兵で軍隊に行くより、最初から尉官として赴任すれば上級兵に殴られずに済む」

と考えたためだった。それほどに軍隊の鉄拳制裁は恐怖だった。

佐世保基地で軍艦の検査官として過ごしたのち、通信省に復帰したが、日米開戦後、今度は徴兵されて一九四一年ジャワ島のスラバヤに海軍工廠を建設する指導将校になった。オランダが持っていた工場を陸軍が接収し、これを海軍の艦船の修理工場に転換したものだ。

そこで陸軍の兵士がオランダの技術者を犯罪人同様に扱っていたことに腹を立て、

「敵といえども人間ではないか」

と真っ向から喧嘩を挑み、工廠の技術者として活躍の場を与えた。海軍の青年将校の剣幕に、さすがの陸軍もたじたじになった、というエピソードがある。

「潜水艦の訓練中、艦の機関が故障してあやうく死ぬところだった」

というようなこともあった。

ややあつて本国に戻され、レーダーの研究開発に従事することになった。研究所は千葉県九十九里浜にほど近い松

尾という町だった。現在の地図でいえば山武市松尾町である。

「バラック同然の施設だった」

とのちに語っている。

研究に没頭しているうち、終戦となった。

終戦時、海軍少佐。

戦後は通信省に戻って研究所に勤務し、一九五三年（昭和二十八年）に日本電信電話公社、五四年にニッポン放送技術次長、五七年に日本電波塔取締役技術部長などを経て、東京オリンピックが開かれた六四年に日本ビジネスオートメーション（JBA）の社長に就任した。

その後、縁あつて北海道ビジネスオートメーション（HBA）、キウウェア・ソリューションズの前身である日本電子開発（NED）、SCC、日本宇宙開発などを設立するかわら、電子開発学園、北海道情報大学などを創設して人材の育成に当たった。

この人物については、稿を改めて書く。

戦地に赴いていた人もいた。

のちにセンチュリリサーチ センター社長・会長、情報サービス産業協会会長を務めることになる高原友生は、一九四四年（昭和十九）陸軍士官学校を卒業し、歩兵第五

十八聯隊に配属された。祖父は陸軍軍人、父は海軍少将という軍人一家だったから、軍人になることには少しも抵抗がなかった。

歩兵第五十八聯隊はその年の二月に発令された「ウ」号作戦に参加している。「ウ」号作戦は、のちに「インパール作戦」の名で知られる。

作戦はビルマの国境を越えて、インド北東部の要衝インパールを占領してイギリス・インド連合軍による中国国民政府（国民政府は重慶にいた）支援ルートを遮断することになった。投入兵力は第十五軍三個師団、総員十二万人だった。司令官は盧溝橋事件を起こした牟田口廉也で、このとき中将に昇進している。

ビルマ方面の制空権は、すでにイギリスに握られていたし、第十五軍に与えられた航空機は二百機に満たなかった。牟田口は短期にインパールを陥落せしめるには、自動車中隊百五十、駄馬輜重兵中隊六十が必要と申請したが、大本営が送ってきたのは自動車中隊二十六、駄馬輜重兵中隊十四に過ぎなかった。

作戦の序盤は順調に進んだが、四月に入って進軍が停滞した。アメリカが機械化部隊二個師団を派遣して日本軍の前進を阻んだほか、イギリス空挺ゲリラ師団が日本軍の補給を妨害した。ために日本軍の三個師団は総崩れとなり、

飢えとマラリア、チフス、赤痢に侵された兵士たちは、折からの雨季のぬかるみの中で命を落としていく。作戦中止が決定されたとき、第十五軍三個師団の戦死者は三万五百二人、傷病四万九千九百七十八人を数え、事実上、壊滅状態にあった。

この作戦でからも生き残った高原は現地で抑留生活を送ったのち、日本に帰還したが職業軍人であったために就職ができなかった。そこで改めて東大に入り直し、伊藤忠商事に入った。

#### 四

そうした人物のうち、終戦時の軍隊における最高位だったのは、松尾三郎と並んで塚本祐造であろう。

彼は海軍横須賀基地の航空隊少佐として終戦を迎えた。実戦で零戦、雷電、紫電改に乗り、三菱重工業名古屋航空機製作所が開発中だった次期主力戦闘機「烈風」の試験パイロットを務めていた。終戦のときは首都防衛航空隊隊長を務めていた。

戦後、ようやく就職した野原産業が倒産し、金井元彦（のち参院議員）の紹介で伊藤忠商事に入った。航空機部品の輸出入に従事したのがきっかけとなって、アメリカの



ベンディックス社が開発した計算機「BENDIX G-15」の輸入と販売にかかり、一九五八年、東京電子計算センターの設立にかかわった。のちのCRCソリューションズである。

終戦の年、陸軍航空隊の奉天航空基地に二人の飛行学生が配属されていた。のちに富士通名誉会長となった山本卓眞、インテックを創業した金岡幸二である。

二人は連日の猛特訓を受けていたが、四五年七月、ついに「特攻」を命じられた。出撃がいつになるか定まらないうち、八月七日、ソ連がにわかに対日参戦の意思を明らかにし、同日、怒涛の勢いで満州になだれ込んだ。

日本の関東軍の敗勢は明らかだった。

山本卓眞は、二〇〇二年春の防衛大学校卒業式の来賓祝辞でこう述べている。

私たちは、八月の敗戦直後、部隊長島田安也中佐から、内地への帰還命令と同時に生涯忘れ得ぬ訓示を受けました。それは「どんな事があっても行き抜け、生きて祖国の再建に力を尽くせ」というものでした。私達は汽車で送り帰され、部隊長他はシベリアに連れ去られました。

ただ別の説もあって、

——二人が日本に帰還したのは八月十三日、汽車ではなく奉天基地にあった最新鋭の戦闘機だった。

という。

その戦闘機は「キー84」だった、とまで伝わっている。

「キー84」は別に「烈風」とも呼ばれている。

奉天の航空基地に配備されていたのは確からしい。

「奉天から列車で帰れるはずがない」

と言われれば、否定する根拠はない。

だが、当人が「列車で」と言っているのだから、そうであるかもしれないし、そうではなかったのかもしれない。そのことはまあやどうでもいい。

吉澤審三郎の長男で、戦後、吉沢ビジネスマシンの社長となる吉澤幹夫は、終戦の直前、海軍が秘密裏に開発していた特殊潜航艇「回天」の乗組員として広島の高知で訓練を受けていた。

「回天」は船首に強力な爆薬を仕込み、人間が操縦して敵艦に体当たりする自爆兵器で「人間魚雷」とも称された。あと数日、戦争が長引いていたら、彼の戦後はあり得ようはずがなかった。

このときの縁で「回天」の設計者である松田武彦（のち

産能大学総長」と、戦後を一貫して親しく付き合った。

北川宗助の甥で、のちに日本ビジネスコンサルタント（NBC）大阪営業所長、日本情報開発（NID）取締役などを経てスタット社長となる北川淳治は、横浜ヨットという会社の銚子工場で勤労奉仕に駆り出されていた。

ここでは「マルヨン」（〇四）と呼ばれた特殊舟艇を作っていた。ベニアでできた全長五メートル強の船体に自動車用エンジンを二基取り付け、船首に爆雷を積んで敵艦船に突入する特攻艇である。「震洋」の名でボルネオやフィリピンの戦線に投入された。

石原寿夫（のち行政管理庁を経て情報処理振興事業協合理事、ソフトウェア流通促進センター所長）は東京帝国大学出の陸軍大尉として、パプアニューギニアのブルーゲンビル島守備隊に配属されていた。もっぱら事務方を担当していた。

ブルーゲンビル島といえば南洋の鮮やかな花「ブルーゲンビリア」の発祥地だが、太平洋戦争時はその上空で山本五十六が撃墜されたことで知られる。かつ、当時は「ボーゲンビル」と呼ばれ、「墓島」とも呼ばれた。ここで四万二千人が戦病死した。

「打ち返す弾もなけりや鉄砲もないんだもの。戦争なんてできるわけがない。食糧がなくて、兵隊は立っているのが精一杯でした。ヘビ、カエル、ネズミなんかはご馳走でね、トカゲとかミミズなんかも食べた」

「マラリアとアメーバ赤痢で次々に倒れる。食べてないから体力がない。便所に行けるうちはいい。行けなくなったら死ぬ。便所に行くふりをして抜け出し、ジャングルの中に入って手榴弾で自決する兵士もいました。分かっても、止めることができなかった」

取材後の雑談でそういう話を聞いたことがあった。

連合国軍との陸上の戦いは四三年十一月から始まり、四年七月に守備隊主力の独立混成第三十八旅団が事実上壊滅した。降伏したのはポツダム宣言受諾から九日後の八月二十四日だった。

「復員船に乗り込もうとしたとき、アメリカ軍から足止めを受けたんですよ」

と、後年、その体験を語っている。

「大学で法律を専攻していました。そのことが分かって、日本軍の戦犯の弁護を命じられたわけでした。そうはいっても弁護士の仕事はまったく経験がなかったので、戸惑いました」

アメリカ軍は日本軍の戦犯逮捕者に弁護士を付けること

で、公平な裁判のかたちを作った。だが、勝者が敗者を裁くという本質はまったく変わらなかった。

石原はしばらくアメリカ軍大尉に準じる扱いを受け、帰国したのは四七年になってだった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

グリエルモ・マルコーニ 第二十九「電信」補注

鳥潟右一 とりがた・ういち／1883～1923。秋田県花岡村の農家に生まれ第一高等学校（東京大学教養学部）、東京帝国大学工科大学電気工学科から通信省電気試験所に入った。一九二二年（明治四十五／大正二）横山英太郎、北村政治郎ともに、TYK無線電話機を発明し、実用無線電話を実現した。また一九一七年には無線による双方向通話に成功した。

横山英太郎 よこやま・えいたろう／1883～1966。福井県三国町に生まれ、第一高等学校、東京帝国大学から電気試験所に入った。のち日本無線、国際電気通信の役員を歴任した。

北村政次郎 きたむら・まさじろう／1882～1933。一九〇四年（明治三十七）電気試験所に入り、鳥潟右一の下で無線通信による音声通話技術の開発に従事した。一九一四年から一六年にかけて、三重県の鳥羽、神島、答志島の間を結んで実験を繰り返した。二五年東京放送局（のち日本放送協会）に移って技師長となった。

島 茂雄 しま・しげお／1906～1993。第二次大戦前にNHKに電気技術者として勤務、終戦直後、山梨県韭崎の山の中にあった軍の貯蔵庫から中・短波受発信機を無断で持ち出し放送網の再構築に取り掛かった。ソニーの井深大とはハムを通じて知り合いだった。無線通信網の再構築を一緒に進めるうち意気投合し、のちソニー研究所に移籍した。

ハムコード アマチュア無線通信を行う者に付される認証・コード

ルサインで、日本に付された国際呼出符号と地域番号で構成される。ちなみに文中登場者のコードは、岡登博美＝J2NC、中島泰男＝J2NY、石川舎人＝J2MV、柴田俊生＝J2OS、国澤忠次郎＝J2NR、住吉正元＝J1ESだった。

日本ビジネスオートメーション JBAのち「東芝情報システム」と改称した。

北海道ビジネスオートメーション HBA一九六四年四月設立。二〇〇四年七月「HBA」と改称した。

金井元彦 かない・もとひこ／1903～1991。兵庫県に生まれ、東京帝国大学を出て内務省に入った。第二次大戦後、行政管理庁を経て六二年から七〇年まで兵庫県知事、のち参院議員となり、七八年第一次大平正芳内閣で行政管理庁長官を務めた。八〇年勲一等瑞宝章。

島田安也 しまだ・やすなり「陸軍部隊最終位置」航空総軍リストに「第二航空軍直轄独立第一〇一教育飛行団第二六教育飛行隊隊長・中佐／陸軍士官学校三十八期」とある。

戦闘機「烈風」 れつぷう…零戦を大型化して航行速度、航続距離を大幅に向上させた。加えて零戦の十二ミリ機銃四基と八ミリ機銃二基を、二十ミリ四基と十二ミリ二基に強化したもので、当時存在した戦闘機では最高かつ最強の性能を備えていた。一九四四年に制式採用され終戦まで三千四百八十八機が生産された。戦後、アメリカ軍が接収してテストしたところ、最大時速六百八十七キロ／時、高度六千メートルまでの上昇時間五分四八秒という高性能を記録している。

特攻潜航艇「回天」 かいてん…長さ十四・七五メートル 直径一・〇メートル、総重量八・三トンで、艦頭に約一トンないし一・五

トンの爆薬が仕込まれていた。最高時速三十ノット（約五十六キロ）、巡航速度十ノットで最大二十三キロを潜水航行し、大型潜水艦に最大六基を搭載して敵艦隊に近づき、海中で発進した。判明しているだけで百四十五人の特攻兵が平均二十一・一歳の若さで戦死している。

松田武彦 まつだ・たけひこ／1921～1999。

一九四三年九月東京帝国大学工学部造兵学科を出て海軍技術見習尉官となった。

076 降伏調印

第七十六

降伏調印

一

一九四九年に経済安定本部がまとめた「太平洋戦争による我国の被害総合報告書」によると、大日本帝国は一九四一年十二月から四五年八月まで、六百九万五千人の兵力を投入した。

うち死亡および行方不明は二百五十六万五千八百七十八人、負傷は三十二万六千人だったとされている。死亡・負傷の割合は実に四二％に達するが、多くは戦闘での死亡・負傷でなく、餓死や病死あるいは自殺的行為によるものだった。

この数字には朝鮮や台湾など大日本帝国の植民地で徴兵された兵士、東南アジア諸国における現地徴用兵および、軍属、一般市民などが含まれていない。第二次大戦による日本側の死者は五百万人を上回ることとは間違いない。直接戦費は五百十五億九千万ドル（一ドル＝三百六十円換算で十八兆六千億円）であった。

また終戦時の「国富戦災率」は、船舶の八〇・六％を筆頭に、機械器具三四・三％、建築物二四・六％、諸車二一・九％、家具等二一・六％、水道設備一六・八％などとなっている。ただ港湾・河川は七・五％、鉄道・軌道は七・〇％、橋梁は三・五％と大きな被害がなかった。

これはアメリカ軍が占領後のことを考慮して、施設を温存したためだった。だが船舶の大半が失われたために港湾は機能せず、鉄道は残っていても石炭の欠乏で汽車を走らせることができなかった。

数字から読めないこともあった。

例えば水道設備は全国のお大半が川や井戸に依存していた実情からいって、困窮したのは大都市圏に限られた。鉄やアルミニウムの生産量はそこそこにあっても、市民生活に必要な食料品、衣料、肥料、医薬品などの生産設備が壊滅的な被害を受けていた。

また復員省の第二復員局がまとめた全国の戦災死亡者は約四十五万二千人だった。地域別にみると首都圏が約十七万六千人で最も多かった。木造家屋が密集する大都市という特性にねらいをつけて、米軍は焼夷弾による無差別爆撃を集中させた。さらに京浜地帯の工業・港湾施設が標的となった

中部東海地方は約五万二千人、関西は約三万二千五百人

である。中国地方は広島の新十二万九千五百五十八人を筆頭に十四万人強、九州地方は長崎の四万三千三十三人が群を抜いて多かった。原子爆弾による被災が多くを占めた。

復員省が調査対象にしなかったのは沖縄県だった。この時点で沖縄県はすでにアメリカ領に準じる扱いを受けていたということであるらしい。その地では軍人・軍属九万四千三百三十六人（うち沖縄出身・二万八千二百二十八人）のほか一般市民九万四千人、外国籍約一万三千百人が死亡した。

外国籍の死亡者とは米・英軍の戦死者とは限らなかった。戦前・戦中に日本領とされていた台湾、朝鮮民主主義人民共和国、大韓民国から徴用された人々である。このなかには日本軍「慰安婦」として強制連行・帯同させられた人々も含まれている。

二

占領軍の宿舍手配や警備、復員船の手配、復員兵受入れ態勢の整備などで、官僚機構は一応の機能を果たしていた。また終戦直後に結成された労働組合が五百九団体・三十八万六百七十七人であったとか、四六年一月の東京における無許可露天商が五万八千二百三十七人であったという数字

が残っている。このことからすると、行政機能と治安機能はなんとか機能していたらしい。

ただし、外地ではそうはいかなかった。

中国に進出していた日本軍兵とその軍属に対して、日本の降伏が伝わると同時に報復が始まった。略奪と陵辱、集団殺戮の悲劇が起こった。わけても年寄り、女性、子どもが災難を被った。

ややあって中国国民党総統の蒋介石がラジオ放送で「報暴以德」（暴に報いるに徳を以てす）と中国全土に向けて訴えた。これが効を奏して、復員が円滑に進められた。これが縁となって日本政府は蒋介石が亡命した台湾（中華民国）と親密な関係を結ぶことになる。

満州の場合は悲惨だった。

終戦の詔勅は、日本軍将兵、軍属、入植者たちに届かなかった。実際、新京に駐屯していたある部隊は八月十六日にも作戦行動を展開し、豪雨の中を公主嶺という町に向かっていた。この部隊が手にしていたのは、兵一人当り小銃が一丁、弾丸が二十五発、手榴弾が二発だった。

途中、暴徒の賊に襲われ、これを突破する中で数人の兵士が斃れ、あるいは絶望した古参兵が手榴弾で自決した。それから丸二日間、不眠不休の行軍が続き、ようやく公主嶺たどり着いた。そこで初めて日本が戦争に負けた——負

けを認めた——ことを知った。

八月十九日、この部隊はソ連軍に包囲される中で武装解除となり、しばらく公主嶺の工場跡地で捕虜生活を送ったのち、「日本に送還する」という名目でシベリア行きの汽車に乗せられた。汽車といっても客車でなく貨車である。旧日本兵は家畜と同然の扱いだった。

同じように計六十九万二千人の旧日本兵がシベリアに送られ、ツンドラの大地の耕作や劣悪な条件での石炭採掘の仕事を強制されることになった。うち一割に相当する約七万人が病氣や飢えて死没している。

余談だが、東側をソ連軍に占領されたドイツはもつと悲惨だった。正確な数は伝わっていないが、ナチス・ドイツの降伏に伴い、旧ドイツ軍兵士約百万人がソ連領に送られ、強制労働に従事させられたという。

難を逃れた兵士と軍属および、満州に殖民した日本人たちには、長く苦しい逃亡の旅が始まった。乳飲み子が飢え死にし、幼い子どもたちは父母と生き別れになることもあった。中国残留孤児の問題が表面化するののは、戦後三十年を経てからである。

家財のすべてを失い、乞食同然になった避難民の列は、朝鮮半島をさらに南下し、北緯三八度線でアメリカ軍に収容された。そこでは共産圏勢力との対峙が始まっていた。

同じようなことが樺太でも起こった。

そのころ、日本の占領に当たってソ連代表のデレビヤンコ中将が釧路と留萌を結ぶ線から北をソ連の統治として、マッカーサーと激しくやりあっていた。

『マッカーサー回想記』は次のように記す。

ソ連は、占領当初から、問題を起こしはじめた。ソ連に北海道を占領させて、けっきょく日本を二つに分けるという要求を持ち出したのだ。

(中略)

私は真正面からそれを拒否したが、デレビヤンコ將軍は罵らんばかりの調子で、ソ連はかならず私を最高司令官の職から罷免してみせるとおどし、私が承知しようがすまいが、ソ連軍はとにかく日本に進駐するとまで極言した。

この脅迫めいた発言に対してマッカーサーは言った。

「もしソ連兵が、一兵たりとも、私の許可なく日本に入ったら、デレビヤンコ將軍も含めて、ソ連代表部の全員を即座に投獄するまでだ」

この剣幕に驚いてデレビヤンコは答えた。

「まったくの話、君ならそれをやってのけるだろう」以後、ソ連はこの話題を持ち出すことがなくなった——

という。これがために日本はドイツや朝鮮半島のように同胞分断の悲劇を味わわずに済んだ。

八月二十九日、ワシントン政府はマッカーサー連合国軍総司令長官を通じて「日本は間接統治とする」旨を東久邇内閣に通達した。日本は連合軍の占領下にありながら、まがいなりにも自分たちの政府を持つことができた。占領軍約三十万人（ピーク時は四十三万人）および、国際赤十字などの上陸と配備が完了したのは、九月末である。

三

ポツダム宣言の無条件受諾、天皇の肉声による「終戦の詔勅」放送があった八月十五日に時を戻す。

東久邇稔彦は明治天皇の弟・久邇宮朝彦の第九子として、一八八七年（明治二十年）京都に生まれた。一九〇六年（明治三十九年）「東久邇宮」家を興し、イギリスに学んだ後、陸軍に入った。

三二年に陸軍中将、三九年に大將と順当に昇進し、四一年十二月に防衛総司令官に就任した。フランスに留学し、皇族きつての自由主義者として知られたことから、一九四一年に近衛文麿が内閣を放り出したとき、彼を首相に擁立する動きがあった。

結果として東条英機を推す木戸幸一の画策でそれは実現しなかった。太平洋戦争末期は反東条の旗色を明らかにし、戦争終結の工作に参加した。彼の主張はソ連と防衛同盟を結び、アメリカやイギリスを牽制しようとする点に特徴があった。

彼が臨時内閣首班だったのはわずか五十日でしかない。このために彼の内閣は

「ポツダム宣言受諾後の第一次的処理を担った」

と評価される。だが、仮にアメリカ合衆国政府とイギリス政府の利益が一致していれば、もっと長く首相にあった可能性がある。

のち四七年に皇籍を離脱し、一九九〇年に百二歳で没した。歴代首相でただ一人、百歳以上の天寿を全うした人物となった。また彼の死をもつて、旧帝国陸海軍の大將はすべて地上から消滅した。

その内閣は、連合国軍総司令部（GHQ）の方針を国民に伝えるスピーカーの役割しか果たさなかった。無条件で降伏した以上、それは止むを得ないことだった。

クーデターやテロがいつ起きても不思議ではない状況の下で、ともかくにも国内の治安を維持した点は評価されるべきかもしれない。旧帝国陸海軍の武装解除、満州、中国、東南アジア、太平洋諸島からの日本人の帰還、降伏文

書への調印、官僚機構の維持・存続および、天皇制の維持など、戦後日本の軌道をかたちづくった。

酷評されるのは大仏次郎、賀川豊彦、児玉誉士夫の三人を「内閣顧問」として迎えたことだった。戦後、一貫して体制批判を貫いた評論家青地晨は次のように厳しく論評している。

大仏は軍国主義から文化国家への脱皮のシンボルで、クリスチャンの賀川はアメリカ人に信用があったので、対米アクセサリーとしてえられた。また児玉は戦争中、上海の児玉機関の大親分で、軍につながる実力者であった。大陸で集めた金銀財宝をこっそり持ち帰って地中に埋め、鳩山自由党の創立資金にしたというウワサの人物である。この三人を顧問にした東久邇内閣は、マージャンにたとえれば大三元内閣みたいなものである。

八月十六日の午前、アメリカ合衆国政府から

「正式な降伏文書を受理するため、連合軍最高司令官の指示する打合わせをなすべき、十分の権限を与えられたる使者をただちに派遣せよ」

という指示が日本に届けられた。

鈴木内閣は総辞職していたし、東久邇内閣はまだ発足し

ていなかった。わずかな時間だったが、日本には政治の空白が生じていた。ただし官僚機構は健在だったので、この通知は通常的外交手続きを経て内閣総理大臣の座すべき机上に届けられた。

前後して連合軍最高司令官のダグラス・マッカーサー（元帥）から、

マニラ市にある連合国軍最高司令部に、日本国天皇、日本国政府、日本軍大本営の名において、降伏条件を遂行するため必要なる諸要求を受理するの権限を有する代表者を、天候の許す限り、八月十七日東京時間の午前八時から十時の間に出發せしめよ

という命令が届けられた。

東久邇内閣は最初の閣議で協議の結果、陸軍中将・川邊虎四郎を全権に、海軍少将・横山一郎を主席随員とする計十七名を海軍の輸送機二機で派遣することを決定した。一行は連合国軍の指示に従って日の丸をペンキで消し、全体を白色に塗装した海軍九六式艦上攻撃機二機に分乗して出發した。

国籍を抹消した日本海軍の輸送機が離陸すると、連合国軍総司令部の指示を受けたアメリカ海軍の戦闘機が護衛に

ついた。日本軍、アメリカ軍ともいまだに臨戦態勢にあつて、連合国軍司令部は日本代表団の乗機が撃墜されることを懸念したのである。

二機の九六式艦攻は沖縄の伊江島まで飛び、そこで川邊らはアメリカ軍の輸送機DC4に乗り換えてマニラに到着した。ここで占領軍の先遣隊が八月二十三日に厚木飛行場に進駐することが決まった。

二十日、灯火管制が解除された。

二十七日、大日本言論報国会が解散した。

二十八日、占領軍の先遣隊が神奈川県厚木飛行場に到着した。折から接近していた台風のため、二十三日の予定が遅れたのである。先遣隊は厚木飛行場を旧日本軍から接収するとともに、占領軍総司令部の開設や占領軍の進駐の準備に取りかかった。

三十日、連合軍総司令官であるダグラス・マッカーサーが「バターン」と名付けられた大型輸送機で厚木飛行場に到着した。バターンとは、彼が屈辱を味わったフィリピン戦線の地名に由来している。五つ星の帽子とレイバンのサングラス、片手にコーンパイプという姿でタラップを降りたこの人物が、戦後日本の最高権力者となる。

九月二日午前九時四分、東京湾に停泊するアメリカ軍戦艦「ミズーリ」甲板上で、外務大臣重光葵を全権とする日

本政府代表団が降伏文書に調印した。このときマッカーサーは連合国軍最高司令官として最初の「一般命令」を発令した。日本領と太平洋戦争によって日本軍が占領した地域における日本軍と日本の資産および、戦後統治の分担に関するもので、そこには次のように記されていた。

・満州および北緯三八度線以北の朝鮮、サハリン、千島
 Ⅱ ソ連極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥に降伏。

・日本本土および北緯三八度線以南の朝鮮、琉球、フィリピン
 Ⅱ 米太平洋陸軍最高司令官マッカーサー元帥に降伏。

・その他、中国・台湾・北緯一六度線以上の仏印
 Ⅱ 中国国民政府蔣介石に降伏。

・東南アジア
 Ⅱ オーストラリア東南アジア軍司令官に降伏。

・太平洋委任統治諸島・小笠原諸島
 Ⅱ 米太平洋艦隊最高司令官ニミッツ大将に降伏。

降伏文書にサインするために宿舎の帝国ホテルを出るとき、重光は秘書官の竹光秀正に、

——ペンを持っているか。
と尋ねた。

竹光が万年筆を差し出すと、それをモーニングの内ポケットに収めながら、

「向こうのペンなど使えるか」

と呟くように言った。

このとき、フランス代表のフィリップ・ルクレールが間違つてオランダ代表の欄に署名してしまった。このためオランダ代表コンラート・ヘルフリッヒはその下のニュージールランドの欄に、ニュージールランド代表のレナード・モンク・イシット空軍中将はしかたなく欄外に署名することになったというエピソードが伝えられている。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

**日本の分割統治** マッカーサーの反撃にあつて分割統治に失敗したソ連代表のデレビヤンコ中将は、日本占領軍司令部からマッカーサーを排除することをイギリス、オランダ、中国、オーストラリアなどに働きかけた。このことがのちの極東軍事裁判の歪みにつながっていった。

**デレビヤンコ** Kozma Derevjanko／1903～1954。一九二二年、ソビエト赤軍に一兵卒として参加し三六年、モスクワの陸軍大学を出た。第二次大戦ではヨーロッパ戦線でナチス・ドイツ軍と戦い中将に昇進、一九四五年四月以後、対日戦線に転じた。連合軍対日理事会ソ連代表として日本の政府・軍関係者の公職追放、農地改革などを推進した。五〇年に日本を離れ帰国し、退役した。

**東久邇稔彦** ひがしくに・なるひこ／1887～1990。明治天皇の没後、健康状態が思わしくなかった大正天皇の後継者問題に関連して、父親の久邇宮朝彦が長く広島に幽閉に近い状態で隔離されていた。そのこともあって、皇族ながら反体制的な気骨を持っていた。第二次大戦後の東西冷戦をいち早く見抜いていた。

著書に『皇族の戦争日記』（一九五七）などがある。

**大仏次郎** おさらぎ・じろう／1897～1972。横浜に生まれ東京帝国大学を卒業した。外務省に入り翻訳業務に従事しつつ、『鞍馬天狗』で作家としてデビューした。主な著作に『赤穂浪士』『帰郷』『旅路』『天皇の世紀』などがある。一九六四年に文化勲章。本名は野尻清彦であつて、研究社編集部長で天文学者の野尻

抱影（本名「正英」）の実弟でもある。ちなみに「鞍馬天狗」は小説『鬼面の老女』に初めて登場し、以後、連作として一九五九年まで書き継がれた。

**賀川豊彦** かがわ・とよひこ／1888～1960。兵庫県に生まれ、アメリカのプリンストン大学を出て一九一七年に帰国した。中学時代にキリスト教の洗礼を受け、路傍伝道を行うなど宗教者としての活動を通じて貧民層の救済に従事した。一九一九年発足の「関西労働同盟」で理事長を務め、川崎・三菱神戸造船所の労働争議を指導した。第二次大戦後、勅選議員隣、日本社会党の結党に参加した。川崎・三菱神戸造船所の労働争議のとき、労働組合と関西労働同盟事務局の間をつなぐ連絡係が大宅壮一だった。

**児玉誉士夫** こだま・よしお／1911～1984。福島県に生まれ国家主義者として頭角を現した。一九三一年、大蔵大臣・井上準之助の暗殺を計画して検挙されたのち満州に渡って陸軍参謀本部の嘱託となった。第二次大戦中は海軍航空本部の委嘱で中国における物資調達や宣撫工作に従事し、その組織は「児玉機関」と称された。第二次大戦後、A級戦犯に指名され、五一年公職追放解除となり、以後も政財界の黒幕的存在として力を持った。ロッキード事件で田中金脈の中核的な人物としてクローズアップされた。逮捕ののち裁判中に没した。

**青地 晨** あおち・しん／1909～1984。富山県に生まれ佐賀県で少年期を過ごした。一九三八年、中央公論社に入り、編集次長。四四年に横浜事件に連座して逮捕され拷問ののち虚偽の自白をしたことが生涯の大きな負い目となった。四五年十月、世界評論社を興して編集長、五〇年に評論家として自立した。大宅壮一と親交を結び「ノンフィクション・クラブ」世話人。一九七

三年に起こった韓国大統領候補者金大中拉致事件をきっかけに日韓連帯連絡会議を主宰し、以後、冤罪問題に取り組んだ。著書に『魔の時間』『冤罪の恐怖』などがある。

**マッカーサーのコーンパイプ** 第一次大戦のヨーロッパ戦線で初めてコーンパイプを手にした写真を撮影し、以後、位が上がるたびにパイプを大きく、より目立つようにした。ヘビースモーカーであることは、当時の陸軍兵士から尊敬を受ける条件だったからだが、マッカーサーはタバコを吸わなかった。

**戦艦「ミズーリ」** 全長約二百七十メートル、全幅約三十三メートル、排水量四万八千五百トンのアイオワ級三番艦で、一九四一年一月に就役し四五年四月の沖縄上陸作戦に参加した。同年七月十三・十四日には北海道室蘭の製鉄所、十七・十八日には茨城県日立市の工業地帯を砲撃し、八月二十九日東京湾に入った。

降伏文書の調印に使われたのは、大統領トルーマンの出身地にちなんでいた。同時に陸上だと万が一、帝国陸軍の反乱兵が調印を邪魔するかもしれないと懸念した、という説がある。

のち朝鮮戦争に参加し五年に退役したが八六年に再就役して九一年湾岸戦争の支援活動に従事した。ちなみに降伏調印式のと き、砲台に飾られていたのはマシュー・ペリー提督が徳川幕府と日米和親条約を結んだときのものだった。

**重光 葵** しげみつ・まもる／1887～1957。大分県に生まれ一九一一年東京帝国大学法科を卒業して外務省に入った。三年、中国公使となり、三二年四月、爆弾テロで片足を失った。三三年から三六年まで外務大臣・広田弘毅の下で次官を務め、以後、ソ連、イギリスに大使として赴いた。ナチス・ドイツを過大評価する近衛内閣に異論を示し、日独伊三国同盟に反対した。第

二次大戦中は東条内閣、小磯内閣で外務大臣、東久邇内閣でも外務大臣となったが、四六年にA級戦犯に指名され禁固七年の判決を受けた。五二年、改進黨総裁を経て五四年に日本民主党副総裁として鳩山一郎内閣で副総理兼外務大臣を務めた。

**調印式の随員** 重光葵は天皇と大日本帝国政府を代表し、梅津美治郎は大本営陸海軍部を代表した。日本全権随員は陸軍の宮崎周一（中将）、永井八津次（少将）、杉田一次（大佐）、海軍の富岡定俊（少将）、横山一郎（少将）、柴勝男（大佐）、外務省の岡崎勝男（終戦連絡事務局長）、加瀬俊一（内閣情報第三部長）、太田三郎（終戦連絡部長）だった。

また連合国側は連合国代表がダグラス・マッカーサー陸軍元帥、アメリカ合衆国軍はC・W・ニミッツ海軍元帥、中国（中華民国）政府は徐永昌上將軍、イギリス（連合王国）政府はブルース・レーザ―海軍元帥、イギリス軍はアーサー・パーシバル陸軍中将、ソ連はクズマ・デレビヤンコ中将、オーストラリアはトーマス・ブレイミー陸軍元帥、カナダはエル・ムーア・コスグレイヴ陸軍大佐、フランスはフィリップ・ルクレール陸軍大将、オランダはコンラート・ヘルフリッヒ海軍中将、ニュージーランドはレナード・モンク・イシット空軍中将だった。

077 占領



第七十七

占領

一

占領軍として日本に上陸したのは、アメリカ陸軍の第六軍と第八軍である。第六軍は京都に、第八軍は横浜にそれぞれ司令部を設置した。その後、同年十二月に第六軍が撤収して、日本全土が第八軍の占領下に置かれるようになった。ただし誤解を避けるために前もって書くと、これはあくまでもアメリカ陸軍であって連合国軍ではない。

マッカーサーが率いた第一陣の兵力は八千人で、戦車を筆頭に兵士は完全武装で飛行場に降り立った。彼らはジーブやトラックに分乗し、暫定司令部を設置した横浜に向かった。兵団の一部は晴海一帯の築地四号地に進出している。次いで海上輸送で到着した約三万四千人の後続部隊が進駐し、占領軍の約一割が東京に展開した。銀座、日比谷、大手町、赤坂、渋谷などのビルが接収され、すべて占領軍の施設に改修された。

先遣隊は、使用可能なビルや宿泊施設、稼動可能な統計

会計機械装置などの有無を調べている。占領軍が進駐したときの物資補給体制を作るのが目的だった。

これによって銀座の服部時計店はアメリカ陸軍第八軍の兵士に日用品を販売する「東京PX」、銀座松屋は将校クラブとPXに、有楽町の東芝ビルは極東空軍宿舎と将校用会食場、ドル交換所、日比谷の帝国ホテルは高級将校宿舎、新橋および銀座の第一ホテル、赤坂の東急ホテル、山王ホテルなどは佐官級将校、千駄ヶ谷の日本青年館などは尉官級の宿舎に、九段の軍人会館は高級将校用レストランに転用されている。

また大手町の教文館ビルはタイム・ライフ社、築地の電通ビルはニューズウィーク社が占有し、東京宝塚劇場は「アーニー・パイル劇場」に名称を改めた。その名前はスクリップ・ハワード系新聞の特派員の名にちなんだものだった。

アーニー・パイルはヨーロッパ戦線で連合軍兵士と寝起きをともし、最前線から兵士たちの姿をいきいきと描いたルポを送って人気を博し、四五年四月十八日、沖縄戦に巻き込まれて死亡した。アメリカ軍はその名を劇場につけることで、兵士の士気を維持しようとしたのであろう。

また松坂屋の地階にダンスホール「オアシス・オブ・ギンザ」が設けられた。食糧、映画、娯楽のほか、日本政府

が準備した慰安所——日本女性による特殊サービスの場——にはすべて、「日本人立入禁止」の表示が掲げられた。占領軍は兵士と日本人とをなるべく隔離しようとし、日本政府もそれを望んでいた。

全国の駅や主要都市の要所に、地名をローマ字で表示することが義務づけられ、さらに東京の主要な道路はアメリカ式の呼び名に改められた。第一京浜の日比谷通りは「Aアベニュー」、晴海通りは「Zアベニュー」、現在のみゆき通りは「アネックス・アベニュー」と呼ばれた。

青山通りが「F」、甲州街道が「H」、青梅街道が「K」、川越街道が「N」、日光街道が「Q」、銀座通りは「GINZAストリート」、外濠通りは「ナンバー5」、昭和通りが「110ストリート」といった具合だった。

日本占領軍はニューヨークに置かれた極東理事会（アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ソビエト連邦共和国、中華民国、オランダ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、フィリピンで構成）の配下にあったものの、最高司令部総司令官に任じられたマッカーサーは最初から「自分のやり方」を通していた。

その最初は、横浜のニュージャランドホテルを第八軍の司令部に選んだことだった。

——自分が新婚旅行のとき、このホテルに泊まったんだ。

というのが理由だった。

極東理事会はほほえましいエピソードとして聞き流した。次いでマッカーサーは八千の将兵を率いて東京に進駐した九月八日、連合国軍総司令部の設置場所を一存で決定した。

極東理事会はそのことについても

——現地の都合であろう。

と理解した。ところが彼は十七日、日比谷の第一生命ビルの屋上に星条旗をひるがえした。

異論が出た。

——なぜ星条旗なのか。

当然の異論だったが、マッカーサーは

——アメリカ合衆国が最も多くの血を流した。

——と言って突っぱねた。

結局、それが通った。

以後、一九五二年六月まで、GHQの指令はここから発せられることになる。

つい数日前まで「米英鬼畜」を叫び、「一億玉碎」を口にしていた日本国民が、あまりに素直に占領軍を受け入れ、あるいは歓迎したことは、世界的な視点ではまことに不思議な現象といわなければならない。

二

当時の状況を加藤秀俊（学習院大学教授、のちコミュニケーション・デザイン研究所長）は次のように評している。

敗戦後の数か月はまったくの空白状態であった。日本人はどうしてよいかまったく途方にくれてしまったのである。戦争に勝つためにすべてを投入し、また戦争に勝つことに生きがいをかけていた人間たちにとって、敗戦はあまりにも大きな心理的衝撃でありすぎたのだ。

ある意味でこの空白期間は、日本人すべての痴呆状態の期間であったといってもよい。

八月十五日の夜から、サイレンは鳴らなかった。とにかく眠れる夜がおとずれた。日本は完全に廃墟であった。東京も大阪も、焼けただれたトタン板だの、レンガだののほか、なにもなかった。しかし、その荒廃した焼土のなかにも生活の灯がともった。

なによりもうれしかったのは、軍隊や工場にひっぱり出されていた男たちが帰ってきたことである。ポツダム宣言の第九条には「日本国軍隊は完全に武装を解除せられたるのち、各自の家庭に復帰し、平和的かつ生産的の生活を営

むの機会を得しめるべし」とあった。

銃を捨てて、男たちは家庭に帰ってきた。

まず帰ってきたのは軍需工場や労働奉仕に駆り出されていた男たちだった。それだけで二百万人に達したという。

九月二十五日に初めての復員船が到着した。

四五年十一月における日本の総人口は七千九百九十九万八千四百人とされているが、四七年十月に行われた臨時国勢調査では七千八百十万一千四百七十三人と六百万人以上増えている。

日本やアメリカやイギリスなどの軍隊が突然、ドンパチと撃ち合いを始めた。その舞台となったアジア諸国からすれば、勝手に乗り込んできただけで迷惑な話であったろうし、引き揚げていくのは当然のことだった。かつ、日本に残された家族たちにとっても喜ばしいことだった。

ただ、経済の観点からすると、何ら生産を行わず食糧を消費するだけの六百万人というのは、とんでもないことだった。つまり、日本の国民がその日暮らし、着の身着のままで明日の食い扶持がままならない乞食になったのだ。

マッカーサーが最初に打ち出したのは、大日本帝国の解体と民主化のための施策だった。

ポツダム宣言には次のようにあった。

吾等は日本人を民族として奴隸化せんとし、又は国民として滅亡せしめんとするの意図を有するものに非ざるも、吾等の俘虜を虐待せる者を含む一切の戦争犯罪人に対しては嚴重なる処罰を加えらるべし。

日本国政府は日本国国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論、宗教及び思想の自由、並に基本的人権の尊重は確立せらるべし。

日本国は其の経済を支持し、且つ公正なる実物賠償の取立を可能ならしむるが如き産業を維持することを許さるべし。但し日本国をして戦争の為、再軍備を為すことを得しむるが如き産業は此の限に在らず。右目的ノ為、原料の入手（其の支配とは之を区別す）を許可さるべし。日本国は将来、世界貿易關係への参加を許さるべし。

前記諸目的が達成せられ、且つ日本国国民の自由に表明せる意思に従い、平和的傾向を有し、且つ責任ある政府が樹立せらるるに於ては、聯合國の占領軍は直に日本国より撤収せらるべし。

四五年九月十一日、GHQは東条英機など三十九人を「戦争犯罪人容疑者」として逮捕し、二十二日には「降伏後におけるアメリカの初期の対日政策」を発表した。この

とき、東久邇内閣の最大の関心事は、戦争責任が天皇に及ぶかどうかということだった。

### 三

一九九〇年十二月、マリコ・テラサキ・ミラー（マリコ・グエン・テラサキとも）という日系アメリカ人女性が「昭和天皇独白録」を雑誌『文芸春秋』に発表した。彼女の父で、外務省駐米大使館一等書記官から宮内省御用掛に転じた寺崎英成が遺した日記および、寺崎が写筆した天皇独白録がそれである。

ちなみに彼女の名「マリコ」は、一九四一年春からアメリカ合衆国務長官ハルと戦争回避の外交交渉に当たっていた駐米日本大使館の内で、対米交渉の成り行きを示す暗号として

——マリコの様子はどうか。

——容態は思わしくない。

などというかたちで用いられた。

当初は寺崎英成と外務省アメリカ局長の実兄太郎との間で使われた符牒だったという。

通説では、二十九日に昭和天皇がマッカーサー元帥を占領軍総司令部に訪ねたとき、天皇は「戦争の責任はすべて

自分にある」と明言し、一方で政府関係者が総司令部から天皇制の維持・継続を確認した——ということになっている。

しかし「独白録」では、天皇側近は、天皇の逮捕、極刑もあり得ると判断していた。そのために、弁護のために「独白録」を作成したのだ、という見方は、おそらく正しい。

事実、GHQに国際検事局が設置されたのは四五年十二月八日であり、極東軍事裁判所憲章が公布されたのは四六年一月十九日であって、この時点で連合国首脳は日本の天皇の免責を決定していなかった。

GHQ首脳との会合で、寺崎はふとしたことから、マッカーサーの側近であるボナー・フェラーズ准将が、妻のグエン・ドレン・ハロルドの遠戚であることを知った。フェラーズ准将もそれをきっかけに、寺崎にだけはGHQの本音がある程度まで打ち明けたらしい。幸運なことにその准将が、天皇問題に関する助言役を務めていた。

マッカーサーが、

「天皇を戦犯から除外するべきである」

という旨の電報を連合国首脳に向けて打ったのは四六年一月二十五日だった。寺崎がフェラーズ准将からマッカーサーの意思を内示されたのは三月二十五日、極東委員会が

不起訴の決定を下したのは四月三日のことだった。

#### 四

一九四五年の秋から翌年の春にかけて打ち出されたGHQによる改革指令を見ると、次のようになる。

#### 一九四五年

9月9日 マッカーサー声明「自由主義助長など日本管理の方式」

理の方式」

10日 言論及び新聞の自由に関する覚書

19日 プレス・コード指令

22日 ラジオ・コード指令

10月4日 民主化指令（自由の指令）

①天皇に関する自由討議

②政治犯釈放

③思想警察全廃

④内閣特高警察全廃

⑤統制法規廃止

11日 首相・幣原喜重郎に五項目の改革を指示

①婦人解放

②労働者の団結権

③教育の自由化

④専制政治の廃止

⑤経済機構の民主化

22日 日本教育制度に対する管理政策

25日 日本政府の外交機能停止

30日 軍国主義教員の追放

11月2日 財閥解体

24日 内大臣府を廃止

12月9日 農地解放

15日 国家神道の廃止

一九四六年

1月1日 天皇の人間宣言

4日 公職追放に関する覚書

2月13日 新憲法草案

4月10日 第一回総選挙

こうした施策の推進力となったのは民政局だった。その局長に就任したコートニー・ホイットニー少将（日本進駐のとき准将から昇格）をはじめ、スタッフはニューデイルの信奉者たちだった。弁護士出身者などが多く、職業軍人が少なかった。

矢継ぎ早に改革指令を打ち出すのと並行して、GHQは

自分たちが行った本土爆撃の被害がどの程度のものであったかを精力的に調査した。

作戦の成果を計数的に把握するだけでなく、それが日本の産業にどういう影響を与えたか、国民にどういった心理的圧力をかけたかを総合的にとらえることに目的があった。このために「戦略爆撃調査団」が編成された。

同調査団はGHQの名において設置され、同じ調査がヨーロッパにおいても並行して、対ナチス・ドイツ占領地域について行われた。調査のポイントや評価の手法は同じだったが、ヨーロッパ地域での調査はアメリカ合衆国とイギリスが主導的な立場にあり、フランス、オランダなどが協力した。日本や中国大陸、朝鮮半島については、アメリカ軍が担当した。ここで質的な違いが出た。

ことに日本における調査は、それもまたニューデイルーたちの考え方を色濃く帯びた活動だった。第二次大戦後の日本における計算機の利用という本来のテーマに移るまで、いましばらく時間と紙幅を許されたい。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

アメリカ陸軍第八軍 ダグラス・マッカーサー直率の占領軍。のちに勃発した朝鮮戦争で半島に派遣され、以後、アメリカ極東軍の中核的部隊としてソウル市内に本拠地を置いた。

PX ポスト・エクスチェンジ・占領軍兵士が故郷に送る手紙や送金を受け付け、並行して飲食物や衣料品を販売した。

九段の高級将校用レストラン データサービス創業者の坂本政恵はコック見習いとして働いていた。彼はそこで英語を学びながら明治大学に通った。

アーニー・パイル Ernie Pyle / 1900 ~ 1945。一九四五年四月十八日、沖縄諸島伊江島に上陸した米第三〇五連隊に従軍して取材中、日本軍の機関銃弾に倒れた。遺体を埋葬した地には木製の十字架が立てられていたが、後に沖縄本島の陸軍墓地、さらにのちホノルルの国立墓地へ移された。パイルが機関銃に倒れた伊江島には記念碑が建っている。

日比谷第一生命ビル 同ビル内にはGHQ司令部が使用した部屋とマッカーサーが座った椅子が保存されている。またWebで三六〇度のバーチャルな「マッカーサー記念室」を見ることができ

る。

最初の復員船 一九四五年八月二十二日、樺太からの引揚者を乗せた小笠原丸、泰東丸、第二新興丸が北海道増毛町沖で国籍不明の潜水艦から攻撃を受け、小笠原丸と泰東丸が沈没した。このため約一千七百人が犠牲となった。翌二十三日には朝鮮半島からの引揚者を乗せた浮島丸が舞鶴湾港に向かって航行中、蛇島付近で

機雷に接触して沈没、五百二十四人が死亡した。

こうしたことから日本政府は二十五日に「陸海軍軍人の復員に関する勅諭」を発令し、連合国軍の了解を得て九月一日に食糧と医薬品を輸送するためミレ島とメレヨン島に病院船をそれぞれ送ることが許可された。千六百二十八人を乗せた特設病院船「高砂丸」がメレヨン島から別府港に戻ったのが第一船だった。

マリコ・テラサキ・ミラー Mariko Terasaki Miller / 1932 ~ 2016。外交官・寺崎英成とアメリカ人女性グエン・ハロルドの一人娘として上海で生まれた。日米開戦と伴に一家で日本に帰国し、朝鮮戦争が勃発した四九年、母グエンとともにアメリカに渡った。五三年州立イースト・テネシー大学を卒業、弁護士メイン・ミラーと結婚した。五七年母グエン・テラサキが夫・寺崎英成の遺文をもとに著わした『太陽に架ける橋』の主人公として知られるようになった。一九九五年、在米名誉総領事に任命された。

寺崎英成 てらさき・ひでなり / 1900 ~ 1951。神奈川県に生まれ一九二一年東京帝国大学を中退して外務省に入った。ワシントン駐在中に知り合ったグエン・ドレン・ハロルドとの結婚は日米関係が悪化している折から周囲は大反対だった。

天皇制の廃止 GHQないしヨーロッパの戦勝国と中国政府が天皇制の廃止を主張していることを知った旧軍部は、昭和天皇を京都の仁和寺に出家させて裕仁法皇とし、皇位継承権を持つ然るべき人物を擁立して新政府を樹立することを計画した。また皇統護持作戦で新潟県六日町や宮崎県杉安に北白川宮道久王を匿うことも計画した。マッカーサーやホイットニーはこの動きを察知し、天皇制廃止を強行すれば、それをソ連が政治的に利用して内乱状

態が発生するかもしれないことを警戒した。以上のことは中野学校出身で皇統存続計画に参加していた村中一夫が「終戦秘話」と題して記録に残している。

自由の指令 反体制的な思想や言動を厳しく取り締まっていた大日本帝国政府に対し、四五年十月四日、GHQは自由を抑圧する制度を廃止するよう命じた。正式には「政治的、公民的及び宗教的自由に対する制限の除去の件(覚書)」である。思想、信仰、集会および言論の自由を制限していたあらゆる法令の廃止、内務大臣、特高警察職員など約四千人の罷免・解雇、政治犯の即時釈放、特高の廃止などを命じていた。東久邇内閣はこれを実行できないとして翌五日に総辞職した。

コートニー・ホイットニー Courtney Whitney / 1867-1969。ワシントンD・Cに生まれ、第一次大戦では陸軍少尉として参加した。四五年八月三十日、マッカーサーとともに厚木基地に降り立ち、連合国軍総司令部の民政局長に任命された。日本の独立に尽力するとともにマッカーサーを大統領にすべく全精力を注入したことで知られる。

幣原喜重郎 しではら・きじゅうろう / 1872-1951。大阪に生まれ東京帝国大学法科を卒業して外務省に入った。ロンドンに赴任中、駐英大使・加藤高明の夫人の妹(岩崎弥太郎の次女)と結婚した。一九二四年、加藤高明内閣で外相となったのを機に「幣原外交」を展開し対中国内政不干渉を推進した。満州事変では不拡大路線を採ったが関東軍に押し切られ、以後、政界から退いた。四五年十月、東久邇内閣のあとを受けて組閣し、四六年の第一回総選挙、日本国憲法の草案策定などに努めた。のち進歩党総裁、民主党名誉総裁、民主自由党最高顧問などを務め、衆議院

議長在任中に没した。

ニューディール 全体主義的経済政策。金融恐慌に端を発した一九三〇年代の深刻な不況を克服するため、ルーズベルト大統領は国家統制的な金融、物価、投資、雇用などの政策を推進した。全国産業復興法に基づく強制カルテルの結成、農業調整法に基づく主要農産物の作付制限、金本位制の停止、赤字国債による巨額の公共投資、金融機関に対する国家保証制度などである。

同様のことをヨーロッパ諸国も行い、それが国家主義と結びついた結果、ドイツでナチスを、日本で国粹主義を生み出した。アメリカは自由主義経済を国家の原則としていたため国家統制的経済政策が馴染まず大きな成果をあげることができなかったが、四〇年代に入ってから第二次大戦の戦争経済に直面したときこの考え方が再浮上した。同じ全体主義的経済政策でもナチス・ドイツや大日本帝国が軍部と軍需産業の主導であつたのに対し、アメリカは文民と産業人主導による民主主義原則を貫き、戦争が終結した時点で自由主義経済に回帰することを目的としていた点が決定的に異なっていた。

078 G H Q

第七十八

G H Q

一

時間が行きつ戻りつする。

またまた計算機や情報処理の話ではない。時代の状況を語るために、あえて紙幅を費やす。

これまで説明もなく、当たり前のように使ってきた「G H Q」についてである。G H Qはどのような組織で何をやっていったのか。

英文の正式名称は「General Head Quarters」、本来の意味は「総司令部」ということになる。

第二次大戦後に日本を占領統治した連合国軍最高司令官総司令部は、正確には「G H Q / S C A P」(General Head Quarters / Supreme Commander for the Allied Powers)と表記された。

その組織は大きく参謀部と幕僚部に分かれ、それぞれに次のような部局があった。

参謀部

第1部 (G 1 ≡ 人事担当)

第2部 (G 2 ≡ 情報担当)

第3部 (G 3 ≡ 作戦担当)

第4部 (G 4 ≡ 後方担当)

幕僚部

民政局 (G S ≡ 行財政)

経済科学局 (E S S ≡ 財閥解体など)

民間情報教育局 (C I E S ≡ 教育改革など)

天然資源局 (N R S ≡ 農地改革など)

このうち参謀部では諜報・保安・検閲を任務とする第2部が大きな発言権を持ち、幕僚部では非軍事化・民主化政策を担当する民政局に主導権があった。この組織は、かたちの上では連合国で組織する極東委員会の統率下にあった。

一方、占領軍の主体はアメリカ陸軍第八軍であつて、マッカーサーはG H Qの総司令官であると同時に、アメリカ第八軍の総司令官でもあった。また連合国軍とはいっても、大半の職員はアメリカの軍人と民間人で構成されていた。

このことは、占領統治組織の運営を円滑に進めるにはG H Q、すなわち戦いに勝った連合国諸国とアメリカ合衆国の意向が一致していることが条件となる。ところが建前上、

GHQは複数の国によって運営されていたために、一枚岩というわけにはいかなかった。

占領開始直後にソ連のデレビヤンコとマッカーサーが日本の占領統治をめぐる衝突したのは、その表われの一つである。また天皇制については、ソ連とオーストラリア、中国が、表立ってではないにしても「廃止」が妥当、と考えていた。

さらに日本の占領統治についてヨーロッパの戦勝国は

——北海道をソ連、関東・東海・中部・北陸をアメリカに譲る代わりに、東北、関西、中四国、九州をイギリス、フランス、オランダ、オーストラリアなどに譲渡すべきである。

という相談をまとめていた。

——それはあくまでも占領統治に限定してである。

とヨーロッパ戦勝国は口にしたが、十九世紀以来の植民地支配の思想が継承されていることは明らかだった。これに対してアメリカ合衆国は

——それはポツダム宣言の精神に反する。

として拒否したが、当のアメリカ合衆国にしても、あわよくば日本列島のすべてを合衆国に併呑することを目論んでいた。ハワイに続く五十一年目の州にしようというのである。こうした各国の思惑が水面下でぶつかり、駆け引き

と妥協が行われた偶然によって、日本は分割統治されることとがなかった。

あるいは日本政府がポツダム宣言の無条件受諾を正式に発表する一日前、満州における日本の資産分割について中国政府とソ連極東軍が協議を始めていた。ソ連は八月六日に対日宣戦を布告し、極東機械化部隊を満州に雪崩れ込ませて関東軍を撃破し、日本の兵士と非戦闘員を捕虜としてシベリアに送っていた。明らかなポツダム宣言違反であった。

だがイギリス、フランス、オランダ、アメリカなどは——ソ連とコトを起こすのは得策でない。

と判断して口を噤んだ。つまるところ日本の占領統治はつとめて政治的・軍事的色彩を帯びていて、第二次大戦後の国際政治世界におけるパワーバランスの縮図だった。

二

GHQが日本政府に指示・命令する間接統治方式をとつたのは、被占領民である日本国民と占領軍の間に深刻な軋轢が発生することを怖れ、「天皇」を緩衝材として最大限に利用するのがねらいだった。彼らは「日本」というものをよく研究していたし、実際、この方式はうまく行った。

日本政府にとってGHQの命令は絶対的であって、超法規的な性格を持つものと認識された。それは一九四五年九月二十日付勅令「ポツダム宣言の受諾に伴い発生する命令に関する件」（ポツダム勅令・新憲法施行後「ポツダム政令」）に基づくものだった。勅令という超法規措置が、GHQの超法規的地位を保証したのである。

これに基づいて、一九四六年二月に「極東委員会」が政策決定の最高機関として、四月に「対日理事会」が最高司令官の諮問機関としてそれぞれ設置され、いずれにもイギリスやフランス、オランダなどヨーロッパ主要国の代表が参加していたものの、実質的にアメリカによる統治という性格は変らなかつた。ちなみに戦前、日本ワットソン統計会計機械の社長を務めていたモリス・シュバリエは、対日理事会にベルギー代表として参加していた。

このことは、戦後の占領政治が二重構造で運営されたことを意味している。GHQは日本の政治、経済、法制、民政を所管し、その中には国際赤十字の医療班やヨーロッパから派遣された文化・學術研究チームなどが属していた。マッカーサーが最も頼りにしたのは「法務局」だった。

「法務局」はGHQの組織外にあつて、その長にはGHQ民生局長であるコートニー・ホイットニーが任命されていた。民生局は日本の軍国主義的な政治と行政の仕組みを

民主的かつ自由主義的なものに改革する仕事を負っていた。それを具体化するには法律を改めなければならない。

——であれば、専門の部局が必要ではないか。

というのがアメリカ合衆国の言い分だった。法律を改める作業を旧大日本帝国議会、軍部関係者、軍部に屈した政党内に任せるわけには行かない。超法規的手続きで断行すべきである。とすれば、連合国軍総司令官であるマッカーサーの直屬機関でなければならない。

このごり押しとも思える理屈が通つた。

そもそもコートニー・ホイットニーという人物は、第一次大戦のとき、アメリカ合衆国陸軍の少尉であつたに過ぎない。一九二七年に退役して弁護士資格を取り、アメリカ領となつたフィリピンに移り住んで在アメリカの企業や富豪が現地に投資を行うに当たつて法律事務の委託を受ける事務所を開いていた。

フィリピン政府の軍事顧問として赴任してきたマッカーサーと親交を結び、マッカーサーの資産運用を任された。日米開戦が不可避と判断した四〇年八月、ホイットニーはマッカーサーの推薦で軍役に復帰したが、そのとき彼に与えられた階級は「准将」という途方もない位だった。彼はすでに四十三歳であつたし、推挙したマッカーサーは陸軍中將にしてアメリカ極東軍司令官の地位にあつた。

——ワシの補佐役が元少尉というのは、幕僚も現場の指揮官も言うことを聞かなくてはならないか。

退役少尉の襟に、にわかに星が付いた。

以後、ホイットニー准将はまさに准将として仕事をした。マッカーサーにコレヒドール要塞からの脱出を勧め、オーストラリアのシドニーからフィリピンの抗日ゲリラ組織を支援し、あるいは南西太平洋をカバーする無線通信網を構築した。

加えて彼は法律家でもあった。

八月三十日、マッカーサーとともに神奈川県厚木の滑走路に降り立ったホイットニーはGHQ民生局長に任じられ、東京・日比谷の第一生命ビルに専用の部屋を構え、かつマッカーサー直属の法務局長という重責を担うことになったのである。

三

ポツダム宣言の受諾に当たって日本政府は、次の三項目を条件にした。

一、保障占領はできるだけ小範囲にして、しかも小兵力でかつ短期間であること。

一、武装解除は日本軍の手によって行うこと。

一、戦争犯罪の処置は、占領軍の手によらず、日本側にまかせること。

日本はポツダム宣言を無条件に受諾したので、GHQは無視して構わなかった。ただGHQ——というよりマッカーサーおよび、その意を受けたホイットニー——は、それが日本側の強い要望である以上、なるべく意に沿う形でコトを進めようと考えた。

ところがアメリカの思うに任せない事態が発生した。

とくに厄介だったのはソ連だった。

政策的なプライオリティとしてマッカーサーないしアメリカ合衆国が考えたのは、第一に天皇制の継続、第二に戦犯問題だった。しかしイギリスやフランス、ソ連は天皇制の廃止を強く主張して譲ろうとしなかった。加えてアメリカ合衆国政府の内対日強硬派（ないし好軍派）と知日柔軟派（ないし和平派）が対立する構図があった。

対日強硬派は国務次官補のジョージ・アチソンと陸軍情報部長のエルマー・デイビスだった。知日派は国務長官代理のジョセフ・グルー（前駐日大使）と極東通のドウマン国務次官補だった。この両派の上にあつて大統領トルーマンは、そのいずれを採るべきか判断に迷っていた。

やがてトルーマンがタカ派的政策に転換したことで、トルーマン対マッカーサーの対立を生むのだが、この構図はGHQにも現れていた。戦犯問題はアメリカ合衆国政府内の勢力争いと、連合国軍を構成する国々の思惑が入り組み、戦後の国際情勢をにらんだ政治力学のテーマになった。そこでマッカーサーは、戦犯問題を自分の差配から除外することと妥協することにした。むろん、

——自分が外れてもホイットニーがいる。

という計算はあったであろう。

九月十日までに、GHQは三十九人の戦犯リストを作成していた。

筆頭は東条英機であった——とされるが、実はそうではなかった。この時点で戦犯リストの筆頭に挙げられていたのは「天皇」だったのだ。

ここに鎌田詮一という人物がいた。

陸軍大学校第二十九期卒で四五年三月に編成された本土防衛軍第一総軍参謀副長を務め、少将。ポツダム宣言受諾に伴う占領軍連絡委員会の日本側副委員長として中将の職位にあった。

日米開戦の八年前、陸軍工兵少佐のときアメリカ軍に研修生として派遣され、フォルトデュボン第一工兵連隊に大隊長として勤務した。そのときフェンシングの大会に出場

して優勝し、「カマダ」の名が知られた。彼を表彰し賞品のピストルを授与した当時の参謀次長が、現在、連合国軍総司令官となって日本に赴任していた。厚木飛行場でマッカーサーを出迎えたのも鎌田である。

戦犯リストが作成された九月十日以後、天皇がマッカーサーを訪問した二十七日までの間に、GHQの親日派将官が鎌田を呼んで、戦犯リストを見せた。

その将官は彼にカミソリを渡しながら、

「この中に、すでに死亡している者がいたら切り取って構わない」

と言った。

そのリストはイギリスやソ連に回覧するために作成された政治的な、別の言い方をすれば欺瞞的なリストだった。

鎌田はその場で最上位に挙げられている人物の名前を削り、次に続く皇族の名を切り取った——という逸話が残っている。

その将官が誰であるのか、鎌田は明らかにしていない。ただ、それができたのはマッカーサーにごく近く、かつヨーロッパ諸国やソ連、中国に戦犯指定の主導権を握られたくないと考えており、日本占領統治の行政・軍事組織の改革に関与していた人物でなければならぬ。

ただし、マッカーサーができたのはそこまでだった。

戦犯第一号として、東条英機が逮捕されたのは九月十一日だった。

東条には自決する時間があった。陸相・阿南惟幾、第五航空艦隊司令長官・宇垣纏、軍令部次長・大西瀧治郎中將、第一総軍司令官・杉山元などと同じように、死を覚悟したのである。にもかかわらず自決しなかったのは、

——自分が自決してしまえば、誅が天皇に及ぶ。

と考えたためである、とされる。

だが逮捕に向かったGHQの将官があまりに高圧的であったことと、随行者記者団が無作法を働いたことなどから激しい怒りを覚えた彼は、短銃で心臓を撃ち抜いて自決を図った。ただしよほど頑強な心臓であったのか、医師団の懸命の治療で一命を取りとめた。

この事件を境にGHQは戦犯の逮捕を日本人に委ねることになった。

戦犯として逮捕された政治家、軍関係者は、広田弘毅（元首相）、板垣征四郎（元陸相）、賀屋興宣（元蔵相）、岩村通世（元法相）、井野碩哉（元農林相）、鈴木貞一（元国務大臣）、平沼騏一郎（前枢密院議長）、木戸幸一（前内大臣）、東郷茂徳（元外相）、重光葵（前外相）、木村兵太郎（陸軍大将）、ビルマ派遣軍総司令官）、荒木貞夫（陸軍

大将）、松井石根（同）、畑俊六（陸軍元帥）、真崎甚三郎（陸軍大将）、高橋三吉（海軍大将）、武藤章（陸軍中將）など百二十八人に及ぶ。逮捕されて当然の者もいれば、日米開戦の回避に尽力した者もいた。

戦勝国が敗戦国の政治家や将官を裁くのが真の正義であるか、という疑問は、極東国際軍事裁判でインド代表のラダ・ビノード・パール判事が示したにとどまった。東条、広田など七人の戦犯が絞首刑に処せられた四八年十二月以後、この疑問は

「戦争という名の罪において、ルーズベルト、チャーチル、スターリン、蒋介石も同罪ではないか」

という国際世論となつて表面化した。

そのことを論じるのは本書の目的ではないが、戦地で降伏した日本軍将官に対する私刑ともいえる現地裁判で九百三十七名が絞首刑または銃殺、百三十一名が自決もしくは獄中死をとげている。この事実、パール判事の疑問に端的に答えている。

補 注

アメリカ合衆国五十一番目の州 一九四五年九月、宮内庁御用掛の寺崎英成はマッカーサーにあてて「天皇はアメリカが沖縄をはじめとする琉球の地を占領し続けることを希望している」というメッセージを伝えた。沖縄をアメリカに譲ることで本土を独立国家とする交換条件を示していた。

GHQの日本研究 真珠湾攻撃の前から『菊と刀』を著わしたルース・ベネディクト (Ruth Fulton Benedict / 1887～1948、コロンビア大学教授などを起用し、専門チームを設けて日本の歴史、文化、風土、宗教・思想、習慣などを調査した。対日占領政策が比較的うまくいったのは、こうした研究の成果だった。

極東委員会 Far Eastern Commission : F E C : 極東諮問委員会に代わる機関として設置された。本部はワシントンに置かれ、委員会は米・英・中・ソ・仏・印・蘭・加・豪・ニュージーランド・フィリピンの十一か国の代表で構成された。ここで決定された政策は米政府を通じて連合国最高司令官に指令として伝達されることになっていた。

委員会の決定には米・英・中・ソの四か国に拒否権が与えられていたが、緊急を要する問題については米政府に指令を発する権限が与えられていた。ただし、日本の憲政機構、管理制度の根本の変更および日本政府全体の変更については、必ず委員会の事前の決定を必要と定められた。

対日理事会 Allied Council for Japan : A C J : 極東委員会の出先機関として東京に設置された。理事会は日本軍と戦ったヨーロッパ諸国やアジアの代表で構成されたが、米・英・ソ・中の四か国が代表理事国として拒否権を持った。当初は米国代表である連合国最高司令官が議長となったが、実際にはGHQ最高司令官であるマッカーサーを監視しチェックするねらいがあった。国際連合における常任理事国制度がそのまま導入されていた。

ジョージ・アチソン George Atcheson / 1896～1947。アメリカ・コロラド州デンバーに生まれ、ジャーナリストとして働きながらカリフォルニア大学を出た。一九二〇年、中国・北京のアメリカ大使館通訳見習生となったのがきっかけで外交官として活躍した。四一年に國務省極東局次長、四五年九月にマッカーサーの顧問として連合国軍総司令部外交部局長を兼ね、四六年五月「共産主義を歓迎せず」の声明を発表したことで知られる。四七年八月、ハワイ沖で航空機事故のため死亡した。

極東国際軍事裁判

ナチス・ドイツや大日本帝国の政治指導者や戦場での残虐な作戦を立案・指揮・遂行した責任者に対して、即時処刑すべきとする意見もあった。報復は次の報復を生むとして、公な手続きに則った裁判を主張したのはアメリカ陸軍長官のヘンリー・スチムソンだったと言われる。

一九四五年六月時点で作成された戦争犯罪者リストには、天皇裕仁を筆頭に陸軍百七十三人、海軍十三人、政治家四十一人、財界人など二十人が挙がっていた。B・C級戦犯を加えると二千五百人を超えていた。

四五年十二月六日に軍事法廷で首席検事を務めることになるジョセフ・キーナン (Joseph Berry Keenan / 1888～1954) が東京に入り、四六年一月、極東国際軍事裁判所条例(憲章)が

定められ、被告二十八人が確定した。このとき執行委員会が公表した「平和に対する罪」「人道に対する罪」が戦争犯罪を裁く基準となった。

裁判であるため被告には個別に弁護人が付けられた。弁護団は衆院議員・貴族院議員、明治大学総長などを務めた法学博士の鶴澤總明を団長に、アメリカ人を含め約百三十人(途中交代を含む)だった。

一九四六年(昭和二十一年)五月三日に開廷され一九四八年(昭和二十三年)十一月十二日に閉廷した。法廷が開設されたのは東京・市ヶ谷の旧陸軍士官学校の講堂だった。

判決は次のようだった。

▼死刑…板垣征四郎、木村兵太郎、土肥原賢二、東条英機、武藤章、松井石根、広田弘毅…一九四八年十二月二十三日執行

▼終身刑…梅津美治郎、白鳥敏夫(四九年獄中で死去)／小磯国昭(五〇年獄中で死去)／岡敬純、畑俊六、南次郎(五四年釈放)

／荒木貞夫、大島浩、賀屋興宣、木戸幸一、嶋田繁太郎、鈴木貞一、橋本欣五郎、(五五年釈放)／佐藤了賢(五六年釈放)／平沼騏一郎(五七年釈放)／星野直樹(五八年釈放)

▼懲役二十年…東郷茂徳(五〇年獄中で死去)

▼懲役七年…重光葵(五〇年釈放)

▼判決前に死去…永野修身、松岡洋右

▼訴追免除…大川周明

ラダ・ビノード・パル Radha Binod Pal／18886~18667。

インドのベンガル州に生まれ、一九〇八年、カルカッタのプレジデンシー大学大学院の数学科を修了した。法学を志したのは一九二〇年からで、四四年にはカルカッタ大学副学長の職にあった。

四六年、極東軍事裁判のインド代表に任命され、四八年十一月、「パル判決」と呼ばれる独自の見解を示した。そこで彼は極東軍事裁判の性格を「事後法的性格が強い」と指摘するとともに、戦争における個人の責任を否定し、かつ「侵略戦争」や「共同謀議」の定義が曖昧なままでの裁判そのものを疑問視した。

他の連合国側判事が無視したアメリカ軍の原爆投下についても、「その命令こそ戦争犯罪である」と指摘したが、大日本帝国軍部が引き起こした戦争そのものを肯定する内容ではなく、従って日本の無罪を主張したわけではなかった。広島原爆ドーム保存工事に基金を寄せるなどの行為を通じ、アメリカ合衆国をはじめとする連合国側にも戦争犯罪があったことを訴えた。

05 淹滞篇

卷之十一 地定

079 計算機 v s ソロバン

080 戦略爆撃調査団

081 財閥解体指令

082 憲法草案

083 M R C

084 スタッフは日本人

085 日米講和

079 計算機 v s ソロバン

第七十九

計算機 vs ソロバン

一

終戦――。

戦いに負けたのでなく、戦いが終わったのだという、何とも無責任な表現によって始まった「戦後」の一月目、すなわち一九四五年の九月十五日、『日米會話手帖』が発刊された。奥付には著者として「加藤美生」の名があるが実際に執筆したのは板倉勝正、出版元は「科学教材社」とあるが実体は誠文堂新光社である。

創業者である小川菊松は一八八八年（明治二十一）に茨城県に生まれ、貧困のために高等小学校すら満足に卒業できなかった。十四歳で上京し書店で丁稚奉公のち、一九一二年に書籍取次業として誠文堂を開業した。翌年から出版も手がけ、『商店界』や『子供の科学』といった雑誌で成功した。

四五年八月十五日正午に放送された玉音放送を、彼は出張先の房総岩井の駅舎で聞き、そのまま東京に向かう列車

に乗った。列車に揺られながら彼が考えたのは、

――これからは英語だ。

ということだった。

私は、八月十五日の頭に浮かんだヒントを早速実行に移し、拙速主義で『日米會話手帳』なるものを発行することにした。そこで『科学画報』の編集をやっていた加藤美生君に、何かこうした方向のもので、企画してみるように命じて、一夜で和文の原稿を作り、それに英訳を入れて、四六半截判の三十二頁という、実におそまつなものであるが『日米會話手帳』と銘打って発行することにした。

と小川は自著『出版興亡五十年』で語っている。

『日米會話手帳』は東京の書店に並ぶや初版三十万部を売り尽くし、地方の書店から注文が殺到した。ところが戦災で鉄道、道路が満足に動いていなかった。

加えて紙が不足していた。

このために小川は印刷の版の元となる紙型を郵送して、現地で印刷してもらいやすかった。そんなこんなでもあれ年末までに三百六十万部という大ベストセラーになった。

九月二十六日、中部太平洋カロリン諸島のメレヨン島

(ウォレアイ環礁) から千六百二十八人が別府港に戻ってきた。彼らを運んだのは連合艦隊附属の病院船だった「高砂丸」である。

メレヨン島は源田實の提案で建設された太平洋不沈空母の一つであって、海軍第一航空艦隊の戦隊が駐屯し、四四年二月にアメリカ太平洋艦隊艦載機二百機の攻撃を受けて大きな被害が出た。ところがサイパン島を落としたアメリカ軍は、用なしになったメレヨン島を放置した。

ガダルカナル島の戦いを境に、連合国軍は島々で氣勢を上げる日本の守備隊に構わず、一気にフィリピンから北上する方針に転換した。エレクトン作戦とダウンフォール作戦のことはすでに書いた。

そのために、以後一年半以上にわたって、日本の将兵は南海に取り残された。一九四四年四月現在、メレヨン島の駐留していたのは陸海軍六千五百人だったが、本格的な戦闘を交えることがなかった。

彼らはアメリカ戦闘機の機銃掃射に怯えつつ椰子の実を取り、カエルやヘビ、トカゲ、蛆などを奪い合うように貪り、「マサカリ」と呼ぶカボチャ——マサカリ(鉞)でやっつと割れるほど皮が硬い——を食べて生きながらえた。四千四百九十三人が餓死、病死した。

十月十一日には、早くも戦後初の映画『そよかぜ』が封

切られた。その主題歌「リンゴの歌」は、斬新なメロディと歌詞の覚えやすさがいまって大いに流行した。

二十九日には戦後初の宝籤が発売された。臨時資金調達法に基づき復興資金を確保するのがねらいだった。一枚十円で、くじに当たれば一等十万円、副賞はキャラコ二反、外れ券四枚で煙草十本と交換することができた。キャラコとは平織りの白木綿をいう。

四六年一月にはNHKラジオ放送で「のどじまん」がスタートし、四月になると朝日新聞の朝刊に長谷川町子の四コマ漫画「サザエさん」が始まった。

第二次大戦の空襲で、明治以来営々と築き上げてきた都市は、その建造物の半分が失われ、産業の生産能力は六割に低下していた。食糧難は戦前・戦中より激しさを増し、都市生活者は農村に行って着物や家財を米に換えた。庶民はたくましく生きていた。

二

日本に進駐した連合国軍——主にアメリカの陸軍第八軍と空軍第二十軍——の兵士たちは、はじめは威圧的だった。本当は恐る恐る日本人と接していたのだが、そのうちに平和的かつ敗戦の民として侮蔑しつつ闊歩するようになった。

アメリカ兵がくると子どもたちは

「ギブミー」

を口々に叫んだ。

チョコレートやキャンデー、チューインガムなどが、その頭上にばらまかれた。アジアの仏教的な意味での平等は、「遍く等しく」であつて、もしここに米が百粒あつて十人がそれを欲すれば各人に十粒ずつ分け与える。キリスト教的な平等は手に入れる機会を均等に与えるのである。

進んで売春を行う若い女性もいた。日本の政府が占領軍兵士のために「性的特殊慰安施設」の設置を指示したのは、ポツダム宣言受諾を正式に回答した四日後だった。公娼があれば私娼も許されるであろう。多くの女性たちは体を売る代償に、潤沢なアメリカの物資を手に入れ、それが飢えた家族にもたらされた。

この時期、「滋賀劣等」という言葉が流行ったことが、作家高見順の日記に見えている。

アメリカ兵がその乞食ならぬ乞食の群を、横目に見ながら、大股でやって来た。すると、青い労働者服を着た日本人が、つと傍に寄つて、

「ハロー、シガレット」。

ハローは Hellow である。シガレットは シカ Cigarette

ではない。その発音は実に不思議なものであった。シガは滋賀県の滋賀、レットは劣等の発音だ。ハロー、滋賀は劣等！ というのである。

「NO！」

とアメリカ兵は大きな手を振った。バカー——日本人だったら、そう言つたらう。そういった気持ちの込められた NO！ であつた。

嗚呼、なんと日本人の劣化だ。

駐留軍兵士の少なからずは、敗戦直後の日本人がボロをまとい垢にまみれているだけだったら、哀れに思ったとしても軽蔑はしなかった。彼らは誇りと矜持というものを大切にし、境遇にかかわらずそれを持ち続ける人々を尊敬もした。ところが日本人の少なからずが物乞いの手を差し出した。

高見が憤慨したのはその部分だが、「滋賀劣等」というのは GHQ が将兵に

「朝の挨拶は Ohio、何かしてもらったら Arrigator と言え」

と教えたのによく似ている。

兵士に簡単な日本語を教えるのに、アメリカ軍司令部はたいへんな苦勞をした。その理由はサイパン島攻略戦のと

きの出来事だった。

戦場に向かう輸送船の中で、アメリカ軍は陸戦隊の兵士に対して日本語を教育した。教育というより

「手を上げて出て来い」

の音を丸暗記させた。

しかし日本軍の兵士や軍属は徹底的に「米英鬼畜」「虜囚の辱めを受けず」を教え込まれていたために、アメリカ兵の片言の日本語を冷静に聞く余裕がなかった。

このために不幸が多発した。

言葉が通じてさえいれば、やせ細った敗残兵に引き金を引く必要もなかった。オハイオやアリゲーターは日本人に敵意のないことを示す苦肉の策だった。

一九四六年十月に埼玉県人間のアメリカ陸軍第三十九航空技術中隊に派遣されたピーター・カタニスという機械技術兵がいる。彼が故郷マサチューセッツ州クインシーの許婚者フローラに送った手紙に、面白い記録がある（『戦後史開封』、一九九五、産経新聞社）。

二十二歳の自動車修理工だった彼は、一九四五年の夏に徴兵され、テキサス州サンアントニオで一か月の基礎訓練を受けた。のち、ワシントン州フォート・ロートン港から輸送船で横浜に上陸し、埼玉県の入間航空基地で主力戦闘

機「P-51」の整備兵として軍役を勤めた。この時期、太平洋で戦った歴戦の部隊は役目を終えて次々に帰国し、代わりに新兵が日本に送り込まれていた。

その彼が四六年十一月十二日付で送った手紙に、「日本人の創意と工夫には、すっかり感心した」と書き記した。

それは木炭車と松根油だった。

木炭車を初めて見た彼は、

「アメリカのフォード社のV8型一九三三年モデル、三年モデル、三五年モデルなど古い型の車を改造し、後部につけたタンクで木炭を燃やし、その木炭に少し水をたらして生じる水蒸気を細いパイプでエンジンの方へ回している。なんと素晴らしい発想じゃないか」と感激した。

松根油の生産は四五年三月十六日の閣議決定「松根油等拡充増産対策措置要綱」によって国策となり、全国の山が掘り起こされていった。

戦略爆撃調査団の石油化学部が作成した「日本における戦時の石油」によると、その生産量は四一年が三万八千バレル、四三年が五万九千バレル、四四年は八万九千六百四十バレル、四五年は二十五万六千九百四十バレルだった。終戦時に日本が保有していた液体燃料の二〇・七％に相当

する。

報告書によると、人一人が一日従事して生産できる松根油は一・五リットルだった。日本の軍需省が計画していた一日当たり約二千キロリットルの粗油を生産するには、一日百二十五万人の労働力が必要だったが、終戦時に松根油の生産に従事していたのは四十三万四千人だった。

「米陸軍航空軍史」は次のように述べている。

日本軍は一九四五年初めには、こつけない松根油計画をふくめ、人造石油工業を間に合わせに造るという絶望的な努力を行ったが、それはあまりにも遅すぎ、またあまりにも少なすぎた。

戦争が終わり、日本を占領してからアメリカ軍はそのことを知ったのではなかった。戦争の最中、彼らは日本のラジオ放送を傍受して、日本軍の石油不足が深刻な事態に陥っていることを知った。アメリカ空軍第二十軍の「航空情報レポート」一九四五年版には次のようにある。

「Dig and Stearn and Send」（掘って蒸して送れ）は最近日本で盛んに宣伝されている新しい歌のタイトルである。

これは最初は「Rum and Coca Cola」に対抗した歌のよう

にも聞こえるがそうではない。松の根——それは日本にとって石油の貴重な代替燃料であるが——を掘って処理して油を手に入れるために、かの不幸な国の大衆をさらに奮い立たせるために計画されたものである。日本はこれまでに石油の代替燃料生産について検討してきたが、松根油はこの長い道のりの一番新しい到達点である。

余談だが、松根油は戦後しばらくの間、生産が継続された。軍主導で建設された工場を民間企業が払い下げを受け、これを石油工場で精製して農業用発動機などに使用したのである。軍需産業がわずかに戦後の失業を救ったケースといえるかもしれない。

三

カタニス技術兵が許婚者フローラに送った手紙のもう一つには、計算機と十露盤（ソロバン）の対決があったことが記されている。東京・有楽町のアーニー・パイル劇場（東京宝塚劇場）でIBM製PCSと日本のソロバンのコンテストが行われた、という。

足し算から掛け算、割り算までどちらが早く、正確に答

えを出すか、だれが主催したコンテストか知らないが、競争なんだ。劇場にはG Iがいっぱい詰めかけ、息をのんでこの日米試合の成り行きを見つめていた。

僕自身を含めて米国側の観客はみな、米軍兵士が操る計算機が間違いなく勝つと思っていたのだが、実際にはなんと日本のソロバンが勝ってしまったので、びっくりした。負けた米側の兵士は罰としてソロバンの名手の日本人をリキシヤに乗せて、劇場の周りを一周することになった。

「リキシヤ」とは人力車のことである。

より正確にいうと、このコンテストは一九四六年の十一月十一日に行われた。アメリカ側の選手はG H Qのトーマス・クッド二等兵（所属不明）、使用したのはI B M社の統計会計機械電動タイプ、日本の選手として「東京貯金支局の松崎喜雄」の名が伝えられている。

加減乗除の計算を三回行い、いずれも十露盤が勝った。負けたトーマス・クッド二等兵は約束通り松崎氏を人力車に乗せて劇場を一周した。

当時、アメリカ軍の将兵は東洋人全般を「グーク」、日本人を「ニップ」と蔑称していた。だが、このイベントを自分の目で見た兵士たちは、間違いなく日本人に対する認識を新たにした。

カタニス技術兵は次のように書き残している。

僕はこのコンテストを見て、それまで日本人に対して抱いていた優越感を改めなければいけないな、と考えさせられた。もう日本人のことを内緒にグークなどとは呼んではいけないのだと思う。

ソロバンがP C Sに、速度と正確さで勝った。事実、単純な加減乗除だけで競えば、P C Sはその程度の性能しか出せなかったかもしれない。それというのは、P C Sはカードをパンチし、配電盤のケーブルを設定しなければならぬ。

それを考えれば、五つ珠の上げ下げで計算を行うソロバンのほうが速い。だがアイテムが数百項目に及び、数量が大量にあつて一度に処理しなければならない場合、人手に頼っていたのではコストがかかりすぎる。つまり用途・目的が違うということだ。

実際、太平洋戦争のさなか、物資輸送を手配するために日本の陸軍は日本生命や第一生命が保有していたI B M社のP C Sを使ったが、それは全体をまとめあげるためだけだった。そこに至るまでは、主要な都市と軍港の近くにソロバンの使い手を五十人以上集めて分類と集計の作業をし

た。人手でこなしただのだから、凄いいえ凄いい。

以上は戦後秘話的なエピソードなのだが、本書は計算機を扱っている関係から、なぜGHQは千人以上の駐留アメリカ軍兵士の前でアメリカ製の計算機と日本人のソロバンを競わせたのか、ということを考える。

エンターテインメント的なイベントなら大相撲の横綱に土俵入りを披露させてもよかったし、歌舞伎役者を登壇させてもよかったではないか。

なぜ計算機 vs ソロバンだったのか。

駐留アメリカ軍の兵士たちは素直に日本人の計算能力——ひいては文化——を見直し、日本人は計算機のメリットを理解した。GHQはこのようなかたちで、情報処理を日本人に任せても安心なのだということを、本国および極東委員会にアピールしたかったのかもしれない。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

科学教材社 一九二五年創業の教材・模型販売会社。設立当初は実物幻灯式のエハガキ幻灯機や望遠鏡などを販売していた。一九二六年、誠文堂社長の小川菊松が事業を継承した。

加藤美生 かとう・よしお・『科学画報』（誠文堂新光社）の編集者だった。加藤によると、東京・青梅在住の吉川英治のもとに原稿の依頼に行った帰路、立川駅で黒人の米兵が英語で会話しているのを見て、会社に戻って小川に「英会話の本をやりませんか」と提案したという。

『出版興亡五十年』 小川菊松／誠文堂新光社／一九五三。

映画『そよかぜ』 松竹。封切られたのは一九四五年十月十一日だった。劇場にオーケストラ部員として勤める三人の青年（上原謙、佐野周二、斉藤達雄）が、下宿屋の娘（並木路子）をめぐる繰り広げる恋の軌道を描いた。もとは戦時中の戦意高揚を目的に書かれた脚本だったが、舞台を街頭慰問隊から劇場に置き換えた。「リングの唄」は作曲・万城目正、作詞・サトウハチローで、撮影に間に合わずアフレコでつけられた。撮影で並木路子は「丘を越えて」を歌っていた。

長谷川町子 はせがわ・まちこ／1920～1992。佐賀県に生まれ、はじめ画家を目指したが山脇高等女子学園在学中に田河水泡の知己を得、弟子となった。四六年、旅先の浜辺を散歩していたときに、砂浜に打ち上げられた貝殻や海草を見て「磯野」家のアイデアを思いついた。福岡で発行されていた夕刊紙「フクニチ」に連載を始めたところ人気が出た。四九年朝日新聞夕刊に起

用されたため 主人公サザエさんをにわかに結婚・引退させることになった。

高見 順 たかみ・じゅん／1907～1965。本名は「高間芳雄」。福井県に生まれ中学校時代に白樺派に憧れて作家を志した。東京帝国大学に進み左翼芸術同盟に参加して機関誌「左翼芸術」などに作品を発表した。大学卒業後、コロムビア・レコードに入り、併せてプロレタリア作家として活動したが三二年治安維持法に違反した容疑で検挙された。三五年に発表した『故旧忘れ得べき』で第一回芥川賞候補となり、『如何なる星の下に』で作家の地位を獲得した。『高見順日記』は昭和史資料としての価値も持っている。

サイパン島上陸作戦のアメリカ海兵隊 オハイオ州出身の兵士が多かった。このため彼らが使った俄か仕立ての日本語はオハイオ訛りが強かった。

松根油 しょうこんゆ・樹齢四十年から五十年の松の根を鉄の釜に吊りいれて蒸す。十四時間から十五時間かけて釜内温度を三百五十度まで高めると松の根から油成分を含んだ蒸気が出る。この作業を乾溜と言った。乾溜された成分を冷却して得られた液体からタールと油成分を分離し、油成分を蒸留すると液体燃料が生成される。自動車用ガソリンの代替だけでなく、航空機の燃料などにも使われた。

ラム&コココーラ 当時アメリカで流行していた歌。唄ったのはアンドリュース・シスターズ、演奏はグレンミラー・オーケストラだった。

グーク book・語源は「国」を意味する朝鮮語で、一九四九年に勃発した朝鮮戦争に参加したアメリカ兵が本国に持ち帰ったとす

る説が一般的である。しかしこの言葉は第二次大戦前からアメリカで使われていた。どうやら十九世紀末にアメリカ西海岸に多くの朝鮮人が移民し鉄道工夫や洗濯、魚洗いなどに従事したとき、白人社会で付けられた蔑称であるらしい。少林寺拳法、テコンドー、空手といった武芸のイメージが合体し「東洋の小鬼」という意味も持つようになった。のちにベトナム戦争でもベトナム人に対してアメリカ兵はこの言葉を使った。

080 戰略爆撃調査団

第八十

戦略爆撃調査団

一

G H Qは進駐直後、アメリカ軍がBー29などで行った日本の本土爆撃が日本の産業や社会にどのような被害を与えたかという調査を開始した。首都・東京を爆撃する場合でも、アメリカ軍は占領後に有用な建物や施設を温存した。その効果を検証することに目的があった。

彼らの最大の関心は、長崎と広島に投下したタイプの異なる二発の原子爆弾がもたらした被害だった。連合軍としてともに日本軍と戦った諸国といえども、アメリカはその実態をイギリスやフランス、ましてソ連には知られたいなかった。一般には、「戦略上の理由」とされるが、実はそればかりでなかった。

八月六日にトルーマン大統領が、

「広島に投下した爆弾は、戦争に革命的な変化を与えるものである」

とした声明に対して、ヨーロッパ諸国から非難の声が上

がっていたからだった。

一九三五年にアインシュタイン博士がアメリカ合衆国に亡命したときから、アメリカが原子爆弾に強い関心を寄せていることは世界の周知だった。同じ研究がドイツでもイギリスでも行われていたが、核融合の原理を理解するにとどまったのに対し、アメリカはマンハッタン計画で遂に核爆弾を実現させていた。

八月七日、ローマ法王がアメリカの原爆使用を非難する声明を発表した。これがアメリカにとつては決定的なマイナス要因となった。ローマ法王から公然と非難されるということは、キリスト教世界では破門に等しい。

このためG H Qは日本に進駐した直後、すべての新聞、出版物の検閲を開始するとともに、コード規制をもって原子爆弾に関する情報を隠蔽した。被爆者を収容する病院には監視がつけられ、部外者の出入りは医療関係者や家族といえども制限された。

原爆投下から一か月後の九月九日にアメリカ軍が広島、長崎に進駐したのはそのためだった。

調査に当たったのは、「戦略爆撃調査団」の一部隊である。実際にはその一週間前に、現地の治安状況や調査団の本部を設置するために完全武装した先遣隊が乗り込んでいた。同行を許されたオーストラリア人ジャーナリストのウ

イルフレッド・バーチエットが九月三日、

「ノー・モア・ヒロシマ」

のメッセージを世界に向けて打電した。

「世紀のスクープ」の一つといわれる。

一般には、このバーチエット・レポートが広島の状態を伝えた最初とされているが、二〇〇二年の六月、スイスのジュネーブに本部を置く赤十字国際委員会 (International Committee of the Red Cross = ICRC) 本部で、四五年八月三十日の日付を持つ機密文書が発見された。

ICRC 駐日代表部の職員として派遣されたフィリッツ・ビルフィンガーが発信したものであって、原爆投下後の広島を視察した翌日、惨状を打電した。

ビルフィンガーは「三十日広島訪問、凄惨な状況」のあとに、こう続けた。

街の八〇％は壊滅、あらゆる病院は全壊または大損害を被る。救急病院を二つ視察、状況は筆舌に尽くしがたい。爆弾の影響は不可解なほど深刻。回復してきたように見える患者が突如白血球の変質やその他の内部損傷による致命的な症状の再発に苦しみ、膨大な数の人々が死んでいく。推定十万人以上の負傷者がいまだ周辺の救急病院におり、包帯や医薬品の深刻な欠乏状態にある。市中心部上空から

の即時の救援物質投下を検討するよう肅として連合国最高司令官に要請していただきたい。大量の包帯、手術用パッド、火傷用軟膏、スルファミド、血漿、そして輸血用器具が必要。迅速な行動を要す。医療調査委員会の派遣も必要。報告を添付。受領を確認されたい。

ICRC 駐日代表のマルセル・ジュノーはビルフィンガーを個人的に好ましく思っておらず、その第一報を引き出しにしまっておこうと考えたらしい。だが、敬虔なキリスト者であって赤十字の職務に忠実なジュノーは

「被爆者は髪が抜け落ち、高熱、下痢にさいなまされている」

「患者に巻かれた包帯は古く、うみがいつぱいたまっている」

「大量の包帯、ガーゼ、医薬品が必要である」
と惨状を訴える至急電を無視できなかった。

彼は GHQ と交渉して大量の医薬品を手配し、戦略爆撃調査団が広島入りした際、計十五トンの救援物資が届けられた。第一報を発したフィリッツ・ビルフィンガーは、十月二十四日付で十三ページにわたる詳細な報告書をまとめ、その後、ジュネーブに戻ってから核兵器の使用禁止、核廃絶運動に従事した。

二

広島、長崎の被害状況をいち早く調べた「戦略爆撃調査団」のことである。

正式な名称は「アメリカ合衆国戦略爆撃調査団」(US Strategic Bombing Survey)である。同調査団はルーズベルト大統領の命を受けて陸軍長官ヘンリー・スチムソンが四四年十一月三日に組織した。「欧州戦域調査団」と「太平洋戦域調査団」の二つのグループがあった。「欧州戦域調査団」の対象がナチス・ドイツであることは言うをまたない。

「太平洋戦域調査団」は文官、陸海軍の士官、下士官兵など一千百五十人からなる大規模な組織で、「総論」「軍事」「経済」「社会」の四グループに分かれていた。彼らは四五年九月に来日して東京に本部を設置し、名古屋、大阪、広島、長崎に支部を設けた。ばかりでなく、太平洋の島々、アジア大陸にも移動調査班を置いて調査に当たった。

軍事研究では日本陸海軍の将官二十六名、佐官六十七名に詳細な尋問が行われ、日本軍の各作戦と戦闘に関する調査を行っている。また経済グループは、戦時中の都市経済や戦時生産の状況についてデータを収集し、米軍の爆撃が

与えた被害状況や住民に及ぼした心理効果なども調査した。そもそもアメリカ軍は欧州戦線では四三年ごろから、太平洋戦線では四四年六月の九州八幡製鉄所爆撃から、「戦略爆撃」という言葉を使うようになっていた。物量にまかせてやみくもに爆撃するのではなく、事前に偵察機で撮影した写真で軍需工場、港湾、発電所、鉄道、都市、住宅などを割り出し、そのプライオリティをつけて爆撃を行うのである。

当初は軍事物資や兵器の生産力を破壊することに主眼が置かれていたが、やがてそれは敵国の人民に与える心理的效果まで計算しつつ、占領後のことを考えて何を温存すべきかに関心が移っていった。将来の軍備計画、戦略などの資料を得ることを考えたのは、もちろん、この戦争に勝利することを確信していたからにほかならない。

同調査団は四五年末までに主要な調査レポートを作成した。彼らが作成した資料を紹介しておく次のようになる。

- ・ 機能的分析および建築物分析報告書
- ・ 直接被害および損害評価報告書
- ・ 写真情報報告書
- ・ 攻撃目標情報シート
- ・ 工業報告書

・ 攻撃目標総合評価および武器勧告報告書

・ 攻撃報告書

・ 攻撃作戦概要

・ 作戦命令書

・ 限定損害解説書

・ 武器効果報告書

・ 攻撃評価報告書

・ 調査報告書

・ J T G (Joint Target Group) 特別調査書

・ 概況、攻撃目標図、地図および航空写真・図

本体をなすのは、「空襲損害評価報告書」である。

個々の報告書のタイトルを見るだけで、どれほど詳細であつたかが分かる。敵に与えた被害ばかりでなく、味方航空機の損害状況も調べられた。

対象となつたのは対日空爆を専門に行つた第二十空軍の被害である。

それによると、

・ 発進基地 中国、ビルマ、インド、マリアナ

・ 発進機数 「B-29」延べ三万三千四十七機

戦闘機延べ六千二百七十六機

・ 損失 「B-29」四百八十五機(損失率一・五%)

戦闘機二百十二機(損失率三・四%)

・ 戦死者数 三千四十一名

・ 戦傷者数 三百三十二名

となつている。

三万三千機以上のB-29が平均二トンの爆弾、焼夷弾を落としたのだから、日本はたまつたものではなかった。

それによる非武装市民の死傷者は、東京・広島・長崎・沖縄を別とすると、例えば青森市ですら一千二百七十三人、長岡市二千七百三十九人、浜松市六千五百五十二人、和歌山市六千三百人などを記録している。

三

調査を実施したのは次の各地だった。

〔中国〕

福建、清津、興南、撫順、四平街、錦州、甘井子、鞍山

〔朝鮮〕

平壤、元山、仁川

〔台湾〕

高雄

〔日本〕

北海道…本別、室蘭、輪西、函館

東北…青森、大湊、秋田、土崎、仙台、郡山、福島

北越…新潟、直江津、柏崎、長岡、富山、福井、敦賀、舞

鶴

関東…伊勢崎、熊谷、前橋、宇都宮、太田、小泉、岩鼻、

尾島、銚子、千葉、船橋、日立、水戸、助川、木更

津、霞ヶ浦、甲府、大宮、東京、小金井、上瀬谷、

多摩、日野、厚木、八王子、川崎、鶴見、溝の口、

横浜、大船、藤沢、平塚、横須賀、田浦

中部…沼津、島田、清水、静岡、大井川、浜松、豊橋、豊

川、名古屋、桑名、一宮、岐阜、岡崎、四日市、津、

各務原、玉垣、半田、四日市、可児川、西枇杷島、

大垣、桑名、和地

関西…大津、宇治、京都、宇治山田、茨木、伊丹、大阪、

尼崎、堺、鳴尾、和歌山、木津川、枚方、岸和田、

宝塚、姫路、明石、神戸、西宮、下津、福泉、

中国…岡山、福山、倉敷、呉、広島、宇部、豊後、大竹、

麻里布、江田島、宇和島、宇部、徳山、光、下松、

小野田、笠戸、徳山

四国…高松、徳島、高知、今治、松山、新居浜、三津浜

九州…延岡、佐伯、大分、宇佐、富高、新田原、延岡、鶴

崎、大分、坂ノ市、門司、下関、八幡、戸畑、小倉、

若松、広畑、黒崎、福岡、熊本、大牟田、雑餉隈、

佐賀、荒尾、大刀洗、長崎、佐世保、深江、川棚、

針尾島、大村、八代、出水、都城、延岡、鹿児島、

鹿屋、国分、串良、宮崎

調査は、ある部分は聞き取り調査であったり、写真やカラー映画だったりした。アメリカ軍政部は、中国、満州、朝鮮半島の航空写真を熱心に撮影した。この情報が五年後の朝鮮戦争で役立った。また当時はまだ珍しかった総天然色のカラーフィルムで撮影した街の風景や、六十都市で行った一般市民へのインタビューなどが数多く含まれている。そうした資料に基づいて、翌四十六年一月にアメリカの首都ワシントンD・Cで『対日戦略爆撃白書』が発表された。

空襲目標情報（陸海軍合同地域調査）[Records of the

U.S. Strategic Bombing Survey Entry 49; Security-Classified

Joint Army-Navy Intelligence Studies (JANIS) , 1944-

1945]

空襲目標情報（地域調査）[Records of the U.S. Strategic

Bombing Survey, Entry 50; Japanese Resources Refere

nce Notebooks, 1945)

・空襲・爆撃データに関する諸統計表 [Records of the

U.S. Strategic Bombing Survey, Entry 51: Security-Classified Statistical Reports Covering Allied and U.S. Air Forces Attack Data, 1945-1946]

・日本政財界・軍部指導者尋問記録 [Records of the U.S. Strategic Bombing Survey, Entry 43] [USSBS Transcript of Interrogations and Interrogation Reports of Japanese Industrial, Military, and Political Leaders, 1945-1946]

などがそれであって、アメリカ国立公文書館に百八編の文書が所蔵されている。五十年を経た一九九六年、マイクロフィルム版が一般に公開されるようになり、戦前から戦後にかけての実態が浮き彫りになった。

例えば、日本国民がいつの時点で敗戦を予想したか、という調査がある。

それによると、一九四四年十二月は一〇%だったが、一九四五年三月に一九%に上昇した。しかし全体の八割は、まだ戦争に負けるとは考えていなかった。厳しい情報統制の下での大本営発表が効果的だった。

ところが同年六月になると四六%に跳ね上がり、八月には六八%、約七割の人が諦めていた。B-29の大編隊に

よる爆撃、海上封鎖、艦載機の掃射などが、国民の士気を大きく低下させたことが分かる。

また、日本軍と戦ったアメリカ兵の心理は次のようだった。

「もっと殺したい」四二%

「何とも思わな」二二%

「戦ったのは不幸だった」二〇%

「その他」一六%

戦時中の主要産業の生産力がどのように推移したかということも、調査団は克明に調べ上げた。

〔液体燃料保有量 単位…バレル〕

四四年七月…二八八万一千

十月…二四〇万八千

四五年一月…二二一万八千

〔鋼材供給量 単位…トン〕

四二年…五一七万二千

四三年…五六〇万九千（前年比八・四%増）

四四年…四二三万（二四・六%減）

四五年…四九二万（一六・三%増）

〔一九四五年の船舶事情 単位…トン〕

| | 新規建造 | 損失 | 差引き |
|----|--------|---------|----------|
| 一月 | 八万二千 t | 二四万九千 t | ▲一六万七千 t |
| 二月 | 一〇万 t | 四万一千 t | △五万九千 t |
| 三月 | 一万三千 t | 一三万三千 t | ▲二万 t |
| 四月 | 三万四千 t | 一〇万一千 t | ▲六万八千 t |
| 五月 | 六万六千 t | 二〇万四千 t | ▲一三万八千 t |
| 六月 | 二万二千 t | 一八万七千 t | ▲一六万五千 t |
| 七月 | 四万四千 t | 二〇万九千 t | ▲一六万五千 t |
| 八月 | 一万二千 t | 五万二千 t | ▲四万 t |

調査を通じて彼らが舌を巻いたのは、日本軍が生産した航空機の数だった。数の多い・少ないではなかった。

中島飛行機、三菱重工業、三菱内燃機、立川飛行機、日本飛行機などに提出させた資料をもとに合計すると、次のような結果が出た。

四一年… 五〇八八機
 四二年… 八八六一機
 四三年… 一万六六九三機

四四年…二万八一八〇機
 四五年…一万一〇六六機

その数字はフランク・マッコイが弾き出した推定値と極端な違いがなかった。多くの軍関係者は、計算機は補給品の計算を迅速・正確に行うためだと考えていた。もちろんそれはそれで間違いではなかったが、統計・分析の結果から数値に裏打ちされた戦略を編み出すという意味が理解されたのはこのときだった。

補 注

マンハッタン計画 一九四二年ルーズベルト大統領の決定でスタートした原子爆弾生産プロジェクトで、テネシー州オークリッジで高濃縮ウランの分離、ワシントン州ハンフォードでプルトニウムの生産、ニューメキシコ州ロスアラモスで原爆の組立てなどが行われた。プロジェクトにはアーネスト・ローレンス、アーサー・コンプトン、バーニバー・ブッシュ、ジェームズ・コナントといった当時アメリカ合衆国を代表する科学者、物理学者、数学者などが結集していた。周到な計画立案、機密管理、資金と人員の大量投入など大規模な国家プロジェクトの手法として知られる。

原爆は三個作られ、最初の一個「ガッド・ゲット」はネバダ砂漠での実験に使われ、二個目の「リトルボーイ」が広島に、三個目の「ファットマン」が長崎に落とされた。ちなみにこのプロジェクトに参加したバーニバー・ブッシュが大量の研究資料を的確に保管し活用するためマイクロフイツシュを考案し、その管理手法がこんにちのWeb検索システムの原型となった。

ウィルフレッド・バーチエット Wilfred Burchett／1911～1983。オーストラリアのビクトリア州に生まれ、中学を退学して独学でジャーナリストになった。第二次大戦ではイギリスの特派員としてヨーロッパ戦線に従軍し数多くの特ダネをものにした。四五年九月、アメリカ合衆国陸軍の特派 として日本に派遣された。のち「タイムス」誌特派員となり、朝鮮戦争、中国共産革命、ベトナム戦争を報道した。《ノー・モア・ヒロシマ》のレポートは「原爆禍——私はこれを世界への警告として書く」で始まっている。

る。

フィリッツ・ビルフィンガー Filiz Wilfinger

マルセル・ジュノー Marcel Junod／1904～1961。彼とマルセル・ジュノーの功績を称え、二〇〇二年六月十六日、広島市の平和記念公園にあるジュノー顕彰碑前でジュノー記念祭が開催された。ビルフィンガー・レポートはジュネーブのICRCに保管されていたが、広島原爆資料館第十代館長・畑口実（1946～／在任…1997～2006）の要請で同資料館で一般に公開された。

081 財閥解体指令

第八十一

財閥解体指令

一

政治に空白は許されなかった。ポツダム宣言無条件受諾の無線電波が発信され、皇居周辺でクーデター未遂事件が進行している中でも政治は動いていた。

産業界は瞬間的にすべての動きが止まったが、再び動き始めるのにたいした時間はかからなかった。

一九四五年の十月に井深大らが「東京通信研究所」を創立した。真空管電圧計や通信機器の製造、ラジオの修理などをを行い、翌年五月に資本金十九万円で設立された「東京通信工業」の母体となった。のち、社名を「ソニー」に変更した。

十一月には日本統計機の稲垣早苗、矢向音久らが特殊製紙を訪れ、パンチカードの製造を注文した。連合軍総司令部の需要に対応するためだった。

G H Qが幣原喜重郎内閣に示した五項目の改革のうち、産業分野にかかわるのは「経済機構の民主化」だった。こ

れは同年九月二十二日に発表された「降伏後におけるアメリカの初期の対日方針」に明確に示されていた。

日本国の商工業の大部分を支配し来たれる産業上および金融上の大コンビネーションの解体計画を指示すべきこと。

がそれである。

「金融上の大コンビネーション」とは、つまるところ「財閥」を指し示していた。銀行、証券、保険、商社、重電・機械、化学といった企業グループが投資と生産、輸出入、消費の閉鎖的な循環を形成し、それぞれが軍や政治家と結びついて自己に有利なように政治を動かす。

——日中戦争の発端となったのは満州事変であり、それは満州に投下した資本の保全を軍部に求めた財閥の意思が背景にあった。

というのがG H Qの歴史認識だったから、真つ先にその解体を指令したのは当然だった。

——かつ、彼ら財閥が経済と政治を支配し日本の硬直化を招いた。

とG H Qは考えていた。

事実、三井、三菱、住友の三大財閥は、銀行、貿易、保険、運輸、倉庫、重化学工業、軽工業、鉱山など主要な経

済部門に進出し、政治を支配する立場にあった。

また後発の財閥である川崎、日産、浅野、洪澤などは、大正期に勃興した政党と結びつき、有利な条件で鉱山や製鉄所など官有施設の払い下げを受け、あるいは中国、朝鮮半島、満州、台湾といった植民地市場での商権を保護されていた。

その中心にいたしたのは、GHQ経済科学局長（大佐）のレイモンド・クレマーだった。

彼は十月十六日、

「財閥解体に当たっては日本側の自発的な行動に期待し、GHQはそれを支援するに留めるが、日本側に積極的な動きが見られない場合は自ら実施に乗り出す」

という声明を出して、日本政府に迅速で実効性のある施策を促した。

これに対して当の財閥は

「国を復興・再建する平和産業は三井が得意とするところ。米英の風当たりも悪いことはあるまい。万事やりよくなることだろうとあまり考えていた」とは、当時三井本社総務部次長の職にあった江戸英雄（後の三井不動産社長）の述懐である。

〔「三井広報委員会」三井財閥の解体（前編）から引用〕

といった感覚だった。

十一月二日、GHQは三井、三菱、住友、安田、川崎、鮎川（日産）、浅野、中島、洪澤、日窒、古河、大倉、野村、理研、日曹の十五財閥を指定して、株式など資産の移動を凍結した。

翌四六年四月四日、GHQは日本政府が示した持株会社整理委員会案を承認した。同委員会は五月七日に設立され、四六年八月から五次にわたって財閥系八十三社、財閥家族五十七家が保有する関係会社の有価証券を一般市場で売却処分した。

処分された株式総数は二億三千三百万株、金額にして百四十一億一千万円に達したという。また財閥系企業に対しては、財閥の名を社名に冠することを禁止した。住友通信工業が日本電氣に社名を変更したのはその一環だった。

猪木正道（京大教授、のち一九七〇年から防衛大学校長）は、財閥解体の歴史的意義を次のように評している。

財閥本社が消滅し各財閥の呼び名を社名につけることが禁止された結果、財閥系企業はそれぞれ自立することを余儀なくされた。また財閥企業の役員たちは追放されたので、各社の経営首脳陣は、大幅に若返ることになった。このよ

うな事情は、財閥系企業に新しい生命力をふきこみ、一九四九年から始まった日本経済の復興過程においてめざましい躍進を遂げさせる結果となった。

(中略)

財閥解体が日本経済を弱めるどころか、かえって財閥系企業の潜在力を発揮させるための刺激となったことを忘れてはならない。

GHQによる財閥解体指令が財閥系企業の従業員にも危機感を与え、かえって結束を強めたという見方は説得力がある。その結束力は、近年においてすら日本経済の根底部分に残存していたが、一九九〇年代に顕在化した経済構造の変化——別の視点に立てば戦後型経済モデルの制度疲弊——によって、ようやく崩壊の途にある。三井銀行と住友銀行が合併するなどということは、戦後型経済モデルではあり得べからざる出来事だった。

二

四七年三月三十一日に中選挙区制と単名記入方式を採用した衆議院議員選挙法改正が公布され、五月二十日に行われた第一回参议院選挙（特別参院選）では、一人一党を

標榜する緑風会が九十二議席でトップだった。政党では日本社会党が第一党となった。

二十五日に行われた第二十三回総選挙でも日本社会党が第一党となった。

また同年十二月十日の第二回参院選では、やはり緑風会が九十議席でトップだったが、政党としては日本社会党がトップとなった。

ここに第二次大戦後（というかポツダム宣言受諾後）、初めて民意を反映した国会が成立し、日本初の社会主義政党による内閣が発足した。

片山哲内閣である。

同内閣は同年十二月に成立した「過度経済力集中排除法」によって、財閥系企業を含む特定分野で支配力を持つ企業三百二十五社を指定した。

こうした独占的支配力の排除は、農地解放や労使関係の民主化など、GHQと連携した「理想的民主主義」の実現、ないしニューディール急進派の意向を強く反映したものであった。

ところが終戦三年目に入ると、アメリカでは陸軍長官のケネス・ロイヤルが

「日本をして、今後、東亜に生じるかもしれない全体主義的戦争の脅威に対する防壁たらしめる」

と発言するなど、自由主義対共産主義の国際情勢を視野に入れた政策転換が始まっていた。

四八年五月、占領アメリカ陸軍のスカイラー准将がロイヤルに宛てて提出した「日本の限定的軍備」には、

「将来の防衛のための日本軍を容認する立場で、新憲法を修正するための調査を行う」

とあった。

アメリカ合衆国は、日本との講和を過去の戦争の決算としてではなく、将来のアジア政策の基礎を築くものとして位置づけていた。

焦眉の的は朝鮮半島だった。

そもそもは四五年八月に日本が降伏したとき、米ソ両国の間で

「朝鮮半島を南北に分割しよう」

という密約があった。北はソ連、南はアメリカが支配するということだった。

他のアジア地域についてアメリカ軍政部は「民族の自主」を尊重し、インドネシアの対オランダ独立戦争、ベトナムの対フランス独立運動、マレーシアの対イギリス独立運動などに不介入の姿勢を貫いた。これに対して朝鮮半島をそのように扱ったのは、国際的な慣行からいって理屈に合わないものだった。

朝鮮は日本の植民地ではあったが、敗戦国ではなかったし、太平洋戦争の前に上海に李承晩による大韓民国臨時政府が樹立されていた。日本の朝鮮総督府からの政権移譲が円滑に行われるよう、連合国は支援することがあっても、朝鮮を占領統治に入れること自体がおかしな話だった。

ちなみにいうと、日本列島でさえ、連合国は一時、アメリカ合衆国を牽制するためにソ連の主張を容れて分割統治しようとした。北海道はソ連、東北はフランス、関東・甲信越・中部東海はアメリカ、関西・中国はイギリス、九州・沖縄はオランダという五分割案が真剣に検討された。アメリカ軍政下で李承晩が大統領となり、大韓民国の樹立が宣言されたのは一九四八年の八月である。

財閥解体を進めてきたGHQは、今度は反対に、日本における過度な資本集中排除が進むことを警戒し始めた。アメリカ合衆国政府の関心は新しい戦後秩序の形成に向いていた。

ヨーロッパにおけるソ連を中軸とするワルシャワ条約機構(WTO)・東欧経済相互援助会議(コメコン)と北大西洋条約機構(NATO)の対立、中国における共産政権の樹立、ラオス、カンボジア、インドなどの独立で、アメリカは日本の占領を継続する余裕も意味も薄れていた。ロイヤル陸軍長官の発言が背景にあった。

そこでG H Qは穩健派の吉田茂に組閣させることとし、過度経済力集中排除法で指定した三百二十五社のうち、事業分割を日本製鉄、三菱重工業、王子製紙、大建産業、帝國製麻など十一社にとどめたのだった。また、財閥系銀行には手をつけず、結果として日本経済は旧財閥系金融機関を中核に、手法としては民主的に、再び事業グループを編成していく素地が残された。

こうしたなかで政府は、鉄鋼と石炭の生産を最優先とする傾斜生産方式を採用して産業の再建を進め、四八年十二月のG H Qによる「経済安定九原則」、四九年四月の「ドル＝三百六十円の単一為替レート」の指令などを経て、日本経済はようやく立ち直りを見せ始める。

かつて加藤高明内閣の当時、「事務能率増進」が合言葉になったように、産業界では再び「事務能率」と「生産能率」が高々と提唱され、「機械化」「合理化」が喧伝されていた。

その先駆となったのは塩野義製薬である。同社は四六年に、G H Qで不要になったホレリス式統計会計機械装置を導入して、四七年下期から販売事務の機械化をスタートさせた。

次いで四七年一月には明治生命が「事務改善中央委員会」

を設置したほか、日本生命、住友生命、武田薬品、塩野義製薬、日本陶器の五社が「統計機研究会」を結成している。この五社は戦前から日本ワットソン統計会計機械のユーザーだった。一九四三年十月に日本統計機が結成した「統計機械技術研究会」の流れを汲んでいる。

産業界も復興に向けた準備が始まっていた。

情報機器関連分野では、三井物産の消滅（実際は百二十八の事業体に分割）で、レミントンランド社の計算機を扱う代理店が宙に浮いてしまった。

このため、戦前から輸入業務に携わっていた吉澤審三郎は、ユーザーの要請を受けたかたちで三井グループでエレベーターを扱っていた東洋造機の社長の職を投げ打って、四七年二月に「吉澤機器」を設立した。

吉澤機器の当初の事業は、戦前からのユーザーに対する保守サービスだったが、翌四八年七月、レミントンランド社と販売代理店契約を結び、日本機械貿易を輸入窓口として営業をスタートした。

以後十年の間に吉澤会計機（一九五七年「吉澤機器」から改称）が開拓したユーザーは、五十社、新規設置台数は三千台に及んだといわれる。一九五〇年代末までに新規に計算機を導入したユーザーのうち、レミントンランド社の計算機は官公庁の九二％、民間企業の八五％のシェアを占

めた。

四九年五月、通商産業省が創設され、六月に工業標準化法が公布された。十二月には産業合理化審議会が発足した。特に計算機の普及に関して産業合理化審議会が重要な役割を果たした。

同審議会は一九五一年二月、「我国産業の合理化方策について」と題した報告書をまとめ、その中で次のように述べている。

わが国産業の自立達成を図るためには、科学的経営管理方式の導入による企業の合理化が必要である。企業家がこれを有効に実施するためには、まず日常の経営諸活動を具体的に表示する計数の把握が迅速に正確に行われなければならないにもかかわらず、現状においては、事務の機械化が進んでいないために、迅速・正確を欠いたまま放置されている。

各企業のこのような状態を解決するためには、先進国で普及されている穿孔カード式統計会計機械がわが国の企業においても容易に採用されるよう必要な措置を講ずる。

四月三十日、重要機械類輸入税免除令が公布され、パンチカード式統計会計機械装置の関税が撤廃された。レミン

トシランド社と日本タイプライターの間で結ばれた「製造工場創設に関する契約」（一九五〇年三月）、日本インターナショナル・ビジネス・マシーンスの業務再開（同四月）、日本電気とISE社の提携（同年七月）、日本NCRの設立（五一年一月）などは、こうした動きに対応したものであることが出来る。

三

国内の電機メーカーも自由な動きを拘束された。国産コンピュータ・メーカーのうち、この時期の状況を詳細に伝えているのは、『日本電氣株式会社百年史』である。

同社がアメリカのウエスタン・エレクトリック社と日電商会の合弁会社として一八九八年（明治三十一年）九月一日に発足したことは、すでに書いた。

戦時体制への移行の中で外資排除の動きが起こり、ここに住友グループへの経営委託と資本参加を経て、四三年二月に「住友通信工業」に改称したことも書いた。どう見ても解体指令の対象企業である。

終戦時、同社の事業は広く海外——日本軍の占領地——に展開していた。

満州には「満州通信機器」（一九三六年十二月設立）、中

国には「天津修理工場」（四一年九月）、「上海工場」（四二年十月）、「中国電気公司」（四三年十二月）、インドネシアには「ジャワ無線機器製作所」（四三年五月）などがあった。

また国内には東京・三田、上野、深川、神奈川県川崎、岐阜県大垣、滋賀県大津、群馬県高崎、愛知県瀬戸、岡山県岡山に工場、東京・府中に研究所があった。

ポツダム宣言の無条件受諾に伴い、海外事業拠点は無条件で連合国軍に接収されたが、国内の事業所は戦災の被害が大きかった。四五年三月十日の東京大空襲で上野工場と深川分工場が焼失、四月十五日に川崎の玉川向製造所が爆撃され、同月二十三日と五月二十三日の空襲で同製造所の上下二工場が焼失した。六月二十九日には岡山製造所が全焼、七月二十九日には大垣製造所も空襲の被害を受けた。帳簿上の被害総額は九千九百三十五万四千円と記録されている。

こうした状況下で四五年十一月、G H Qは住友通信工業を「制限会社」に、次いで四六年八月十五日に会社経理応急措置法に基づいて「特別経理会社」に指定し、資産の処分を凍結した。国ⅡG H Qの管理下に置かれることになった。

使い古した車両一台を処分するのにも、いちいち国の許可を取らなければならなかった。

と同社社史は記す。

四八年二月に過度経済力集中排除法の適用会社に指定されたが、アメリカでロイヤル陸軍長官の「日本防壁論」もあつて事業分割の実施は回避され、ほどなく指定が解除された。このために大きな影響は受けなかった。

とはいえ、政府がとつた傾斜生産方式に基づく「臨時物資需給調整法」の恩恵も受けることがなかった。

わずかにG H Qと進駐米軍の要求に対応した「通信復旧三カ年計画」（四六―四八年度）、「同五カ年計画」（四七―五一年度）、「通信復興五カ年計画」（四八―五二年度）、「電気通信復興五カ年計画」（四九―五三年度）が支えとなった。

G H Qと進駐米軍の要求とは以下のようなものだった。

日本を占領したG H Qと米軍は四六年までに接収した電話回線は約十四万五千km、電信回線は約一万一千二百km、交換局百二十二か所、電話器約一万二千六百台を接収した。四六年六月に国内電信制度の利用に関する取り決めが日本政府とG H Qの間で取り交わされ、同年十月に通信料金や施設使用料が定まった。

この間、社長は梶井剛（在任期間四五年十月～四六年一月、のち日本電信電話公社初代総裁）、佐伯長生（同四六年一月～四七年六月、社長就任直後に公職追放）、渡辺斌衡（四七年六月～四四年五月）と三代が入れ替り、四八年三月に「再編成計画書」をまとめている。

梶井剛社長の四五年十一月に「日本電気」の社名に復帰し、佐伯長生社長の四六年六月に日本電気労働組合と労働協定を締結、渡辺斌衡社長にいたって朝鮮戦争特需で事業が上向きに転じた。

四七年の九月十日、組合が賃上げを要求し、三十日に会社側回答を不満として十月一日から無期限ストライキに突入した。このとき、のちに日本電気の半導体事業の基礎を作ることになる長船廣衛は、府中の研究所で組合の執行委員を務めていた。

長船は当時のことを

生活対策本部で醬油や石鹼を作って、井の頭線の下北沢駅前で売った。それでも闘争資金が不足したので、自分が持っていた本をムシロに並べて売った。

と回想している。

このとき日本電気が直面していたのは、戦時中の軍需偏

重期に定着した原価計算方式からの脱却だった。

戦時中、陸海軍と軍需省は「軍需品工場事業場原価計算要綱」を策定して、機器の生産にかかった費用のみを支払う方式を取っていた。ところが民主経済と自由競争の原理に転換するには、

——故障の発生率がどれほどのものを、どれほどの価格で作るか。

がポイントになった。労使の対立は単に賃金の問題でなく、工場の管理体制や研究開発費、製品の品質管理など企業体質そのものにかかわる問題を含んでいた。

仲裁に入ったのがGHQの民間通信局（CCS）だった。「通信復旧五カ年計画」などを実質的に策定した機関である。

四十五日間に及んだストライキはCCSの仲裁と労使の歩み寄りで解決したが、一方でCCSは提携先であるウエスタン・エレクトロニクス社から専門技術者を派遣して真空管の品質管理手法を指導している。

渡辺斌衡の後を継いで社長に就任した小林宏治は、次のように語り残している。

GHQから呼び出しがあつて、ウィリアム・マギールという人物と面会した。マギール氏はわたしに真空管の品質

管理体制を再整備することを勧めた。品質管理の必要性は入社したときから知ってはいたが、実を言うと、あまり関心がなかった。その場で指導をお願いした。

（日本経済新聞、一九八八、「私の履歴書」）

マギールが日本電気を指導したのは一九四六年十月九日から同年十二月までの一か月半、しかも週一度に過ぎなかった。

「品質」とは個々の製品の完全性ではなく、顧客や消費者が満足するレベル、こんにち的にいえば顧客満足度に応じて決定されるのだ、とマギールは言った。そして製造業においては、不良品の発生を確率的に把握したうえで、原価対生産性の観点から論じるべきであるとした。

その指導を受けた玉川向製造所の検査部長代理・西尾秀彦が忠実に実践した。

このとき、英語の「Quality Control」をどう日本語に置き換えるかが問題になった。

当初「品質統制」という言葉が使われた。

——それでは戦前の暗いイメージが強い。

ということから「品質管理」になった。「品質管理」という言葉を生み出したのは日本電気である。

翌年二月検査部に「品質管理課」が新設された。これに

より日本電気は統計的品質管理（SQC）手法を導入し、やがて全社的品質管理（TQC）に発展する。

五十二年十一月、通信工業界で初めてデミング賞を受賞した基礎は、このときに始まった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

レイモンド・クレマー Raymond C. Kramer / 1901~1957。ペンシルベニア大学を出た。早くから実業家として成功し、一九四二年マッカーサー麾下で大佐として西南太平洋軍の補給を担当した。四四年在豪米国陸軍参謀長補佐官を経て米国陸軍歩兵第十四師団長として四国に駐留した。四五年九月から連合国軍最高司令部 (GHQ) 経済科学局長を務めた。

江戸英雄 えど・ひでお / 1903~1997。Wikiped ia には「終生、三井グループに影響力を持ち続け、グループ内で地位の低かった三井不動産を「三井御三家」の一角に押し上げた。また東京デイズニールランドのオープンに尽力した」とある。

ちなみにこのとき三井本社では、戦後復興に向けた非営利の事業体「三井復興事業株式会社」構想が練られていた。計画では三年間で二十万戸の簡易住宅を建設、水深三メートル以下の湖沼五万町歩(約五万ヘクタール)を干拓して水田とし、米二百万石(約三十万トン)を増産、一千町歩(約一千ヘクタール)の塩田を開拓して二十万トンの食塩を増産するという内容だったという。

三井本社はクレマーに対して住井辰男、松本季三志の両常務理事、宮崎清田三井物産社長などがこの構想を説明したが、財閥解体の方針は覆らなかった。

四七年特別参院選 投票率 地方区六一・一二% / 全国区六〇・九三%。議席数は緑風会九二、日本社会党四七、新政倶楽部四四、民主党四二、無所属懇談会二〇、共産四だった。

第二十三回総選挙 投票率六七・九五%だった。議席数は日本社

会党一四三、日本自由党一三一、日本民主党一二四、国民協同党三二、日本農民党五、共産四、諸派一六、無所属二二だった。

四七年第二回参院選 投票率 地方区七二・一九% / 全国区七二・一九%だった。議席数は緑風会九〇、日本社会党四六、民主党四四、日本自由党四三、無所属懇談会一四、共産四、無所属三、欠員六だった。(日本自由党・特別参院選の「新政倶楽部」が改称した)

片山 哲 かたやま・てつ / 1887~1978。和歌山に生まれ、一九一二年に東京帝国大学を卒業して弁護士となった。二六年に結成された日本社会党に参加し書記長、のち神奈川県から立候補して国会議員に当選した。第二次大戦後、四五年十一月に結成された日本社会党で書記長、委員長を務め、四七年四月に行われた新憲法下での総選挙で第一党となり、民主党、国民協同党と連立して組閣した。連合国軍総司令部の支持を得て財閥解体、国家公務員制度、失業保険制度などを創設し、また労働省を創立した。しかし連立内閣であつたために再軍備をめぐる意見を統一できず、四八年二月に総辞職した。

過度経済力集中排除法 特定分野で独占状態にある企業を分割し市場の競争原理を導入することを目的とした。日本製鉄は八幡製鉄、富士製鉄、日鉄汽船、播磨耐火煉瓦の四社に分割され、東京急行電鉄(東急)から小田急電鉄、京王電鉄、京浜急行電鉄が分離独立した。同法適用は大日本麦酒(分割後、朝日麦酒・日本麦酒)、三菱重工業(西日本重工工業、中日本重工工業、東日本重工工業)、日本出版配給(日本出版販売、東京出版販売、大阪屋、出版ニュース社)、日本セルロイド(富士写真フイルム、富士板金工房)、北海道製酪販売組合(雪印食品、雪印乳業)などがある。



李 承晩 イ・スンマン／りしよばん／1875～1965。

黄海道平山郡で李氏王朝の血統をひく名門に生まれた。京城桃園書堂で漢学を修めた後、培財学堂に入り在学中から政治運動に参加した。一八九七年大韓帝国高宗退位要求の檄文散布に加わって投獄され釈放後アメリカに渡ってワシントン大学とハーバード大学に学び、プリンストン大学で哲学博士の学位を受けて帰国した。一九一一年（明治四十四）朝鮮総督・寺内正毅の計画に連座して投獄され、釈放後再び渡米し一九年の三・一独立運動は国外から支援した。同年上海に大韓民国臨時政府を樹立して大統領に就任し四五年十月に帰国。四八年アメリカの支援で南だけの単独選挙を実施し大韓民国成立とともに初代大統領となった。以後十二年に及ぶ長期政権を確立し「李氏王朝の復活」とまで呼ばれたほどの独裁を敷いた。六〇年四月、四・一九学生革命でハワイに亡命した。

コメコン COMECON・ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ソ連の六か国で発足し、のちアルバニア、東ドイツ、モンゴル、キューバ、ベトナムが参加した。またオプザバーとしてラオス、中国、北朝鮮、アンゴラが参加するようになった。

傾斜生産方式 ポツダム宣言無条件受諾で降伏した日本は道路、鉄道、港湾、住宅、食料など社会基盤が破壊され、産業界は工業生産設備、労働力、資金力などどれを取っても極度の過少な危機的状況にあった。そこでGHQと日本政府は石炭と鉄鋼を超重点産業に指定し、資金と資材を集中的に投入することによって資本の再生産を図った。しかし極端なインフレの進行や輸出入の途絶などから産業界の自立的回復は困難だったため、アメリカ流ニュ

ーデール政策が採用され復興資金金融制度、物価統制、格差給与制度などが打ち出された。

塩野義製菓 一八七八年（明治十二）塩野義三郎が大阪修道町に創業した菓種問屋「塩野義三郎商会」が前身。同社は一九三八年にIBM社のパンチカード式統計会計装置を導入している。

統計機研究会 ここに参加した五社は戦前から日本ワットソン統計会計機械のユーザーだった。一九四三年十月に日本統計機が結成した「統計機械技術研究会」の流れを汲んでいる。

東洋造船機 日本オーチス・エレベータ株式会社の前身。戦前は「東洋オーチス・エレベーター」だったが太平洋戦争開戦で敵性資産として凍結され、三井物産管理下の「東洋昇降機」に社名を変更し、四四年軍需工場指定と同時に「東洋造船機」となった。

日本タイプライター 一九一七年（大正六）創業の国策会社で、戦前からレミントンランド社の英文タイプライターを取り扱っていた。戦後は簡易な日本語タイプライター「パンライター」で一世を風靡したが、ワープロの登場で事業を縮小し、キヤノン・エヌ・ティイー・シー株式会社となった。

黒澤貞次郎がアルファベットをカナに置き換えたカナ文字タイプライターを考案したのち、一九一五年に岡山県出身の杉山京太（1882～1972）がカナ・漢字混じりの日本語タイプライターの試作に成功した。国策として推進された事務効率化運動によって急速に拡大した需要に対応するため設立されたのが日本タイプライターだった。

製造工場創設に関する契約 レミントンランド社と日本タイプライター社の製造技術協定はのちに「日本レミントンランド株式会社」の設立につながっている。この技術提携はパンチカード式統

計会計機械装置についてではなく、レミントンランド社の本業ともいべきタイプライターに関するものだった。ただし契約ではレミントンランド社が製造・販売していた機器の全般を扱うことができるようになっていた。このため、日本レミントンランドはPCSをベースとするシステム設計や業務改善のコンサルテーションなどを展開した。

**臨時物資需給調整法** 四十六年十月一日に公布・施行され戦後統制経済政策の第一弾となった。経済安定本部が定めた物資について国が供給割当てや配給、供給の禁止を実施できるとともに、国が強制力をもって指定物資を調達した場合の保障を定めた。五十二年四月一日に失効した。

**GHQと進駐アメリカ軍の要求** 日本を占領したGHQとアメリカ軍は長距離電話回線を接収した。『GHQ日本占領史』によると四十六年までに接収した電話回線は約十四万五千キロ、電信回線は約一万一千二百キロ、交換局は百二十二か所、電話器は約一万二千六百台に及んだ。四十六年六月に国内電信制度の利用に関する取り決めが日本政府とGHQの間で取り交わされ、同年十月に通信料金や施設使用料が定まった。

**通信復旧三カ年計画** 四十五年十月、GHQは通信施設の早急な復旧を要求し、計画の立案と実施を指示した。日本政府は四十六年度から総工費三千三億五千万円を計上し、被災都市の市内電話網の復旧と市外回線の整備、石炭・鉄鋼産業にかかわる通信施設の復旧などに着手した。

**通信復旧五カ年計画** 通信復旧三カ年計画を推進したのは通信院だったが、四十六年七月に通信省に昇格し同年十月「電気通信委員会」が発足した。終戦直後、国内の電話は五三%が不通だったた

め、同委員会は翌四十七年度から加入電話と架設電話（公衆電話などの）の復旧と整備に乗り出した。そのプライオリティは

- ① 進駐軍の要求を充足するもの
  - ② 日本政府の要求を充足するもの
  - ③ 国内経済の要求を充足するもの
- と定められた。

**通信復興五カ年計画** 四十七年七月現在の電話の不通率は三九%に回復したが、通じるはずなのにかからなかったり途中で音声が切れたりする「お天気電話」という状況だった。加えて三十二万二千件もの新規加入滞積（申し込んでも電話が架設されない）が発生していた。四十七年三月、GHQは国際電気通信株式会社、日本電信電話工事株式会社、日本電話設備株式会社の解散を命じ、電話・通信事業を国営化することを指令した。

通信復興五カ年計画はそれに基づいて実施され、五十二年度までに加入電話の復旧九十四万台、新規九十五万四千台、公衆電話新設一万七千か所、交換局新規八十二局、市外回線総延長百二十八万キロなどを達成することとしていた。

**電気通信復興五カ年計画** 通信復興五カ年計画はやや早急でありすぎ計画通りにいかなかった。このため経済復興計画委員会の交通部会は四十九年度から「経済活動と市民生活が支障なく営める程度」に計画を手直しし、五三年度までの目標として市内電話復旧六十三万台、新規二十八万台、市外回線総延長四十五万キロに修正した。それでも一千百七十五億円の予算が必要とされた。

**梶井 剛** かじい・たけし／1887-1976。石川県に生まれ一九二二年東京帝国大学電気工学科を出て通信省に入った。同省工務局長から住友本社に移り日本電気取締役、専務を経て社長、

のち東海大学総長を経て五二年日本電信電話公社初代総裁となった。

**佐伯長生** さえき・ながお・一九四二年住友電線製造所労務部長から日本電気常務となり四四年専務。太平洋戦争下における軍需産業化を指導し、四六年社長となった直後、公職追放となった。

**渡辺斌衛** わたなべ・としひで／一九四二年住友本社労務課長から日本電気総務部副部長、四四年取締役、四五年常務を経て四七年社長、六四年会長となった。

**長船廣衛** おさふね・ひろえ／一九一七～…のち支配人、半導体事業部長、七八年米エレクトロニクス・アレイズ社会長。日本電気におけるトランジスター開発のことは長船著『半導体のあゆみ』（一九八七、日本電気文化センター）に詳しい。

**小林宏治** こばやし・こうじ／一九〇七～一九九六。山梨県に生まれ一九二九年東京帝国大学電気工学科を出て日本電気に入った。第二次大戦前、日本と満州を結ぶ無装荷ケーブル方式を開発など技術者として多くの実績を持っている。

七四年社長に就任し、七七年「C&C」（コンピュータ＆コミュニケーション）を社是として掲げ、七〇年代にメインフレーム「ACOS」シリーズ、八〇年代にはオフコンとパソコン「PC-98」シリーズなどで日本のコンピュータ産業をリードした。

**デミング賞** エドワード・デミング（William Edwards Deming／一九〇〇～一九九三）が提唱した品質管理手法を実践し、好成績をあげた企業に贈られる賞で、同博士が来日した翌一九五一年から日本科学技術連盟が主催している。それまで生産現場における管理手法はフレデリック・テラー（Frederick Winslow Taylor／一八五六～一九一五）が唱えた「時間と組織の生産性」論（テ

ラー・システム）が主流だったが、デミングは「組織と経営指針」を掲げて労使協調による目標達成が重要であると説いた。その目標とは顧客もしくは消費者が何を求めているか、それに対して自社は何ができるかを分析し、生産性だけでなく品質を追求して初めて目標が達せられるという。

そこでいう「品質」とは個々の製品の完全性ではなく、顧客あるいは消費者が満足するレベル（顧客満足度）に応じて決定され、製造業においては不良品の発生を確率的に把握したうえで原価対生産性の観点から論じるべきであるとした。戦後の日本の製造業が品質で世界をリードしたのはこの考え方によっている。

## 082 憲法草案

第八十二

憲法草案

一

日本の占領統治が始まる前——さかのれば中国国民政府の蒋介石主席を加えて行われたカイロ会談——から、連合国側は日本の「戦後」体制作りに取り組んでいた。

カイロにおける米英中首脳会談が開かれたのは四三年十一月二十二日から二十七日だから、大日本帝国が降伏する一年九か月も前である。そのときの課題は、いずれ連合国軍に降伏するであろう日本の資産処理と占領統治だった。

まず降伏後の日本の領土については、第一次大戦以後に日本が獲得した太平洋諸島の放棄、満州・台湾・澎湖諸島の中国への返還、朝鮮の独立などが決められた。「セクスタント作戦」と称される。

二十八日、ルーズベルトとチャーチルはカイロからテヘランに飛び、ソ連のスターリンが加わって会談が行われた。このときスターリンは、アメリカとイギリスがナチス・ドイツに対して強力な戦線を展開し、ベルリンを制圧する大

作戦を実施することを要求した。これが四四年六月のノルマンディ上陸作戦につながっていく。

四五年五月七日に白旗を掲げたドイツは米・英・仏・ソの四か国に分割占領され、ここで自由主義陣営と共產主義陣営の対立が表面化した。すなわち米・英・仏が占領した地域がのちのドイツ連邦共和国となり、ソ連が占領した地域がドイツ民主共和国となった。また首都ベルリンは東西に分割され、のちに東西を分断するコンクリートの壁と非武装地帯が設けられた。

自由主義陣営が占領した地域は十の州に区分され、それぞれに州政府と州議会が設置された。しかし中央政府は設置されず、州はそれぞれが国家のように機能し、州ごとに独自の憲法が制定されていた。

かつて小さな公国がそれぞれに城と領土を持つて連合していたこの国の歴史を考えると、それは決して不自然なことではなかった。

だが、自由主義陣営では

——ソ連と対抗するには統一国家の存在が必要。とする認識が形成されていった。

その認識が具体化したのは一九四八年である。

米・英・仏の代表がロンドンで会談し、西側三か国の占領地の統合と統一憲法の制定を認めることで合意し、よう

やく西ドイツは憲法制定に向けて動き出した。

十州と西ベルリンの「首相」が選挙によって選出され、十一人の代表が制憲会議の委員を選考する規則を作った。

その規則は州議会で承認され、しかるのち制憲会議は四八年九月から翌年五月までボンで開かれた。

その議長には反ナチ闘争の主導者として知られた元ケルン市長のコンラード・アデナウアーが選ばれ、ワイマール憲法を素案に草案が作成された。

制憲会議は占領軍との間で何度も覚書を交わしながら草案をまとめていった。

しかし占領軍は

——憲法制定後も、最高権力は米・英・仏の占領軍にある。

とする占領規則を新たに設け、独立国家としての動きを制約した。西ドイツに再軍備させず、三か国が軍事上の完全保障を担うというのである。

この考えが、のちに北大西洋条約機構（NATO）を生み出した。ちなみに西ドイツは一九五〇年のパリ条約で自衛のための軍備保有を認められている。

一九四九年の五月、制憲会議は草案を可決し、その名称は「ドイツ連邦共和国基本法」と定まった。憲法という言葉は使わなかった。それは、

——現在ではドイツ統一に向けた過渡期であり、東西ドイツが統一されたら正式な「憲法」を制定する。

という考えがあったからだった。

基本法草案は五月十二日に占領軍三か国の軍政長官の許可を得たが、その施行には様々な条件がついた。西ドイツ基本法草案が各州の議会での採択を経て施行されたのは四九年五月二十四日である。

## 二

日本はどうだったか。

それを語ることは、コートニー・ホイットニーが果たしたもう一つの仕事を書きとめておくことになる。

ポツダム宣言には、戦後日本の基本方針として、

「平和的傾向を有する責任ある政府の樹立」

「民主主義的傾向の復活強化」

「基本的人権の尊重の確立」

などが盛り込まれていた。

日本政府はこれを受諾した以上、大日本帝国憲法（明治憲法）を抜本的に見直すことが必然とされた。しかし東久邇内閣はGHQへの対応と終戦処理に忙殺され、憲法を見直す余裕がなかった。

この間、法務省の法制局では、第一部長・入江俊郎のグループが非公式に明治憲法を見直す作業に着手し、一方、外務省の条約局も検討に入っていた。

両者ともに

——日本みずからの意思で民主主義体制を整備する必要がある。

という判断に基づいていた。

「自由の指令」が発令された十月四日、近衛文麿がマッカーサーを訪問し、憲法について意見を具申した。近衛は、第二次大戦の元凶は陸軍の暴走とファシズムおよび、マルクス主義者の暗躍にあった、と主張し、現天皇の退位を条件に天皇制が継続されることを要望したらしい。

このときマッカーサーは新憲法に対する個人的な考えを示し、改正について示唆を与えた。その知恵はホイットニーが提供した。厳密に言えばホイットニーが統括する法務局の二十人を超える法律スタッフが原案を作成した。

近衛はこれを受けて、元京大教授の佐々木惣一とともに憲法改正の調査に乗り出した。

次いでマッカーサーは十月十一日、首相に就任したばかりの幣原喜重郎と会談して「憲法の自由主義化」に言及し、幣原は政府としてこの問題に対応することとした。国務大臣・松本烝治を委員長とする憲法問題調査委員会（松本委

員会）が十月二十五日に発足した。

こうして憲法改正は日本人による二つの動きに集約されたのだが、状況が変わった。連合軍諸国が近衛を戦犯とみなすようになったのだ。

それを受けてマッカーサーは十一月一日、

「近衛の憲法改正事業は連合国軍総司令部が指令したものでない」

とする声明を発表した。

梯子を外されたかたちだった。

それでも近衛は十一月二十二日に「要綱」を、二十四日に「憲法案」を天皇に提出した。十二月に至ってA級戦犯として逮捕・拘束されることを察知した近衛が青酸カリで自殺してしまった。ために、近衛案はここで途絶えた。

以後、憲法改正の作業は松本委員会を中心に行われ、十二月八日に「憲法改正四原則」がまとまった。いわゆる「松本四原則」がそれであって、そこには次のようであった。

一、天皇が統治権を総攬せられるという基本原則には、  
なんらの変更を加えないこと。

二、議会の議決を要する事項の範囲を拡充すること。その結果として、大権事項はある程度制限されること。

三、國務大臣の責任を國務の全般にわたらしめ、憲法上天皇輔弼の責任を持たないものの介在する余地なからしめること。

同時に國務大臣は議會に対して責任を負うものたらしめること。

四、人民の自由および權利の保護を拡大すること。すなわち、議會と無關係な立法によって自由と權利を侵害しえないようにすること。またこの自由と權利の侵害に対する救済方法を完全なものとする。

これをもとに、年末から年始にかけて二つの「憲法改正私案」（松本甲案、乙案）が作成された。ここまですが第一段階といつていい。幣原首相は二案を閣議にかけ、修正を加えたものを政府案として取りまとめ、二月八日にGHQに示すことになっていた。

### 三

四六年の二月一日、毎日新聞が朝刊でその内容をスクープした。これを知ったGHQ民政局長ホイットニーはただちに行動を起こした。

ホイットニーは極東諮問委員会との会談を通じて、彼ら

が天皇制の廃止と日本の憲法改正問題に強い関心を持っていることを知っていた。その諮問委員会を母体として、より強力な権限を持つ「極東委員会」の発足が二月二十六日に迫っていた。

彼はマッカーサーの許に膨大な資料を提出した。そこに「極東委員会が憲法改正の政策決定をする前ならば、GHQに憲法改正の権限がある」という意見が添えられていた。ここでいう「GHQ」とは、アメリカ合衆国というに等しい。

膨大な資料というのは、民政局の法務担当スタッフ二十五人が総出で作成した新憲法の草案だった。

二月八日に日本政府が示した日本案は、毎日新聞がスクープしたそのものではなかったが、明治憲法を若干手直した程度という点では大差なかった。

——日本政府に期待するのは無理。

という判断が、ホイットニーにあった。

マッカーサーは、

「基本的人権を制限又は廃棄する憲法改正を禁止する」

という規定の削除を指示し、その上でこの草案を基本的に了承した。その後、最終的な調整作業を経て、GHQ草案は十二日に完成した。マッカーサーの承認を経て、日本政府に提示されたのは翌十三日である。



当日の会合に出席したのは、外務大臣・吉田茂、國務大臣・松本烝治だった。彼らは、先に提出してあった政府案に対するGHQの意見を聞くつもりで臨んでいたため、この急展開に驚いた。

このときマッカーサーやホイットニーが強引だった背景には「極東委員会が発足する前に」という焦りが隠れていた。

マッカーサーに代表されるアメリカ合衆国政府の意図は、天皇制を存続させつつ日本を非武装化し、かつ交戦権を認めず、民主化し経済発展を促すことにあった。対して極東委員会のソ連代表やオーストラリア代表は天皇制の廃止を強く主張していた。

——GHQ案を呑まなければ、天皇制廃止論を抑えることはできないかもしれない。

という説明が、民政局の法務担当スタッフから内閣府のスタッフに事務レベルで、あるいは二月十三日の会合で吉田茂、松本烝治に行われたかもしれない。

日本政府は二十二日の閣議でGHQ草案の事実上の受け入れを決定し、極東委員会が発足した二十六日の閣議でGHQ草案に沿った新しい憲法草案を起草することを決定した。

#### 四

アメリカ合衆国政府はカイロ会談よりもっと前、四二年八月の時点で日本の戦後処理を考える「極東班」が国務省に設置されていた。極東地域と日本に関する専門家が集められ、戦争に突入せざるを得なかった日本の構造分析など詳細な調査が行われた。この調査は「Tシリーズ」と呼ばれる文書で報告された。

次いで「国と地域の諸委員会」(CAC)が多くの報告書を作成した。いわゆる「CAC文書」がポツダム宣言の原案となった。一九四四年四月二十九日の日付を持つ文書の中に、日本の非武装化や主権在民の考え方が記されている。

さらに国務・陸・海軍三省調整委員会(SWNC)はそれをもとに「降伏時における初期対日方針」を策定した。また同委員会文書第二二八号(SWNC228)には、憲法改正の項目が列挙されていた。GHQの民政局が依拠したのは、ポツダム宣言とSWNC228だった。

GHQはSWNCの意向を重視したが、日本国内の動きにも配慮した。なかでも注目したのは民間の憲法研究会が作成した「憲法草案要綱」だった。

憲法研究會は、四五年十月二十九日、日本文化人連盟創立準備会に際し、高野岩三郎の提案で結成されたものだった。憲法史研究者の鈴木安蔵が事務局を担当し、杉森孝次郎、森戸辰男、岩淵辰雄などが参加していた。

事務局を担当した鈴木が私的に策定した「日本共和国憲法草案要綱」を叩き台として、研究会内での討議をもとに鈴木が最終案を作成した。十二月二十六日、内閣に届け出るとともに、記者団に発表した。GHQには英語が達者な杉森が持参した。

- 一、日本の統治権は、日本国民より発する
- 一、天皇は、国民の委任により専ら国家的儀礼を司る
- 一、国民の言論・學術・芸術・宗教の自由を妨げる如何なる法令をも發布することはできない
- 一、国民は、健康にして文化的水準の生活を営む権利を有する
- 一、男女は、公的並びに私的に完全に平等の権利を享有する

などが骨子であって、十年後に再度、新憲法制定のための国民投票を行うことが盛り込まれていた。国民主権、男女平等、表現・信教の自由、国民福利などが謳われ、天皇

の役割と権限は国家的儀礼に制約されている。

この要綱にGHQは関心を持った。通訳・翻訳部（ATIS）を動員して翻訳するとともに、詳細な検討を加えた。そのレポートに民政局のラウエル中佐が

——この憲法草案に盛り込まれている諸条項は、民主主義的で、賛成できるものである。

という意見を添え、そこにホイットニーがサインをした。いわゆる「ラウエル文書」である。

「ラウエル文書」は参謀長あてに提出され、政治顧問部のアチソンから國務長官に伝達された。それが回りまわって二月十三日にマッカーサーが日本政府に示したGHQ案だったことになる。

次に掲げるのは四六年十一月のものであって、時間的な推移でいうと、ここで登場するのはおかしいのだが、日ごろの雑事で目を通す機会がない。筆者としては是非にもここに書きとめておきたいと考えている。

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国

民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

そもそも国政は、国民の厳肅な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。

われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等關係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

補注

**澎湖諸島** Penghu Qundao／ポンフー チュンダオ／ほうこしよ  
とう・中国大陸と台湾島の間（台湾海峡）にある大小六十四の小島で成る諸島で、日本は日清戦争に勝った代償として、遼東半島とともに領有権を獲得した。日本が正式に領有権を放棄したのはサンフランシスコ講和条約だが、中華人民共和国と中華民国がともに領有権を主張し帰属不明となった。

**制憲議会規則** 州議会が人口七十五万人に一人の割合で選んだ州代表議員六十五人と、票決権をもたないベルリン代表五人の計七十人を選出する。七十人の委員の中から専門委員を選び、彼らの手で憲法草案を作ることが定められた。

**アデナウアー** Konrad Adenauer／1876～1967。ドイツ連邦共和国成立とともに初代首相となり、ドイツの復興に貢献した。

**入江俊郎** いりえ・としお／1901～1972。東京に生まれ一九二四年、東京帝国大学を卒業して内務省に入った。四六年、法制局長官として日本国憲法草案の策定とその口語化に尽力した。五二年には最高裁判事となり松川事件、砂川事件、白鳥事件などを担当した。

**自由の指令** 反体制的な思想や言動を厳しく取り締まっていた大日本帝国政府に対し、四五年十月四日、GHQは自由を抑圧する制度を廃止するよう命じた。正式には「政治的、公民的及び宗教的自由に対する制限の除去の件（覚書）」である。思想、信仰、集会および言論の自由を制限していたあらゆる法令の廃止、内務大

臣、特高警察職員など約四千人の罷免・解雇、政治犯の即時釈放、特高の廃止などを命じていた。東久邇内閣はこれを実行できないとして翌五日に総辞職した。

**松本蒸治** まつもと・じょうじ／1877～1954。東京に生まれ一九〇〇年東京帝国大学を出て〇三年助教。一三年法務省法制局参事官を兼務し一九年南満州鉄道副社長、二三年山本権兵衛内閣のとき法務局長、のち勅撰議員・弁護士となった。関西大文学長、斎藤実内閣で商工相、第一東京弁護士会会長などを経て四五年幣原喜重郎内閣で国務相として憲法改正問題に当たった。

**松本委員会** 一九四五年十月二十七日から四六年二月二日までに総会七回、調査会・小委員会十五回が開かれた。当初は学問的な見地から憲法を調査・研究することが主眼で憲法改正を目的としていなかった。しかしGHQや議会・世論などの要望に應える中で憲法改正案を策定する役目を負った。

**国務・陸・海軍三省調整委員会** State War-Navy Coordinating Committee：SWNCC：一九四四年十二月、戦後の占領政策についてアメリカ合衆国政府の意思統一を図る目的で、国務省、陸軍省、海軍省の意見調整の場として設置された。各省の政策はSWNCCで調整され、統合参謀本部を経てアメリカ合衆国政府の政策となった。下部機関として極東小委員会（SFE）が設置され、対日占領政策の原案作成に当たった。

**高野岩三郎** たかの・いわさぶろう／1871～1941。長崎県に生まれ九歳で父親を亡くした。実兄・房太郎の経済的援助を得て一八九五年、東京帝国大学を卒業した。九六年「社会政策学会」の創設に参加し、ドイツ留学から帰ったのち、東京帝大教授。一九四六年「日本共和国憲法私案要綱」を発表したのち日

本放送協会の会長に就任した。

**鈴木安蔵** すずき・やすぞう／1904／1983。在野の研究者としてマルクス主義者として大日本帝国憲法をはじめとする憲法史・政治史を研究した。一九五二年静岡大学教授、愛知大学教授などを務めた。

083 M R C

第八十三

M R C

一

戦略爆撃調査団は、一九四五年の九月から十二月までの四か月で膨大な資料を作り上げた。そのために使ったのは、むろんパンチカード式統計会計機械装置、日本でいうところのパンチカード・システム（PCS）である。

一九四五年の八月二十八日、神奈川県厚木の旧帝国海軍飛行場に到着した占領軍の先遣隊は、GHQ本隊が東京に進駐する前に、実動可能な計算機を探し出していた。占領軍の先遣隊には、かつて日本ワットソン統計会計機械（のち日本IBM）でカストマー・サービス部門を統括していたチャールス・デッカーがMRC（マシン・レコード・センター）のスタッフとして随行していた。

彼は日本が降伏したことをフィリピンのマニラで知り、東京に到着するとすぐ、銀座の服部時計店を改造した東京PXで大量の食料を買い込んだ。かつて日本ワットソンと一緒に仕事をした知己を集めるためだった。

デッカーの誘いに、三重県の鳥羽にいた水品浩、神戸にいた安藤馨、島村浩、千葉県佐倉に疎開していた北川宗助、日本統計機で業務を継続していた稲垣早苗、矢向音久などが集まった。

会合の主旨は、長かった戦争を無事に生き延びて再会できたことをお互いに喜び合うものだった。だがそれだけで終わったわけではなかった。このとき内々に、GHQの情報処理に協力するよう、個別に打診をした可能性は高い。

またデッカーはいずれのことに備えるため、カードパンチの実務経験者やPCSの操作技能を持っている日本人の所在情報やパンチカード・マシンの有無など情報を収集した。PCSがあってもパンチャーとワイヤリング・オペレーターがいなければ二進も三進も行かない。

この事前の調査によって、戦略爆撃調査団は東京・丸内の三菱仲通八号館に、日本生命や第一生命から徴発した「IBM 405」五セット（ないし六セット）を設置し、アメリカ軍空襲の被害状況や生産に与えた影響などの情報をデータ化する作業に取りかかった。このとき、日本人スタッフの責任者として、日本ワットソン統計会計機械の営業部長だった安藤馨が選ばれた。

安藤は太平洋戦争が始まる前、日本ワットソンで水品に次ぐ営業の責任者として活躍していたのが、それだけが戦

略爆撃調査団に抜擢された理由ではなかった。彼は小説『五重の塔』で有名な幸田露伴、戦前の司法大臣・岩村通世の甥に当たり、父・勝一郎は京都帝国大学の英文科教員、母・こうは日本芸術院会員のバイオリニスト——という家に生まれている。また彼自身、一九三七年までアメリカのインディアナ州立大学ビジネススクールに在学して、アメリカ流の計量経済学の知識を持っていた。

余談だが安藤は、アメリカ留学中に教授の勧めで計量経済学セミナーに参加した。その会場に、当時のアメリカ経済界で重きをなしていたカウルズ経済研究所保有の「IBM 405」が設置されていたのを見て、計算機というものに興味を抱いた。

さらに日本ワットソン統計会計機械に入社してからアメリカIBM社のエンディゴット本社に研修生として派遣された。そのときに得た知識をもとに帰国後、「パンチカード・システム」という言葉を独創している。

いずれにせよGHQは安藤の英語力だけでなく、アメリカ留学の経験やアメリカ流の思考方法、家柄や人柄などを高く評価していた。四六年以後、GHQやアメリカ軍基地におけるPCSの作業に日本人スタッフが多用されるようになったのは、戦略爆撃調査団での安藤の仕事振りが当局に信頼感を与えたからといっていい。

安藤はGHQ顧問に在職中、日本の産業統計や貿易統計などをIBM社のPCSで処理した。作成した報告書は千四百二十六通に達したといわれている。のち一九四九年一月、日本ワットソン統計会計機械が復活することを知って、デッカーとともにGHQを退職した。

## 二

安藤がかくも多数の報告書を作成できたのには、日本の住民が調査に協力的だったことがある。インタビュに快く応じ、企業は要請に応じて詳細な資料を積極的に提出した。ただ一つ、原爆の被災者に対する調査だけは、人間性を欠いた。

その調査は社会班の医療グループが行ったものだった。医学的興味が前面に出たために非人道的な調査が行われ、これが根強い反米感情を生んだ。

戦略爆撃調査団は四五年十二月末でその使命を終えるが、組織と要員はそのままGHQの経済科学局（ESS）に引き継がれた。

ESSはそれを機に占領の直後に徴発したPCSを日本生命や第一生命に返却し、アメリカ軍のMRCとMRU（マシン・レコード・ユニット）のPCSを使用すること



になる。GHQ直下の情報センターが、こうして東京・丸の内に開設され、日本の戦後復興に必要な様々な資料が作成されていった。

MRCとMRUは本来、アメリカ軍の軍事物資の計算業務を行う組織である。トーマス・ワトソンが提案した、戦場の計算機<sup>7</sup>がこれだった。

日本に配備されたMRC、MRUの対象はアメリカの陸軍第八軍と空軍第二十軍であって、両軍が担当したのはもっぱら日本およびその周辺の治安維持と防衛だった。ピーク時には四十万人を超える兵士が日本に駐留していたのだから、センタールの業務は多忙を極めた。

このときアメリカ軍はPCSの運用に日本人を採用し、その身分と給与の保証を日本政府に要求した。費用負担は戦後補償の一環というより、占領されているのだから抵抗できないという心理による部分が大きかったであろう。日本政府はアメリカ軍の下請けになったようなものだった。

日本政府はアメリカ軍の要求を全面的に受け入れ、GHQの業務に従事する日本人スタッフを公務員に準じる扱いとした。例えば、東京・立川基地のPCS部隊に勤務する日本人スタッフは東京都の職員として扱われた。

その一方、採用や人事、業務内容、勤務形態などはアメリカ軍の管理に任せることとなった。ここでアメリカ流計

数処理の手法や勤務形態、経営手法などを学んだ人々が、やがて各方面に散開して活躍して行く。

情報を詳細に収集して様々な統計資料を作成し、それを分析した結果を政策に反映する、というアメリカ流の手法は、まず国の機関に重要な示唆を与えた。というより、「何ごともアメリカ流」というのが終戦直後の日本のやり方だった。幣原内閣の外務大臣を務め、四六年五月に首相に任命された吉田茂がその有用性を強く認識した。

吉田は首相に就任すると、当時の経済・経営学会を代表する大内兵衛、高野岩三郎の両博士と会談し、主要な省庁に調査統計局を設置するに当たって適任者の推薦を依頼した。

生涯を通じて人に頭を下げるが大嫌いだった吉田茂が、大内兵衛にだけは頭を下げたという伝説が残っている。また、高野岩三郎は私案として天皇制の廃止を含む「日本共和国憲法」を提唱したことで知られている。

このとき各省庁の調査統計局長に就任したのが近藤康男、正木千冬、森田優三、美濃部亮吉だった。

近藤は戦前に土地改革の必要性を提唱したことを咎められて東大教授を辞職した経歴と、マルクス経済学的思想の持ち主である点が買われて農林省統計調査局長に就任した。正木はGHQの経済科学局で統計分析に従事し、のち通商

産業省の統計調査局長となった。戦略爆撃調査団のレポートの日本語訳を作成したことで知られる。

森田は統計理論や人口統計学の専門家であって、古くは杉亨二、高橋二郎、呉文聡の弟子に当たる。内閣統計局、すなわち現在の総務省統計局の戦後における初代局長となった。

美濃部亮吉は戦前に「天皇機関説」を提示して大学を追われた憲法学者・美濃部達吉を父とし、大内兵衛の直弟子でもあった。

内閣統計委員会事務局長を務め、行政管理庁の統計基準局長、のち一九六七年から三期十二年にわたって東京都知事として手腕をふるった。人当たりのいい話し方と「みのベスマイル」「シビル・ミニマム」というほうが、戦後団塊世代には親しみがあるであろう。

### 三

戦略爆撃調査団、経済科学局の作業と並行して、GHQは駐留占領軍将兵に対する物資の補給管理業務を、アメリカ軍のMRC、MRU方式で実施することにした。占領軍約三十万人の主体がアメリカ軍だったから、当然の帰結だった。

IBM社のPCSは大型トレーラーや要員とともに、九月以後順次、輸送船や大型輸送機で続々と日本に持ち込まれた。

このときIBM社のPCSが何セット、日本に入ってきたか。それを具体的に調べてみようという国立国会図書館に当たったところ、「日本占領軍資料」として「マッカーサー元帥関係資料」が発見できた。

・マッカーサー元帥レポート：GHQ/FEC, Military History Section: The Report of General MacArthur  
・戦時における日本政府内文書：Warime Translation of Seized Japanese Documents/Allied Translator and Interpreter Section Reports, 1942-1946

である。

だが、ここには該当する情報がなかった。

参考になるのは駐留アメリカ軍の部隊配置である。

アメリカ軍は北海道から沖縄まで、第八軍を主体とする陸軍二十個師団を上陸させている。次いで函館、仙台、新潟、横須賀、名古屋、大阪、広島、福岡、長崎などに師団規模の部隊を配置した。

と同時に、旧帝国海軍の軍港を太平洋艦隊が接收した。

また空軍が進出して旧帝国陸海軍の飛行場と航空機を接收し、通信部隊が展開した。さらに沖縄を除く四十六の都道府県に軍政部を設置している。

また十一月の時点で「終戦連絡地方事務局」が設置されたのは、札幌、仙台、館山、東京、横浜、横須賀、名古屋、京都、奈良、大阪、松山、福岡、呉、佐世保、鹿屋の十五か所であって、それぞれにMRUが配置されていた。そのことからすると、その数は数百セットのオーダーに達したと見ていい。

例えば高知市では、まず十一月にアメリカ軍第二十四師団第十九連隊が進駐し、続いて二十一年一月に第八十一軍政中隊が増派された。その後、同年五月にイギリス・オーストラリア連合軍が駐屯したので、アメリカ軍第二十四師団は撤収した。ところが県の軍政部は引き続きアメリカ軍が担当した——といった具合で、PCSがどこに何セットあったのか正確につかみにくい。

そこで、のちの記録から類推するほかない。

一九五一年にサンフランシスコ条約が成立してGHQが解散するに当たって、彼らが使用していたPCSが日本企業に放出された。

五二年十月現在、国内に設置されていたPCSは、計算機の本体に当たる分類機と会計機が三百九十一台、周辺機

器に当たる穿孔機八百二十九台（本体一台当たり二・一二台）、検孔機四百十二台（同一・〇五台）など一千七百七十六台となっている。

戦後ただちにPCSの輸入が再開されたわけではなかったから、つまるところこのうちの多くはGHQからの放出であつたと考えていい。

#### 四

GHQの初期のPCS業務を担ったのは、日本ワットソン統計会計機械の元社員たちである。

三重県鳥羽の神戸製鋼所鳥羽工場でコレヒドール要塞から接收された「IBM405」の修理に従事していた日本ワットソン元社長の水品浩と、神戸商業大学で経営統計学を教えていた島村浩は、横浜に駐屯していたアメリカ陸軍第八軍のMRUに配置された。

北川宗助は空襲を逃れて、四五年三月に神戸から郷里である千葉県佐原に疎開していた。

十月初旬にGHQからの召喚状がきた。戦時中、陸軍に協力してアメリカ軍基地から接收したIBM社のマシンを修理したり、鐘淵紡績と陸軍の要求に沿って計算機の国産化を計画した。それで彼はそのことを咎められるのではな

いか、と懸念した。

ところがGHQからの要請は予想に反したものだだった。

「戦犯として身柄を拘束されるのではないか、と思った。

しかし、また計算機の仕事ができると思うと、嬉しくて仕方がなかった」

という。

北川は十一月、十二月を埼玉県入間に駐屯していたアメリカ第五空軍のMRUで過ごし、翌年一月から東京・芝浦御橋町の旧海軍経理学校分校に置かれていたアメリカ陸軍東京補給本部（東京QM）に「特別顧問」として配属されている。

立川飛行機で戦前からPCS業務に従事していた今村栄喜も、安藤や北川の誘いを受けてGHQの日本人スタッフに合流した。

GHQのMRUに勤務したのは、元日本ワットソン統計会計機械の社員ばかりではなかった。神戸商業大学で島村や北川の講義を受けた経営計録講習所の卒業生も、GHQに召喚されている。

島村浩の教え子で、四五年三月に日本統計機に就職していた井上一三子は、同年十月、東京・神田にあった日本統計機本社を訪れた二人のアメリカ軍兵士に、

「明日から横浜の第八軍MRUに勤務するよう」

と通告され、なかば連行されるようなかたちでジープに乗せられた。

神戸商業大学の経営計録講習所で平井泰太郎教授の助手をしていた岸本英八郎は、京都に駐屯したアメリカ第六軍のMRUに招かれた。このとき岸本は講習所の卒業生数人を引き連れて移籍している。のち甲南大学教授。

戦前に政府機関や民間企業でPCSの業務に従事していた人たちも、MRUの職員となった。主に女性のパンチャーで、通信省、第一生命、帝国生命などから経験者が集められた。

またGHQが独自に行った要員募集で採用された人たちもいた。

その中の一人、四七年に東大を卒業してGHQに採用された今村茂雄の証言が残っている。

「採用されたのは経済科学局でした。安藤馨さんが統括していました。最初にもらった給与は、オペレーター手当てを含めて千九百五十円でした。大卒の初任給の平均は、一般企業が六百五十円でしたから、三倍ももらっていたわけです」

この縁で今村は五七年、日本IBMが電子計算部を発足させたとき、安藤の誘いを受けて同社に入社、のち日本情報処理研修センター常任理事を経て日本電気に移籍した。

GHQはこうして、日本に電子計算機利用技術の種を植えた。その種から出た芽が葉をつけ、茎を伸ばし、一九六〇年代後半から七〇年代にかけて花を開くことになる。のちにITサービス産業界で「北川学校」と呼ばれた人材の輩出がそれに相当する。「北川学校」については後述する。

アメリカ占領軍がパンチカード・システムの操作を日本人に行わせたのは、日本人による戦後復興を促すためだったという説がある。

——計算機の技術者を育成すれば、日本の企業経営の合理化を加速させることができる。

という温情論である。

さて、この説はどうか。

むしろGHQ上層部の一部に、そういう考え方もあったろうけれど、実態でいえば、その主因は経済的な問題にあった。ヨーロッパと太平洋の二方面で展開した戦争で、さすがのアメリカ経済も混乱し、財政的に逼迫しつつあった。

そこでアメリカ政府は日本政府に対して、占領軍が必要とするPCSの操作にかかる費用を、日本政府が負担するよう要求した、とするほうが合理性がある。のち、それが在日米軍基地の経費負担につながっていく。

だけでなく、トルーマン大統領は欧州とアジアが戦争で

疲弊し切っているうちに少しでも戦時予算を削減し、自国の経済を強化する政策に転換した。あるいは、

「欧州にこそドル建ての戦後復興債を発行して、強力に支援すべきである」

とする国務長官ジョージ・マーシャルの意見（いわゆるマーシャル・プラン）に引きずられた。

## 補 注

チャールス・デッカー Charles M Decker : 第二次大戦前、日本ワットソン統計会計機械にエンジニアとして派遣され、サービス部門の責任者を務めた。日本人女性と結婚し日本語も達者だったが太平洋戦争とともにアメリカに帰国、のちアメリカ陸軍太平洋戦線の情報処理部門に勤務した。連合国軍総司令部戦略爆撃調査団員として東京に駐在し五一年「日本インターナショナル・ビジネス・マシンス」設立と同時に社長に就任した。

五五年日本IBMを辞して「日本事務用品株式会社」を設立し、アメリカ製事務機器やソフトウェア・パッケージの輸入販売などを行った。当人はアメリカに暮らしていて、日本での日常経営は日本人に任せるというスタイルだったため事業は大きくならなかった。

三菱仲通八号館 当時の住所は麹町区丸の内三丁目八番地。現在の大手町仲通りと第一生命ビルから佃大橋に向かう道路が交差する角にある新国際ビル付近にあった。

近藤康男 こんどう・やすお／1899～1983。愛知県に生まれ二五年東京帝国大学を出て四一年教授。四三年農地改革を論じたことが問題となり大学を辞任、四六年復職と同時に農林省統計調査局長となった。のち武蔵大学教授となった。

正木千冬 まさき・ちふゆ／1903～1982。東京帝国大学を出て企画院第四部調査員として勤務、一九四一年四月に共産主義者のレッテルを貼られ検挙されたが無罪となった。終戦食後の四五年九月、元企画院同僚の稲葉秀造などと共同で日本経済研究

所の設立に参加し常任理事。七三年から八一年まで鎌倉市長を務めた。

森田優三 もりた・ゆうぞう／1901～1994。大阪市に生まれ、一九二五年に東京商科大学（一橋大学）を卒業した。五七年一橋大学教授となり六五年に退官した。統計理論、経済統計学、人口統計学の分野で多くの業績がある。日本統計学会会長も務めた。

美濃部亮吉 みのべ・りょうきち／1904～1984。東京に生まれ二七年東京帝国大学を出て三五年法政大学教授、四五年毎日新聞論説委員、四六年内閣統計委員会事務局長、四九年東京教育大学教授、五二年行政管理庁統計基準局長を経て六七年「明るい都政」を掲げて東京都知事に就任した。

終戦連絡地方事務局 終戦連絡事務局の下部機構として主要占領地点に設けられ、中央事務局の指揮のもとに連合国地方軍司令部との連絡事務に当たった。進駐軍の管轄地域に大体照応して設置され、管内の進駐軍に対する情報の提供、設営その他各種の便宜供与等の連絡事務を遂行した。

設置場所と管轄区域は進駐軍の状況によって変動した。一九四五年九月二十三日の時点では横浜・京都・仙台・奈良・和歌山・佐世保・朝鮮・大阪・福岡・鹿屋・厚木・横須賀・館山・立川・呉の十五か所に、同十二月十四日の時点では横浜・横須賀・館山・京都・名古屋・大阪・和歌山・呉・松山・福岡・佐世保・鹿屋・仙台・札幌の十四か所に設置されていた。

一九四六年十月十四日に地方事務局の名称および管轄区域が改正され、札幌事務局が北海道事務局に、仙台事務局が東北事務局に、名古屋事務局が東海事務局に、呉事務局が中国事務局に、高

松事務局が四国事務局に変更された。一九四八年一月三十一日に  
廃止された。(国立公文書館による)  
ジョージ・マーシャル 第五十七「駆け引き」補注

## 084 スタッフは日本人



第八十四

スタッフは日本人

一

一九四六年（昭和二十一年）、東京、川崎、赤羽根などに駐留アメリカ軍の補給廠（Quarter Master : QM）が設置された。兵器、砲弾、弾薬、機材・部品など軍の物資を補給する部署だが、兵士を相手にする売店の意味もあった。ここには旧日本軍の武装解除や市民の武器保有を禁じた際に接収した日本刀や鎧冑などが集められ、そのうち美術品としての価値のあるものがアメリカ本土に送られたりもした。

補給廠は物品の受発注と在庫を管理する機能を備えていた。すなわちパンチカード式統計会計機械「IBM405」を中心とするPCS部隊（MRC・マシン・レコード・ユニットとMRU・マシン・レコード・ユニット）である。

以後、北海道の札幌（千歳）、青森県三沢、東京の所沢、立川、横田、愛知県の小牧、兵庫県の芦屋、広島県の岩国、福岡県の板付といった基地および、川崎、横浜、京都、大

阪、長崎など地方司令部にQMが整備されて行く。

このうちMRCとMRUの所在が確認できるのは所沢、立川、川崎、横浜の4か所である。そこに多くの日本人スタッフが採用された。

ユニークなのは北川と同じ暁星中学を出て、東京補給廠にオペレーターとして採用された犬塚弘であろう。

彼はアメリカ軍の仕事を通じて日本IBMの社員となったが、計算機よりジャズ・バンドに憧れて、五二年、「萩原哲品とデューク・セブテット」にベース奏者として参加した。駐留アメリカ軍兵士は休日以外、基地からの外出が禁じられていたが、総司令部は彼らのためにバンド演奏付きのバーを開設していた。

犬塚と入れ違いにデューク・セブテットを出て行ったのは、ドラマーの野々山定夫といった。野々山はのちに作曲家となる浜口庫之助の「アフロ・クバーノ」に入り、松尾和子らと銀座のクラブ「ジロー」で活動していたが、五五年に「キューバン・キャッツ」を結成した。

犬塚ものちにキューバン・キャッツに移り、やがて植木等、渡部泰雄、桜井千里、安田秀峰、石橋暎市が加わって「クレイジー・キャッツ」になった。野々山定夫は芸名「ハナ肇」、渡部泰雄は「谷啓」、桜井千里は「桜井センリ」、安田秀峰は「安田伸」、石橋暎市は「石橋エータロー」

である。

東京補給廠には第二次大戦前からPCSを利用していた官庁や企業から、多くのパンチャーやワイヤリング・エンジニア、オペレーターなどが集められた。

レミニトシランド社のマシンを導入していた通信省簡易保険局からオペレーターとして採用された今西敬、和田昭子、武川道子、第一生命からはパンチャーの石川玲子、伊藤幹子、横浜MRUで採用された剣持要子、浜辺真砂子といった名が記録されている。

経済科学局や横浜第八軍、京都第五軍からも東京補給廠にパンチャーが集められた。ところが、神戸や大阪の出身者は住む場所がなかった。そこでアメリカ軍は、食事、風呂を完備した男子・女子寮を建設した。

日本人全体が食うや食わずの生活を続けていた当時を考えると、破格の待遇といつてよかった。こうした待遇の改善は、北川宗助の提言によって行われたといわれる。

日本人スタッフに与えられた給与は、基準賃金は普通の公務員より一割ほど高かった。さらに、担当する業務の内容や勤務形態に応じて割増しがあった。諸手当で三割、夜間シフトで三割、業務に応じて特別手当が三割ついた。普通のサラリーマンと比べ、五倍から八倍近い高級取りだった。

「アルバイトのつもりで米軍基地の仕事をしていた。あるとき手帳が手渡された。何だろう、と思って見ると、東京都職員の身分証明書と社会保険手帳だった」

と語るのは、のちに北川宗助が創業した日本ビジネスコンサルタント(NBC)を支えた宮崎節夫である。立川基地のPCS部隊に勤務する日本人スタッフは東京都の職員として扱われた。

勤務は三シフト制の二十四時間体制で週休二日制、全員に基地に入るための身分証明書が交付された。それは治外法権の「外国」に入るパスポートを意味していた。

パンチャーの女性はアメリカ軍のジープや軍用トラックで自宅近くまで送り迎えがついた。この時代、トラックの荷台であれ、自動車に乗るということは、それだけで特別なことだった。

ただ、たまらないこともあった。

道路が舗装されていなかった。その道路を軍用トラックが砂塵を巻き上げ、小石を飛ばして走る。荷台に乗っている人たちは、ひどく揺さぶられ、ブレーキにつんのめり、春先は猛烈な砂けむりを浴びた。

北川回顧録によると、

何があってもその日中に打ち上げてしまわなければならな

いので、仕事が深夜に及ぶことも少なくなかった。アメリカ軍司令部が最も心配したのは、GHQに勤務する女性職員が夜道で暴漢に襲われることだった。

それというのは終戦直後からしばらく、巷間では

「アメリカ軍の基地で働く日本人女性には、米兵の人身御供になる」

という噂がまことしやかに流れていたためだった。

GHQは占領施策を円滑に推進するために、そうしたうわさを具体的な行動で打ち消さなければならなかった。

## 二

東京補給廠（立川基地）での仕事は、日本全国に駐留しているアメリカ軍将兵、赤十字、イギリス軍など約三十万人および日本政府機関などに、食料品、什器、備品、医薬品、衣料、燃料、装備などを補給する業務だった。アメリカに本部があり、東京補給廠の要請に応じて物資が輸送され、その在庫管理と補給管理がPCSで行われた。

第二次大戦前、三菱重工業の神戸造船所、長崎造船所はIBM社のPCSを利用するのに当たって、部品や部材のすべてを体系的にコード化して処理の効率化を図った。そ

れと同じように、アメリカ軍もすべての物資、機材、用品をコード化していた。

コード化したのは物品ばかりではなかった。

部隊や個々の将兵も対象になった。

部隊の補強や移動も、計算機で処理された。ある部隊の指揮官が交代する際、あるいは欠員が生じた場合、目的に応じた適任者を選出するのも計算機によって行われた。

人種、学歴、職歴、戦歴、技能、特性などが台帳に登録されていて、日本国内の他の部隊からの転任ばかりでなく、太平洋上に展開しているアメリカ軍から、場合によっては本国から、後任の士官が兵員輸送機でやってきた。

補給管理データは「コンソリデイテッド・アベイラビリティ・レポート」と呼ばれる帳票にまとめられた。それは次のような内容だった。

- 一、保有している物資の一覧。
- 二、物資の保管場所。
- 三、目的別の物資の状況。
- 四、保管している物資の現状。
- 五、使用可能な期限。
- 六、要請中の物資で未補給のもの、入庫予定のもの。

などだった。

また「デューイン／デューアウト・ステイタス・レポート」は将来予想される補給に関するレポートで、

一、過去の出倉状況。

二、補給計画。

三、注文品目の数量と在庫数量。

四、注文品目の供給状況。

などだったという。

それぞれを基地ごとに集計し、日報、週報、月報を作成したというから、東京補給廠の仕事は多忙をさわめた。東京補給廠のMRUが作成した報告書に基づいて、アメリカ軍は近い将来に予測される物資の過不足を知り、アメリカ本国での資材調達を最適化していたのだった。

こうしたレポートに正確を期すために、運用が重視された。それは計算機に限定した話ではなかった。業務を遂行するために日常的に使う用語の統一、書類のフォーマット、書類や記入項目のコード、書類の管理といった業務ルールの規格化が徹底的に行われた。

次いで計算機にかけるパンチカードの設計、アイテムのコード化、パンチカードの検査と管理など、計算機にかか

わる業務のルール化が図られた。

当時の日本人には、これも新しい「発見」だった。

それまで業務手続きの標準化やルール化は日本の企業や団体の一部で個別に行われていたものの、「面倒くさい」「かえって手間がかかる」といった感覚で受けとめられていた。それぞれの部門・部署の事情があるのだから、それぞれにルールを作ればいい。という考え方だった。

これに対してアメリカ軍が前提としたのは「全体最適」だった。それにはそれなりの事情があった。

当時（いまもだが）、日本人に共通するのは

——単一民族で、日本語という単一の言葉を喋り、同じ文字を読み、同じような考え方をする。

という大前提の認識だった。

さらに社会通念として、

——一人で何でもこなすのが当たり前。

という考え方があった。

ために、規則や規定があっても「大目に見る」という風潮が生じ、ゴムひものように時に応じて柔軟に拡大解釈が行われ、それが曖昧さを生んだ。

ところがアメリカ軍ではそうはいかなかった。同じ白人でもイギリス系、スコットランド系、ドイツ系、フランス系、ポーランド系、ロシア系、スペイン系と様々で、これ

に有色人種が加わり、さらに宗教の違いがあった。標準化とルール化によって責任の範囲を明確にしないと組織的活動が維持できない。

その徹底ぶりは、MRUで働く日本人にカルチャーショックを与えずにはおかなかった。

また、戦前から終戦直後にかけて、日本国内で行われたPCSによる業務管理は、各種の統計資料の作成がメインで、一部で給与計算や原価計算などに適用されていた程度だったから、大規模な作戦を展開するための補給業務の支援という考え方は新鮮だった。

立川基地に設置されていたマシンは「IBM405型」四セットのほか、分類機、集計機、穿孔機・検孔機など計三十台などだったという。メインフレーム四台体制と考えればいい。運輸省鉄道総局には及ばないが、生損保会社並みの規模である。

要員はアメリカ兵や軍属を含め、パンチャーが四十五人、マシンオペレーターが約五十人、保守要員や管理部門などを合わせるとピーク時は百十人を数えたといわれる。

ここでPCSの技術を習得した人々は、おのずからアメリカ軍の物資管理システムや給与・人事システムに熟知するようになった。それは製造業における部品管理、配送管理、在庫管理などに共通する知識でもあった。

### 三

PCSによる物資管理と並行して、GHQは日本の企業の近代化を推進した。日本企業の近代化は経済を民主化する民生局の重要な施策だった。そのために民生局は大手企業にアメリカ人の顧問を派遣して指導に当たらせるとともに、日本人の経営スタッフを養成した。財政的な理由でPCSのスタッフに日本人を採用したのとはやや事情が異なる。

当時、PCSを使うということは、ただちに経営の計数的管理を意味していた。会計、経営、組織運営、業務改善の手法を彼らは独力で、あるいはアメリカから書籍を入手して学んだ。GHQはそういった人々を使つて、さらに体系化された経営手法を日本に持ち込んできた。

一九四八年からGHQは、日本企業の経営の近代化・民主化を推進した。

それは同年八月に来日したプリンストン大学教授のリチャード・デヴェラルに端を発している。労働問題を専門に研究していたデヴェラルは、GHQに対して

——労働者の教育に力を注ぐべきである。労使の協調が最も重要だ。

と訴えた。水品浩が学び、日本陶器がいち早く導入したフレデリック・テイラーの労使協調手法「テイラーシステム」を継承した主張といっている。

デヴェラルが起用されたのは、戦後間もないころ、戦前への反動として国民が支持した社会主義の台頭という事情があった。社会主義は労働組合を通じて反政府的な方向を指向していたから、GHQはそれを根本から修正しようとしたのである。

四八年八月二十五日の記者会見でデヴェラルは日本人記者団にこう語った。

私は最近の新聞会見において、労働組合が労働教育事業をより活潑に行う必要のあることを力説した。しかし経営者に対してもまた同様に労働問題に関する教育を行う必要がきわめて大きい。この問題には二つの面がある。すなわち、良い労働関係を維持するためには組合がよく労働問題に精通すると同時に、使用者側も同様事情に通じていなければならない。

労働関係法規は組合および使用者側双方によって、理解されなければならない。使用者も労働者も団体交渉ならびに労働法規に関しては短時間の経験しかもっていない。したがってこの欠点をおぎなうために労働問題の教育の必要

が生じてくる。

経営者教育を必要とするものには次の三種類がある。第一は会社の人事政策を決定する現在の経営幹部、第二はこの人事政策の実施に当たる下級職員、第三にこの分野に志をもつ若い人々である。しかし経営者側は一般労働者の労働教育を行うべきものではない。ただし、職能教育は別である。

労働教育はあくまで組合側の責任において行われるべきものである。経営者教育を行いうる機関は種々ある。第一に大学および商科大学がある。つぎに労働省および各府県庁がある。

すでに東京都その他の府県においては経営者および一般代表からなる経営者教育諮問委員会が設置され、この分野の事業に関して労働省に勧告を行うこととなっている。第三に種々の使用者団体がある。組合側が経営者教育を担当しようとするのは、経営者側が労働教育を行おうとするのと同様、決して望ましいことではない。使用者、組合はおのの各自の教育を行うべきものである。

また彼はこう続けた。

経営者教育を行う方法はいろいろあるが、まず経営者向

け教育講座、情報交換討論会、パンフレットの刊行、その他新聞、雑誌などがあげられよう。このような機関を通じて使用者側は現在日本において政府ならびに他の使用者がどのような経営者教育活動を行っているかを知ることができるし、また海外における経営者教育の粋を吸収することもできよう。

すでに労働省、使用者団体等によって経営者教育はその緒についてはいるが、しかし今日のところ、これはいまだ小規模にとどまっている。しかも現在行われている経営者教育なるものは、その性格もはつきりせず、抽象的なものが多い。

経営者教育なるものは、あくまで実際的でなければならぬ。すなわち会社の関係職員が実際にぶつかるといふ問題の処理するに当たって役に立つようなものでなければならぬ。こうしてこそ、はじめて経営者教育は日本における労働関係の向上に大きな寄与をなしうるのである。

おそらくデヴェラルはGHQの意図を受けて、前記のような論陣を張った。デヴェラルの指摘を受けて———という事前のシナリオ通りに———GHQはアメリカ空軍が監督者を訓練するために策定した標準教育課程をもとに、日本企業向けの管理者向け教育研修コースをアレンジした。

すなわち第十五「証言者」の節で紹介した「MTP」(Manager Training Program)、「TWI」(Training Within Industry for Supervisor)がそれであって、横浜市に研修の場を開設した。そこに英語ができて将来有望な若手を二十人ほど全国から選抜して、経営管理手法を教えるようになっていた。

カイザー田中の指示でその研修コースを受けることになった石田浩は言う。

「手引書やカリキュラムは英語のまんまでね。カリキュラムも体系化されていなかった。講師と生徒が一緒になって辞書をひきながら、英語の手引書を翻訳して日本流にアレンジしていったんです」

このとき日本人の講師だったのが、日本ビジネスの島村浩である。

日本ワットソン統計会計機械で北川宗助と机を並べた島村は、駐留アメリカ第八軍のMRUが縮小されたのち、このMTPの講師として配属されていた。神戸商業大学での講座や第八軍でインストラクターを務めたことが評価されたのだった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

QM QuarterMaster：補給部のほか売店の意味もある。東京都内には赤羽にもQMが設置された。

犬塚 弘 いぬづか・ひろむ／1929～…暁星中学校、陸軍飛行学校を経て、一九四九年、文化学院社会学部を卒業。在学中は羽仁五郎、神近市子、仁戸田六三郎らの教えを受けた。貿易業をしていた父親の友人であるアメリカ人の紹介で、当時進駐軍の統計調査をしていた日本IBMに入社するが、その紹介者が帰国した直後、二年で退社。職場のアメリカ人たちからいじめを受けたのが直接の理由だという。（Wikipedia）

野々山定夫 ののむら・さだお／1930～1993。芸名は「ハナ肇」。クレイジー・キャッツのリーダーを務めた。

アメリカ軍基地に勤務する女性スタッフ 彼女たちは、アメリカ兵にとっても憧れの存在だった。このため日本人女性スタッフをめぐって兵士同士が喧嘩をしたり、気を引くためにチョコレートやキャンデーの差し入れがしばしば行われた。「基地から食料品や備品を持ち出すことは原則として禁止されていた。このため兵士からの差し入れを持った女性スタッフが検問で拘束されたとき、事情を説明して解放してもらったのが仕事だった」と稲田博氏が語っている。

リチャード・デヴェラル プリンストン大学教授で連合国軍総司令部の労働教育班長の職にあった。第二次大戦後の日本の労働者の意識改革を進めることで、待遇改善、地位の向上に当たった。占領軍の物資の陸揚げを行う横浜港の港湾労働者が「組」に支配

され、それぞれにボスがいるということまで調査して報告書をまとめたほか、京浜工業地帯をくまなく歩き、『アメリカ労働組合の政治活動』『労働組合司会法議長必携』などを著わして日本の労働組合を指導した。『横浜市史』2 資料編5「戦時・戦後の労働と企業」第四章にリチャード・デヴェラル調査報告（軍隊の生活・日本の生活、ほか）の記載がある。

石田 浩 いしだ・ひろし…一九四九年に札幌のホテルに就職したとき日系二世の上司・カイザー田中に命じられてMTPのコースを受けた。それがきっかけとなりフルや製菓に勤め事務改善などを指導し常務、のち情報サービス産業協会国際部長。アジア太平洋情報産業団体連合会（ASOCIO）の設立に際して中国と台湾のいわゆる「二つの中国問題」の調整に尽力した。第十五「証言者」参照

085 日米講和

第八十五

日米講和

一

前節でIBM社のパンチカード式統計会計機械装置（パンチカード・システム・PCS）が世界で大きなシェアを握るきっかけとなったのは、第二次世界大戦におけるアメリカ陸軍のMRC/MRUだった、ということを書いた。ヨーロッパでは、一九四九年五月二十三日にドイツ連邦共和国臨時政府が発足して連合国軍による占領統治が終了し、これに合わせてアメリカ軍はMRC/MRUで使っていたPCSを払い下げた。

一九四〇年七月にIBM社のトーマス・ワトソンがアメリカ連邦政府に行った申し入れでは、第三条に

「戦争に勝った暁には、枢軸国側に接収されているIBM社の資産を可及的速やかに回収し、開戦前の状況に復することを優先してほしい」

とあった。

そのときから十年近く経っている。十年以上前のPCS

となると、それを回収してもIBM社にとっては負の資産になりかねない。それなら現地で払い下げて、行政機関や民間企業が使い続けてくれれば、最低でも年間保守料とパンチカード購入費が入ってくる。新型機の潜在顧客にもなる。それがドイツ、フランス、イタリア、イギリスなどにIBM機が普及した要因となった。

日本でも同じことが起こった。すなわち占領統治の終了、日本国の独立である。

日本国の独立について語るとき、朝鮮戦争のことは避けて通れない。そのことから先に書く。

一九五〇年の六月七日、朝鮮民主主義人民共和国（以下、地域としての北朝鮮と区別するために「北朝鮮」と書く）の主席・金日成は大韓民国の大統領・李承晩に、

——北朝鮮統一のための会談を開こうではないか。と三項目の提案を行った。

「北朝鮮」の背後にはソ連と中国共産党、南朝鮮の背後にはアメリカ合衆国がそれぞれ控えていた。米ソ対立を軸とする東西冷戦が深刻化する中で朝鮮半島はその代理的な役割を担わされた。そのため、この提案にいたるまでの間、すでに南北の緊張はかなり高まっていた。

金日成が李承晩に示した提案は、

一、六月十五・十六日に南北の平和的統一を望む政党、団体の代表による協議会を海州市または開城市のいずれかで開催すること。

二、八月五日から八日の間に、朝鮮全域で総選挙を実施し、統一的な最高立法機関を設立すること。

三、八月十五日の日本帝国主義植民地支配解放五周年記念日に、ソウルに最高立法機関会議を招集すること。

というものだった。

「北朝鮮」の初代国家主席（あるいは「金王朝」の創始者）として、自主思想を背景に、ユニークな独裁権力を築き上げた金日成という人物について、人名辞典（『日本人名辞典』『近代の外国人』三省堂）は次のように記す。

金日成

一九二二～一九九四 朝鮮の抗日独立運動の指導者。朝鮮民主主義人民共和国の政治家。中国吉林省の中学校を卒業後、抗日独立運動に参加。中国共産党に入党、東北人民革命軍に加わり、一九三八（昭和十三）抗日連合軍第二軍長となり、北朝鮮臨時人民委員会委員長、北朝鮮労働党副委員長などを経て、四八朝鮮民主主義人民共和国の成立と

ともに首相に就任。七二国家主席。

——白頭山（ペクトウサン）のふもとで生まれたとされる。

白頭山とは、北朝鮮と中国の国境、旧満州の北緯四二度零分、東経一二八度四分にある標高二千七百七十四メートルの山であって、中国では「白長山」と呼ばれている。満州族にとって祖神が舞い降りた聖峰とされ、清朝時代には入山が禁止されていた。

日本でいう天孫降臨の地・高千穂の峰に等しい。ないし、日本にも「白山」という神社が全国にある。古代のアジア世界で、白は聖なる色であるらしい。

満州族の神話によると、祖神「朱蒙」（チュモン）はこの峰に降りた金の卵から誕生した、という。ゆえに王の一族は「金」を姓として名乗った。高句麗にも同じ神話が受け継がれ、朝鮮半島において「金」の姓は特殊な響きを持つている。

金日成が誕生したとき、

——空に鮮やかな虹がかかった。

——龍が降り立った。

といった神聖譚が語られている。

朱蒙の伝説を現代に置き換えたかのごときものではある

が、そのことはここでは問わない。そのことより、人名辞典に掲載される経歴や事績は、どうやら信憑性が薄い。

「本当の名前は金聖柱である」

という説がある。

わたしたちが知っている金日成が世界史上に登場する以前、一九四三年のこと、日本の朝鮮総督府が朝鮮の小中学生に「尊敬する人物は誰か」という調査を行ったところ、六割以上が

——それは金日成である。

と回答している。

「金日成」という名前は、朝鮮民族の英雄として広く知られていた。日本の神話でいえば日本武尊（倭武命・ヤマトケルノミコト）に似た存在といっている。

「金日成」とされた人物は四人いた。

初代は日本の陸軍士官学校を卒業した金光瑞である。

彼は一九一九年（檀紀四二五二）三月一日に起こった朝鮮独立運動「三・一事件」のとき朝鮮人若手将校を率いて満州に脱走、抗日ゲリラを組織した。中国の赤軍と連携して日本軍と戦ったが、一九二五年を境に消息が途絶えている。

二人目は一九一二年に生まれた金成柱（キム・ソンジュ）である。

中国共産党所属の東北抗日聯合軍第六師長として勇敢に戦い、一九三七年十一月十三日に満州国軍の襲撃を受けて戦死した。彼については死体検分の記録が残っている。

三人目の「金日成」はモスクワ共産大学（東方勤労者共産大学）で軍略を学び、「白頭山の虎」の異名を取った金一星で、一九四四年にソ連領内で死亡したとされる。この人物の「一星」という名も朝鮮語で「イルソン」と発音するので、伝説上の英雄に擬した偽名であるに違いない。

四人目の「金日成」が、われわれが知っている人物で、——本名は、「金聖柱」である。

という。

当初は「成柱」と表記していた。

二代目の金日成とされた人物と同じであるばかりか、それを「聖なる柱」と改造したとすれば、そもその名前自体に創作の匂いが漂う。

ともあれ、四人目の「金日成」は平壤郊外の万景台（マングョンドン）で生まれ（ソ連領内とする説もある）、長じて金一星の下で抗日戦線に従軍した。

一九四二年から四五年春まで、ソ連第八十八特別狙撃旅団の第一大隊長にあり、四五年九月十九日、ソ連船「ブガチョフ」号で元山港に上陸した。

その四週間後、十月十四日に平壤で開かれた民族独立市

民大会で初めて「金日成」は民衆の前に姿を現した。多くの市民がイメージしていたのは八十歳に近い「白髪のお爺」だった。神話の人物であれば、なるほど仙人のような杖をつき、白くて長い髭があるに違いない。

ところが、登場したのは三十三歳の青年だった。

それを見て抗日ゲリラ戦を生き抜いたつわものたちはひそかに語らいあった。

「ニセモノだ」

「ロシアの手先に過ぎない」

その声は次第に高まったが、あるときを境にソ連軍によってその声は消されてしまった。

二

一九五〇年六月に行われた北側の提案は、南側が拒否すること、そして拒否の回答が出た直後に「北朝鮮」軍が南進を開始することを前提としていた。のちに「南朝鮮」軍が「北朝鮮」軍から捕獲した文書によると、南進作戦は同年五月十七日に平壤で開かれた同国の首脳会議で決定されていた。

軍事行動は六月十一日に「起動訓練」の名目で発動しており、予想通り「南」側が三項目提案を拒否したことが口

実となった。

六月二十五日の払暁、起動訓練に動員されていた陸軍十個師団・十三万五千人はにわかに進路を南に変えた。北緯三八度の南北境界線全線にわたって、「北」の機甲部隊が「南」に侵攻した。

同時に、「北」の特殊遊撃隊である七六六部隊、海軍陸戦隊の五四九部隊などが、三八度線の南方百五十キロの東海岸に上陸した。ことに七六六部隊は「南」軍の制服を着用していたといわれる。不意打ちを食った韓国軍第八師団は後退せざるを得なかった。

三八度線をはさむ陸戦でも「南」側は圧倒され続けた。

「北」側はソ連から供給された「T34」型戦車二百五十八台を繰り出した。対して、「南」側が保有していた機甲車両は五十台ほどの「M8グレイハウンド」装甲車に過ぎなかった。五十七ミリ対戦車砲や二・三六インチ・バズーカ砲はT34の分厚い銅板を撃ち抜くことができなかった。

「北」の南進が始まった六月二十五日は日曜日だった。

「南」に駐留していたアメリカ軍は、二十四日土曜日から半数の兵士に休暇を与えていた。また高級将校たちは韓国軍事顧問団が主宰する徹夜パーティーに出席して、多くが酔いつぶれていた。

「北」軍が侵攻したという急報を聞いても、部隊の兵はそろわず指揮官も不在という状態だった。のちのことだが、パーティそのものが「北」の謀略ではなかったか、という人もいる。

その真偽は定かでない。

六月二十八日、「北」の戦車部隊がついにソウルに進軍した。錐揉み作戦で突出した戦車部隊は作戦の第一段階があつてなく成功したことを喜び、ここで後続の歩兵部隊を待った。「北」軍が南進を再開したのは七月一日である。

作戦上のミスはなかったといえる。

韓国陸軍の丁一権少将は、この三日間を利用して韓国軍を立て直すことができた。といっても四散した諸部隊をソウル百五十キロ南方の大田市に終結せしめ、組織だった戦闘を行う体制を整えるにとどまった。武器がなかった。

七月七日に開かれた国連安保理事会は、六月二十五日に行われた朝鮮民主主義人民共和国に対する問責決議を受けて、朝鮮半島に国連軍を投入することを決定した。国連軍司令部は東京に置かれ、総司令官にマッカーサーが任命された。すなわち、GHQが朝鮮戦争に介入することになった。同時にそれは日本が東北アジアの戦争の基地になることもあった。

ポツダム宣言の無条件受諾から五年を経て、アメリカ政

府の内部では日本の扱いが焦点となっていた。また一方、日本国内でも連合国との講和条約締結、独立の獲得が政治課題になりつつあった。朝鮮戦争の勃発をきっかけに、日本の独立承認が一気に具体化した。

三

順序は逆になるが、日本側の動きを見る。連合国軍による間接支配からの自立を探る動きは一九四九年に顕在化していた。表立って明確にそれを口にしたのは一九四九年十二月、東大総長・南原繁のワシントンでの講演だった。

彼は

——ソ連を含むすべての連合国と同一条件で講和すべきである。

と述べた。「全面講和」論である。このとき、政府・与党の内部には「単独講和」論が強かったので、南原の提唱は無視されてしまった。

翌一九五〇年の一月、安倍能成等平和問題懇話会が南原に同調した。

安倍能成は四六年組閣の幣原喜重郎内閣で文部大臣を務め、四七年から学習院長に就任していた。懇話会は安倍の一高時代の友人で、岩波書店社長である岩波茂雄が中心

となつて組織された進歩的知識人の集まりだった。同懇話会が南原支持を打ち出したことは、野党に勇気を与えた。

四月になると野党の外交対策協議会が「永世中立」「全面講和」を提唱し、全面講和の声が高まった。これに對して総理大臣・吉田茂は五月三日、南原東大総長の所論を「曲学阿世の空論である」

と一刀兩断に切り捨てた。

アメリカ合衆国との単独講和という意味である。

吉田がそう判断したのには理由があつた。

もとより深刻の度を深める東西冷戦の中で、全面講和論は成立しにくい状況にあつた。アメリカ、イギリス、オランダなどが「可」といえば、ソ連、中国が「否」を唱えるであろう。どちらを選ぶかといへば、自由主義陣営、すなわちアメリカではないか、と吉田は考えた。

このとき、朝鮮半島の緊張が高まっていた。

アメリカ政府の内部では、国防総省を中心に、

「日本をアメリカ軍の基地として自由に使うために占領を継続すべきである」

とする論が日増しに高まっていた。

對して國務省は、

「講和条約を結ぶことで日本を自由主義陣営に加え、自発的に協力させたほうが得策である」

とする意見を唱えていた。

吉田の「曲学阿世」発言から一か月半後、一九五〇年六月に朝鮮戦争が勃発したわけだった。

アメリカ合衆国政府は緊急措置として、「連合国軍」として日本に駐留していたアメリカ陸軍第八軍を朝鮮半島に急派せざるを得なかった。四の五の言っている段階ではなくなつた。日本の占領統治に費やす予算を朝鮮の戦争に回さなければならぬ。

アメリカ合衆国大統領トルーマンという人は、

——武装した少数者や外部の圧力による征服の意図に抵抗しつつある、自由な諸国民を支援することこそアメリカ合衆国の政策でなければならない。

とするトルーマン・ドクトリンで知られている。しかし実態でいうと、ヨーロッパに両の目と口と頭脳を向け、片方の耳だけがわずかにアジアのために機能していた。

アジアで勃発した事態は東西冷戦の代理戦争にほかならなかつたが、彼はアジアのためにアメリカの予算を新たに投入することが厭だった。第八軍の戦費をまかなうためには、日本の占領統治を止めてその予算を回せばいいではないか、と彼は考えた。

八月十日にはGHQポツダム政令を受けたかたちで「警察予備隊」が発足していた。やっと募集が始まったところ

だが、旧帝国軍人が山ほどのいる。日本に駐留している第八軍が抜けた穴は日本が埋めてくれるだろう。

一九五〇年九月、トルーマンは日本の占領継続を主張する国防長官マシーナルを更迭し、国務省に対し単独講和の交渉を開始するよう指令した。だけでなく、

——北朝鮮軍を押し返すには、より強力な武器、より多くの兵力が必要である。

とする総司令官・マッカーサーの訴えを、ことごとくはねつけた。

「南」軍が半島南部まで追い詰められたとき、トルーマンは「平壤に原爆を落とせ」と指示したが、マッカーサーが断固として反対した。マッカーサーは人道的観点から反対したのではなく、

——戦争というものは陸軍が攻め入って敵の本拠を占領して初めて勝利する。

という戦争哲学の表明だった。

その是非はともあれ、トルーマンの原爆投下論はこのために棚上げになり、両者の対立は抜き差ししなくなっていく。

G H Qが日本の自主独立を公言したのは一九五一年一月である。

マッカーサーが元旦の講話で、

「集団安全保障と引き換えに日本の独立を認める」

という声明を発表、同月二十五日には講和特使としてダレスが来日して吉田茂と会談した。この時点で日米単独講和は既定の事実になった。

四

五一年の四月十一日、トルーマンはマッカーサーを解任した。

「老兵は死なず、ただ去るのみ」

の名せりふはこのとき生まれた。

マッカーサーの後任には、第八軍司令長官のマシュー・リッジウェイ中将が兼務で就任し、以後、日本の自主独立交渉はダレス特使、リッジウェイ G H Q 総司令官、吉田茂の三者で進められることになる。ただしこの会談の内容は秘密扱いにされ、日本の独立と引き換えに調印する安全保障条約の詳細な内容は国民に知らされなかった。

六月二十日、公職から追放されていた政財界の二千九百五十八人が解除され、八月六日には一万三千九百四人が追加解除された。同月十六日には旧軍人一万千八百八十五人の追放が解除され、政治的意味合いにおいて「戦後」に幕が引かれ始めた。

アメリカ國務省は並行してイギリス連邦諸国および、オランダ、フランスなど連合国との調整を進め、九月八日、五十二か国が参加したサンフランシスコ講和会議で連合国四十九か国が対日平和条約に調印した。

日本の全権代表は内閣総理大臣の吉田茂、アメリカ全権は國務長官デイン・アチソンだった。

——両全権がサインに使ったのは当社の万年筆でした。と、のちにシェーファー社が宣伝に使った。

条約は前文のほか二十七か条で構成され、日本の主権・平等を承認する一方、外国軍隊（つまりアメリカ軍）の日本駐留継続を認めた。また併せて朝鮮の独立、台湾、澎湖諸島、千島列島、南樺太について日本はその領有権を放棄したが、いくつかの島について帰属先が不明確のままだったために紛争の種を残した。

沖縄と小笠原諸島はアメリカを唯一の施政権者とする国際連合の信託統治下に入ることが予定され、日本が真に平和国家として国際社会で認められるようになるまではアメリカの支配下に置かれることになった。

トルーマン大統領は次のように声明を出した。

今後、われわれの間に勝者と敗者の区別を一切なくして、お互いに平和を希求する仲間同士になるために、すべての

悪意と憎しみを捨て去ろうではないか。

この演説のあと、すでに掲げられていた参加五十二か国の国旗の中に、戦後初の日の丸が掲揚された。日本が再び国際社会に迎えられた瞬間だった。

——見上げる日本全権団の目が涙にうるんだ。と記録にある。

併せて日米両国は日米安全保障条約を締結し、ここに日本の再独立が国際的に承認された。この二つの条約は十月二十六日の衆院本会議で可決・通過し、十一月十八日に参院を通過して成立した。

これに伴いGHQは北緯二十九度から三十度の七島（薩南諸島吐噶喇（とから）列島所属の口之島、中之島、臥蛇島、小臥蛇島、諏訪之瀬島、平島、悪石島）を日本に返還した。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

ドイツ連邦共和国臨時政府 東西冷戦を背景に、アメリカ、イギリス、フランスがそれぞれ統治する三つのゾーンを統合するかたちで一九四九年五月二十三日に発足した。自由民主党代表テオドル・ホイス (Theodor Heuss / 1884~1963) が大統領、キリスト教民主同盟党首コンラート・アデナウアー (Konrad Hermann Joseph Adenauer / 1876~1967) が首相、首都是ボンだった。

朝鮮民主主義人民共和国 一九四五年八月十五日に、大日本帝国がポツダム宣言を無条件受諾したあと、行政を引き継ぐために設立された朝鮮建国準備委員会が、同年九月六日「朝鮮人民共和国」の建国を宣言した。この政府はアメリカ、ソ連、中国などが承認しなかった。朝鮮半島の北緯三十八度線以北に駐留していたソ連軍を背景に、一九四六年二月、北朝鮮臨時人民委員会が発足し、九月十九日、ソ連から帰国した抗日バルチザンの金日成が初代委員長に就任した。同年八月「北朝鮮労働党」結成、四七年二月「北朝鮮人民会議」発足、四八年九月最高人民会議を経て九月八日「挑戦民主主義共和国憲法」制定、九日「朝鮮民主主義人民共和国」の樹立を宣言した。

海州 ヘジュ / Haeju: 「北朝鮮」の首都・平壤の南約百キロにある港湾都市。黄海南 (ファンヘナム) 道。

開城 ケソン / Kaesŏng: 臨津江 (イムジンガ / Imjin-gang) が漢江 (ハンガン / Han-gang) と合流し黄海に注ぐ北岸に位置する。朝鮮初の統一国家である高麗王朝の都が置かれていた。朝鮮戦争

勃発前は「南」の領有するところだった。

朱蒙 前58~前19 (伝説上の生没年)。東明王。『三国史記』高句麗本紀・東明聖王紀によると姓は高、諱は朱蒙または鄒牟 (チュモ)、衆解 (チュンヘ) とされる。高句麗『広開土王碑文』に「鄒牟王」、日本書紀「葛城大王 (天智天皇 紀に「仲牟王」の名で登場する。

自主思想 自主 (チュチュエ) を全面に掲げた国家思想。①思想における主体②誠意における自主③経済における自主④国防における自衛などが骨子で、金日成政権でナンバー3とされた黄長燁 (ファン・ジャンヨプ / Hwang Jang-yŏp)、元朝鮮労働党書記、1923~2010。一九九七年韓国に亡命 が体系化したといわれる。

檀紀 檀君紀元。朝鮮神話の最初の王・檀君王儉が即位したとされる西暦紀元前二三三年を元年とする。ただし朝鮮半島最古の史書である『三国史記』(金武軾編著) には檀君という王は登場していない。

金光瑞 キム・ゲアンソ / 1888~1942。明治四十二年五月作成の陸軍中央幼年学校本科第八期卒業生徒人名表、同四十五年五月作成の陸軍士官学校第二十三期生徒卒業人名表によると、本名は金顕忠 (キム・ヒョンチュン)。日韓併合に際して届け出た名は「金光瑞」、抗日独立運動で「金擎天」(キム・ギョンチョン) を名乗った。当人が「金日成」を名乗ったことはない。

金日成のソ連時代 このことは「北朝鮮」では一切触れられていない。息子である金正日はソ連で生まれたが、彼もまた白頭山の麓で生まれたことになっている。

「北」の特殊遊撃隊 南進の初戦に限らず、北朝鮮軍は海浜から

韓国内に潜入し後方攪乱や破壊活動を行った。同じ朝鮮語を話すため、面相や服装では北朝鮮工作員かどうか識別できないことから、韓国は国民番号・国民カード制度をスタートさせ、国民に常時携行を義務付けた。

**T 34 型戦車** 第二次大戦中、ソ連軍の対ナチス・ドイツ戦線で最も活躍した。平均五十ミリの装甲を備え、最高速度は五十一キロ／時、連続行動距離は四百六十五キロ、最大斜度三十五度の登坂能力、平均八百メートルの砲撃力でナチスドイツ機甲師団を打ち破った。

**丁一権 Jeong Il-gwon**／チョン・イルグオン／てい・いつけん／1917～1994。大日本帝国支配期に入植していた沿海州ウスリースクで生まれた。日本の陸軍士官学校を出て満州国憲兵隊上尉となった。一九四五年八月韓国軍少将、五〇年六月三十日陸軍参謀総長に昇格し大将。一九六四～七〇年韓国首相を務めた。

**南原 繁** なんばら・しげる／1889～1974。香川県に生まれ一九一四年東京帝国大学を出て内務省に入った。二五年東京帝大教授、四五年三月法学部長、のち総長となった。貴族院議員を兼ね、退官後、日本学士院院長として会館再建中に死去。

**安倍能成** あべ・よししげ／1883～1966。愛媛県に生まれ一九〇九年東京帝国大学を出てヨーロッパ留学後、京城大学教授、四〇年一高校長、四六年幣原喜重郎内閣で文相、四七年学習院院長。

**岩波茂雄** いわなみ・しげお／1881～1946。長野県に生まれ一九〇一年一高を退学、〇五年東京帝国大学に入った。〇九年神田高等女学校教諭となり教頭までなったが一三年神田神保町に古書店を開業、一五年に独自に出版した『哲学双書』で出版社

の地位を不動にし、一六年『漱石全集』、二七年「岩波文庫」の刊行を開始した。四五年貴族院東京補欠選挙で当選し、四六年文化勲章を受けた直後、脳溢血で死去した。

**トルーマン Harry Truman**／1884～1972。ミズーリ州に生まれ民主党上院議員を経て四四年副大統領。四五年ルーズベルト大統領の急死により第三十三代大統領となり、四八年再選を果たした。第二次大戦後のヨーロッパ復興と朝鮮戦争を指揮し、北大西洋条約機構（NATO）の結成や日米安全保障条約締結など東西冷戦の構図を固めた。

**トルーマン・ドクトリン** 一九四七年、共産圏からの圧力を受けていたギリシアやトルコに対して四億ドルの経済援助を実施するよう議会に要請した演説。

**警察予備隊** 一九五〇年六月二十五日に朝鮮戦争が勃発、七月八日にマッカーサーから吉田茂に「日本警察力の増強に関する書簡」が提示された。共産勢力による社会攪乱や暴力集団による暴動を制圧する反乱鎮圧部隊として、七万五千人の「警察軍」が想定されていた。一九五二年（昭和二十七年）十月十五日「保安隊」に改組・改称し、のち陸上自衛隊の母体となった。

**平壤への原爆投下計画** トルーマンは広島、長崎への原爆投下が第二次大戦終結の決め手になったと信じていた。そこで彼は、「北朝鮮」の平壤に原爆を落とせば朝鮮戦争は終わると考えた。しかしマッカーサーは陸戦に勝って力で押し返さない限り「北朝鮮」ないしソ連、中国の南進の野望を絶つことはできないと主張した。

**ダレス John Foster Dulles**／1888～1969。プリンストン大学を出てトルーマン政権の顧問となり対日講和問題に取り組んだ。五三年アイゼンハワーの国務長官として対ソ冷戦戦略を推進

し東西緊張を高めたばかりでなく、アジア、中東地域での民族自立を抑圧するなど第二次大戦後の国際関係に禍根を残した。

メートル。

マシュー・リンジウエイ Matthew Bunker Ridgway / 1895  
 1993。バーミニア州フォート・モンローで生まれ一九一七年ウエスト・ポイント陸軍士官学校卒。第一次大戦時は士官学校教官を務めていた。中国、ニカラグア、フィリピンに駐在し日米開戦時は作戦計画本部、のち第八十二師団長となり四四年ノルマンディ上陸作戦でコタンタン半島にパラシュートで降下した。次いで陸軍第八軍司令官として日本に進駐した。マッカーサーの後を受けて連合国軍最高司令官となったあと大将に進み五二年在欧連合国軍司令官、五三年陸軍参謀総長となり、五五年退役した。帰属先不明となった島 千島列島の歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島（帰属交渉相手はロシア）、日本海の竹島（韓国）、東シナ海の尖閣列島（中国）だった。

日の丸掲揚 一九四五年十二月二十九日、GHQは正月の一日、三日、五日に国民が日の丸を掲揚することを認め、翌年四月二十二日、天皇誕生日（四月二十九日）および国民の祝日に日の丸掲揚を許可した（連合国軍最高司令官総司令部指令SCAPIN-1774-A）。しかし国際的には独立国とみなされていなかったため講和条約締結のときが初の掲揚になる。

返還された島 ①口之島…くちのしま／十三・二五平方キロメートル②中之島…なかのしま／三十四・四七平方キロメートル③臥蛇島…がじゃじま／四・〇七平方キロメートル④小臥蛇島…こがじゃじま／〇・五平方キロメートル⑤諏訪之瀬島…すわのせじま／二十七・六六平方キロメートル⑥平島…たいらじま／二・〇八平方キロメートル⑦悪石島…あくせきじま／七・四九平方キロ

## 05 淹滞篇

### 卷之十二 滴瀝

086 時代はオートメーション

087 北川学校

088 訪米視察団

089 一ドル＝三百六十円

090 麻布市兵衛町

091 N C R

086 時代はオートメーション

第八十六

時代はオートメーション

一

朝鮮戦争は、日本経済に特需をもたらした。アメリカ軍が日本企業に発注した物資の総額は、二十四億ドルに達したという記録が残っている。一ドル＝三百六十円の固定為替レートで計算すると八千六百四十億円になる。これだけの発注が国内の製造業に集中し、日本経済は好況に沸いた。経済指標で見ると、一九三二年から三六年までの鉱工業生産指数を一〇〇とした場合、一九五一年のそれは一四一・八だった。翌五二年の指数は二〇〇を超え、完全に太平洋戦争前の水準を上回った。

だけでなく、全産業に占める「金属」「機械」「化学」の三業種の割合は、戦前の三八％に対し四五％に拡大した。日本は敗戦から五年で工業国になった。

アメリカ軍の軍需品ばかりでなく、兵器や自動車の修理、基地の建設、南朝鮮への救済物資などに膨大な取引が生じ、繊維、トラック、機関車、鋼材、セメント、サービス部門

の需要が増大した。建設業は重機械を導入して工期の短縮に努め、このためにブルドーザーやクレーンなどの輸入が増加した。国内の自動車メーカーはトラック、バスの増産に着手し、これが周辺産業を刺激した。

戦後一貫して赤字だった国際収支は一転して黒字となり、黒字額は朝鮮特需最盛時の五二年度に八億ドル以上、五〇年代を通して四億―五億ドル台を維持するきっかけとなった。

五一年一月七日に日本銀行が聖徳太子の肖像が入った千円札を発行し、総額二十五億円が市中へ注入された。三月五日には木炭の統制が撤廃され、以後、三月三十一日にイモ類、四月一日にタバコと綿製品、水産物、五月一日に米以外の主食パン、七月に味噌・醤油の統制が廃止された。

小学生や中学生は学校への行き帰りに下を向いて歩いた。道端に落ちている金属を見つけるためだった。鉄、銅、鉛、錫など「カネヘン」が付くものなら何でも売れた。子どもたちにとってはいい小遣い稼ぎだった。とはいえ、同じ「カネヘン」でもベーゴマや五寸釘は手放すことがなかった。彼らにとってそれは大切な遊び道具だったからだ。

株式市場も活況を呈した。戦後、株式の売買が再開されたのは一九四九年の五月十六日のことだった。このときの上場銘柄は六十八銘柄に過ぎなかった。翌五〇年六月に二

百二十五銘柄に増え、その平均株価は百七十六円二十銭だった。ところが五三年三月には三百七十八円二十銭をつけていた。二・一四倍である。

この好況で真つ先に証券業界が、十露盤、手廻計算器、PCS（パンチカード式統計会計機械装置）に代えて真空管式の電子計算機を導入し始めた。UNIVAC120である。国際貿易の条件付緩和が重なり、日本企業の機械化情報化がスタートした。

翌五二年は閏年だった。二月八日に三木武夫（一九〇七～一九八八、のち第六十六代内閣総理大臣）を主幹とする「改進黨」が結成され、二月二十九日に琉球政府の設立が公布された。アメリカ軍の軍政統治から琉球住民による独自の政府が発足したのは四月一日だった。

初代主席は比嘉秀平（一九〇一～一九五六、一九五〇年に発足した臨時琉球諮詢委員会の委員長だった）である。幕末まで独立した王国だったということを考えれば、太平洋戦争の最後の激戦地となったのは歴史の不幸だった。

同じ月、「忘却とは忘れ去ることなり。忘れ得ずして忘却を誓う心の悲しさよ」のナレーションが始まるNHKラジオドラマ『君の名は』の放送が始まった。有楽町の数寄屋橋で氏家真知子と後宮春樹が繰り返す「すれ違い」のじれったさが、女性の人気を集めた。

岸恵子、佐田啓二の主演で松竹がこれを映画化し、その中で岸恵子が長く幅の広いマフラーをショールのように頭から巻いた。ヒロインの名から「真知子巻き」と呼ばれ、若い女性のファッションとして流行したのは五三年と記録されている。

## 二

やや時を戻す。

一九四八年から四九年にかけて、終戦直後の混乱がようやく終息すると、GHQは地方の軍政府を縮小し、これに伴ってアメリカ軍のMRUの統合が始まった。MRUが利用していたPCSが日本の政府機関や民間企業に払い下げられたのはこのときである。

それに合わせて四九年六月に日本ワットソン統計会計機械が復活して「日本インターナショナル・ビジネス・マシーンズ」（日本IBM）が誕生した。そのこともあって、GHQは地方に配置したMRUの主力を東京補給本部（旧東京補給廠）に集約している。併せて東京補給本部を東京の品川から川崎に移した。

四九年の六月、日本IBMを設立するために水品浩、安藤馨、チャールス・デッカーなどがGHQを去った。一方、



北川宗助と島村浩は東京補給本部の業務に忙殺されているうち、ついに日本IBMに復帰する機会を失ってしまう。

朝鮮半島で共産軍とアメリカ軍が一進一退の激戦を展開していた一九五〇年の暮れ、北川宗助は神田司町にあった日本IBMを訪問した。水品から連絡があつて、

「久しぶりに会いたい。相談したいことがある」というのだつた。

二階のオフィスに行くと水品は笑顔で北川を迎え、しばらく雑談のあと、

「立川が拡張される。ついては、君をほしがっている」と切り出した。

「立川」というのはアメリカ空軍極東兵站司令部、いわゆる立川基地のことだつた。

極東兵站司令部は当時、アメリカ空軍のアジアにおける戦略中枢といつていい。このとき立川基地には、零戦の設計者である堀越二郎、九六式陸上攻撃機の設計者である本庄季郎などが「スペシャル・コンサルタント」として招かれていた。

堀越二郎という人物については柳田邦夫著『零式戦闘機』『零戦燃ゆ』などに詳しい。

本庄季郎という人についても様々な記録や文献があるが、本書ではほとんど初出のため概略を紹介しておく。

本庄は一九〇一年（明治三十四）東京に生まれ、東京帝国大学の工学部を出た。堀越とはほぼ同時期、三菱内燃機（のち三菱重工業）名古屋航空機製作所に技師として採用され、海軍九六式陸上攻撃機や一式陸上攻撃機の設計主務を担当した。アメリカ軍立川補給部に勤務したのち防衛大学教授となりグライダーの設計に従事した。

この人の名を聞いたことがない人でも、日本テレビ系列で放送された「人間鳥コンテスト」は知っているであろう。毎年夏、琵琶湖畔で行われる大会で、当初は「人は空を飛べない」ことを前提に、奇想天外なアイデアや仮装を楽しむのが目的だつた。

ところが一九七七年の第一回大会に同氏の設計による双胴固定翼グライダーが出場して事態が変わつた。その人力グライダーは八二・四メートルを飛行して世界記録を作つた。以後、人の脚力でプロペラを回転させる人力飛行機が次々に開発され、「人力による飛行は不可能」とする定説を覆した。

太平洋戦線でアメリカ軍はランチエスターの法則から戦局を判断して作戦を練り、物量とオペレーションズ・リサーチ（OR）で日本軍航空部隊を圧倒した。その一方で、アメリカ空軍の技術者たちは零式戦闘機や九六式陸上攻撃機の優れた設計に舌を巻いていた。「ホリコシ」と「ホン

ジョウ」は航空機エンジニアとして世界一流の折り紙つきだった。

アメリカ軍はこの二人を特別顧問に招聘して、朝鮮の戦場で破損した航空機の補修や改良、共産軍航空機の性能分析などに、その知識とノウハウを活用しようとしたのだった。二人は太平洋戦争におけるフランク・マッコイと同じ仕事をした。

次に必要になったのは、信頼するに足るPCSの専門家だった。戦いを有利に展開するには補給を的確に行わなければならなかった。太平洋戦争の成功体験から、補給はアメリカ軍の金科玉条だったとさえいえる。

だが、そのスタッフをわざわざアメリカから連れてくる必要はなかった。GHQの戦略爆撃調査団や東京補給廠本部における実績から見て、日本人スタッフでも十分にこなせるであろう。

——キミの扱いはアメリカ軍将校と同等で、他の日本人スタッフには基地の正面玄関から出入りできる特別なパスポートを交付する。

仕事の内容はというと、PCS業務全般について、であるという。

——人事を含めて全面的にキミに任せたい。アメリカ軍はそういうっているが、どうだ。

北川はこの水品の提案を受けることにした。水品からの相談とはいえ、事実上、アメリカ軍の要請だったし、日本IBMに戻ってマシンを販売するより、PCSのサービス業務を事業化することに北川は関心を抱いていた。

——いづれ独立……。

という思いがあった。

のちに北川は部下たちに

「自分で餌を獲る野鴨になれ」

と口にするようになるが、その決意はこのとき固まっていたといい。

### 三

立川基地での仕事は東京補給廠本部と大差なかった。物資の在庫管理と出庫管理を一覧表にした「コンソリデイトッド・アベイラビリティ・レポート」、在庫物資の過不足を管理し近い将来を予測して事前に調達するための「デュイン／デューアウト・ステイタス・レポート」および、基地勤務者の給与計算などが中心だった。

唯一、GHQ時代と異なったのは、取り扱い品目とその緊急度だった。補給物資の多くは武器、弾薬、爆弾、医薬品、工具、燃料、軍用車両、補充兵などだった。それを

刻々と変わる朝鮮半島の戦局に応じて手配しなければならぬ。

「扱いは東京都の職員だったが、朝九時から五時まで、という本当の公務員のようなわけにはいかなかった。三シフトの二十四時間体制で、それこそ情報処理部隊のある兵舎は不夜城だった。眠いとか疲れたなんて言っていられなかった」

と、当時、北川の下でオペレーション業務に就いていた宮崎節哉は言う。

立川基地でそういう毎日が繰り返されていた五二年五月一日——日本が独立を獲得した三日後——、血のメーデー事件が発生した。

当時の労働組合員は、満州からの引揚者や予科練の猛者、特攻崩れの乱暴者が少なくなかった。というより、労働者全員が陸軍や海軍に徴兵され、辛酸をなめた経験を持っていた。国家というものに深い不信任を抱いていたのに加え、傾斜生産政策による好不況の偏りや朝鮮戦争特需の恩恵に浴することなくウツプンを蓄積させていた。

史料によると、朝鮮特需の好況は五四年まで続いている。——なぜ労働者が不満を持ったのか。

という疑問を持つ向きも少なくないであろう。

敢えて、好況・不況の解説を加えておくと、まず朝鮮特

需で潤った企業が限られていたことをあげなければならぬ。鉄鋼、造船、重機、電機、繊維、化学といった近代工業はなるほど潤った。しかし食品、運輸、軽工業、商業、農漁業、林業など個人消費に直接結びつく産業に特需の陽はわずかししか及ばなかった。

第二に、少なくとも家庭電化製品の市場が広がる一九六〇年代まで、好況・不況は資本家や投資家、金融機関の独占であって、一般の庶民の暮らしに浸透することがなかった。企業は利益の多くを工場建設に振り向け、工場労働者の賃金を上げたり福利厚生を充実するのは後回しだった。

——会社は儲かっているのに、なぜ賃金が上がらないのか。労働搾取とはこのことではないか。

この不満は当然であろう。

不況の影響で日産争議など各地に大規模な労働争議が起こっていた。「賃上げ」を叫ぶデモが街中に繰り出され、労働組合はストライキ、サボタージュで経営側と対峙した。並行して、将来に向けた投資が活発に行われた。

自動車、家電、カメラ、産業用機械といった主要な組立型製造業ではベルトコンベア式の生産設備が積極的に導入され、鉄鋼、石油、化学、電力など装置型製造業ではメカトロニクス式の自動制御システムが急速に普及した。そうした装置には真空管が応用され始めていた。

「オートメーション」

が合言葉だった。

生産現場の機械化、自動化と相まって、事務の合理化がスタートした。最初それは生産に必要な資材の手配や在庫数量の把握、生産計画の立案など、生産現場の機械化、自動化の一環として位置づけられ、次いで工場の要員の管理に広がった。

主な対象業務は勤務体制の編成や就労時間の集計、給与の計算などだった。管理する項目が多く、ソロバンと手廻式計算器ではとても対応できない。

折からGHQの閉鎖が一九五二年六月に迫っていた。さらに国連軍の平壤撤退を機に朝鮮の戦争が休戦に入り、駐留アメリカ軍が規模を縮小しつつあった。このためGHQとアメリカ軍がIBM社との間で結んでいたPCSの契約が解除され、民間に移設することが可能となった。国内企業に大量のPCSが普及した。

例えば日本銀行はGHQ経済科学局が使っていた「IBM 405」二セットを導入して、外国為替の統計処理に適用した。三井鉱山では、GHQから移設されたPCSで一万人の従業員の給与計算を行った。

東海銀行は専用の「IBM室」にカードパンチ装置十台、集計機二台、分類機などを設置して、事務の集中処理を推

進した。のちに都市銀行や地方銀行、保険会社などが「〇〇事務センター」を開設したが、東海銀行はその先駆的なケースとなった。

五七年四月一日現在で行政管理庁が行った調査によると、PCSの設置台数は百三十八事業所で三百七十セットに急増している。このうちIBM社のPCSは三百二十四セットと、レミントンランド社のマシンを大きく引き離した。その大半が、GHQやアメリカ軍から日本企業に移設（払い下げ）されたものだった。

小野田セメントや日産自動車、川崎製鉄、日本航空などがPCSの活用についてアメリカ軍立川基地の北川宗助のもとを訪れて指導を仰ぐようになった。中には北川の指導を受けながらIBM社のPCSを採用しなかった企業もあった。

証券業界をはじめ川崎製鉄、近畿日本鉄道、富士銀行などはレミントンランド社のマシンを採用した。日本企業が必要としていたのはPCSにかかわる個々の技術ではなく、統計会計機で事務の機械化を進めるには何から手をつければいいのか、ということだった。

——どの業務をどのように機械化すればいいのか。

——コードを体系化するにはどうすればいいのか。  
など、まさにノウハウを求めている。

四

北川は、アメリカ軍基地の勤務が土日休（週休二日）であることを利用して、一九五四年（昭和二十九）から日立製作所亀有工場のPCS導入を手伝った。日立製作所には、神戸商業大学経営記録講習所の第一回卒業生で、GHQでもPCSに従事した河野昭三が勤めていた。

戦前・戦中にかけて、北川や島村は神戸商業大学経営記録講習所で講義を行っていた。河野とはそのとき以来、顔見知りの関係にあった。

日立製作所は一九五〇年に全国の工場の人員を整理するのと併せ、生産原価の直間率を改善するため、経営の機械化を検討した。その結果、まず亀有工場に「IBM室」を設置して原価管理に適用しようとしていた。計算機を設置している部屋を一律に「IBM室」と呼んだのが、いかにも当時らしい。

導入したPCSはアメリカ軍が契約を解除したIBM 405だったが、従来の手作業を計算機に移行したにすぎず、しかも一部の業務に手作業が残っていた。このため、帳簿の転記が重複するなどの問題が起こっていた。コンピュータ処理と手作業の処理が併存すれば、かえって煩雑になる

のは古今東西の別を問わない。

そこで北川は、管理業務や事務処理の流れそのものを改善することを提案し、清成迪工場長を室長とする企画室を設置した。また立川基地から今村栄喜、松原友夫、金抜尚信、戸川正夫、吉野豊、志賀英男などを引き連れて実務に従事させた。

一九五五年の十月に、アメリカ空軍極東兵站司令部の指令で渡米した北川宗助の「見聞録」は、当時の日本人から見たアメリカ産業界を端的に表わしている。その本文引用する。（『情報産業・この道六十年』中に収録）原文ママ）

ウエキー島で飛行機を降りエアポートからバスで昼食のため米軍専用のレストランまで案内してもらいましたが、そのスピードの速いのに驚きました。なにしろそのころの東京のバスといったら、のろのろ運転でしたからね。

レストランの中には煙草の自動販売機があり、はじめて使いましたが、その便利なことには驚きました。まだわが国にはありませんでしたから。また品川の補給廠時代の上級軍属だったエミール・ファロンクさんに案内していただいたとき、自動販売機から紙コップのコーヒーが取り出せるのにも驚きました。全くのオノボリさんで、見るもの聞くものすべて目新しく文化の違いにとまどいました。

アメリカ本土に着くと、まずカリフォルニア州のサクラメント（州の首都）アンダーソン・エアベース（基地名は功績のあった人の名で呼ぶ）に行き、その基地のシステムや機械設備、作業状況などを視察しました。そこには品川の補給廠にいたクリステッセン嬢がおられ、マシングルームの見学などに、いろいろな便宜をはかつてくれました。

オハイオ州のデイトンにあったAMC（AIRMA T ERIAL COMMAND〓空軍補給司令部）を視察したとき、IBM社とRR社の機械があり、納税の関係で両社の機械を公平に使うのだということでした。

ここで感心したのは、各業務のマニュアルがイラスト入りで、誰れにでも解るように、興味を持たせながら説明してあることでした。

この視察は、極東兵站司令部の情報処理を任せている北川に、アメリカ本土における空軍での電子計算機利用状況とともに、同軍が構築を進めていた新システムを周知させるのが目的だった。このためアメリカ軍は、トランシーバーで電子計算機のデータを電送し、遠隔地間でデータ交換を行うデータ・トランシーバー・システムなど、最新技術を北川に披露している。

ただし、北川は島村浩などと共同で「日本ビジネス」の設

立準備に取り掛かっていた。そのことはすでに、アメリカ軍極東兵站司令部に通知していたわけで、構築中の新システムを視察させることは機密の流出につながりかねない。とすれば、この訪米視察は、北川の長年の功に報いるために下した命令だったのではないか、という想像を許すであらう。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

株式売買の再開 GHQは証券業界に経営の近代化を求め、それを条件に売買の再開を認可した。このため証券業界はアメリカに視察団を派遣し、これが戦後日本における計算機の利用に弾みをつけた。

比嘉秀平 ひが・しゅうへい／1901～1956。沖縄の貧農の家に生まれ、九歳のとき砂糖を運ぶトラックに轢かれて右腕を失った。二五年早稲田大学を卒業し、中学校の英語教師を務めたあと二八年に沖縄に戻った。以後、県立二中の教師を務めたが、恩師・志喜屋孝信が沖縄民政府知事となったのを機に民政府に入った。第二次大戦後の五一年、アメリカ軍政府から琉球臨時中央政府主席に任命された。

数寄屋橋 現在は埋め立てられてしまったが、江戸・寛永のころ江戸湾から引き入れた運河が流れていた。現在は公園となった跡地にそのことを伝える石碑が建っている。

堀越二郎 第五十三「大陸」補注

鳥人間コンテスト そもそもはイギリスでジョークとして行われていた「セルシー鳥人間ラリー」(Selasy Bird - Man Rally)。日本大会の第一回は一九七七年七月二日に行われ、三十七人(組)が出場した。

人力飛行機の記録 一九九八年八月一日に行われた第二十二回鳥人間コンテストでチームエアロセプシーが二万三千六百八十八メートル二十四センチを記録し、当分は破られない大記録とされた。ところが二〇〇三年七月二十七日に行われた第二十七回大会で日

本大学理工学部航空研究会が三万四千六百五十四メートル七センチを記録している。三十キロ以上もの距離を人力で飛行できるというのは、おそろしい脚力といわなければならない。

青山のボウリング場 神宮球場と秩父宮ラグビー場の間、都立青山高校の旧正門前にあった。現在はそこに展示会場「TEPIA」が建っている。

IBM室 導入した計算機のメーカーがレミニトランド社であっても、日本の企業はその設置場所を「IBM室」と呼んだ。化学調味料を「味の素」、光学式複写機を「ゼロックス」、ステープラーを「ホッチキス」というのに等しい。

朝鮮戦争 大韓民国軍と国連軍は一時、半島南端の釜山まで追い詰められた。韓国政府の指令が届くのは釜山周辺と済州島に過ぎなかった。文字通りあと数歩で海の中に落ちるところだった。ところが韓国軍と国連軍はからくも踏みとどまり、「北朝鮮」軍は詰め寄れなかった。

トルーマン大統領 がマッカーサーに日米講和交渉の開始を指示した翌日——一九五〇年の七月七日——、日本に駐留していたアメリカ陸軍第八軍の七個師団七万五千人がソウルの南西五十キロの仁川(インチョン)、群山(クンサン)に上陸した。

さらに第二次世界大戦でアメリカ軍の主力だった「M4シャーマン」、イギリスの「クロムウェル」、ソ連製「T-34」に対抗し得る「M26パーシング」(アメリカ)、総重量五十トンを誇る「センチュリオン」(イギリス)といった最新鋭の重戦車と支援車両を前線に送り込んだ。

これが戦争の勢いを変えた。

この戦争で初めて姿を現したソ連製ジェット戦闘機「ミグ15」

は最初、アメリカ軍のジェット戦闘機「F-84G」(サンダーバード)を圧倒した。対してアメリカ空軍が最新鋭の「F-86F」(セイバー)を投入して制空権を奪回した。結果、兵站が伸びきっていた「北」軍は背後の補給路を絶たれ、にわかに北転した。

「背」という文字は人の体の裏側であることから「後ろ」「裏」の意味を持つ。転じて目が届かない場所、裏切り、離反といった意味にも使われる。「逃げる」の意味もある。

それは「北」という文字が入っているからであるらしい。なぜかという、しばしば北から長城を超えて侵入した胡族が北に向かって逃げたからである。そこで中国の古典では、敗走することを「北走」ともいう。

「北朝鮮」軍はまさに北に向かって走った。

勢いを得た韓国軍と国連軍は再び三八度線を確保し、さらに平壤に迫った。マッカーサーは

——クリスマスまでに一大攻勢をかけ、新年には戦いに勝利できるだろう。

と楽観的な見方を示していた。

ところが十月末にいたって進軍がピタリと停滞した。中国義勇軍が「抗美援朝」を標榜して参戦したのだ。「美」とはアメリカ(中国では「美利堅」と表記)を指す。

中国共産党政府はその直前、インドネシア政府を通じて「中国はアメリカ合衆国政府の帝国主義に断固とした態度をとる」と警告を発していた。

アメリカ政府はその警告を軽視した。中国が送り込むのは正規軍ではなく、せいぜい数千人の義勇兵であろう。ところがその実態は林彪が総指揮をとる第四野戦軍十八個師団二十六万人だった。

義勇軍は戦車も大砲も持っていなかったが、肉弾戦で迫ってくる勢いに、国連軍は一度占拠した平壤を放棄せざるを得なくなった。マッカーサーは「クリスマス総攻撃」どころか逆に退却に追い込まれ、五一年の一月、中国第四野戦軍によってソウルが再び占領されてしまった。

三月十四日、国連軍はソウルを再び奪還したが、三八度線をはさんで戦況は膠着し、ソ連国連代表・マリクの提案など停戦の動きが始めた。このときアメリカ政府の内部で朝鮮戦争の幕引きをめぐる意見の対立が表面化した。

大統領トルーマンは「原爆を落とせ」と言った。

太平洋戦争で日本が降伏したように、北朝鮮や中国共産党政府は原爆の前に沈黙するであろう。原爆で戦争を終結させることができれば、これ以上に戦火は広がらない。

トルーマンが怖れたのはソ連軍の参戦だった。

第三次世界大戦だけは回避しなければならぬ。

対してマッカーサーは

——満州を爆撃し中国を海上封鎖すべきである。

と主張した。生粋の陸軍軍人である彼は、

——戦争というものは敵の領土内に兵を進め、首都を制圧し、戦争首謀者を処刑し、政治・経済を掌握して初めて勝利することができる。

と考えていた。

原爆で戦いは終わるかもしれないが、勝利ではない。かつ、原爆を三度使えば、アメリカ合衆国は永遠に拭い去ることができない汚点を残すであろう。どちらにも一分の理があり、一分の非があった。

四月十一日、トルーマンはマッカーサーを解任した。国連軍の総司令官は第八軍司令官のリッジウェーに代わった。板門店で休戦協定が成立したのは開戦から約三年後の五三年七月二十七日である。

朝鮮戦争における連合国軍 一九六三年に発表された『韓国エンサイクロペディア』によると、朝鮮戦争の連合国軍は、次のような諸国で構成されていた。カッコ内は死亡者の数なので、彼らが決して後方支援に限っての参戦でなかったことが分かる。

オーストラリア(死者291)／ベルギー／ルクセンブルグ(97)／カナダ(291)／コロンビア(140)／エチオピア(120)／フランス(288)／ギリシア 1690／オランダ(111)／ニュージーランド(34)／フィリピン(92)／タイ(114)／トルコ(717)／南アフリカ(20)／イギリス(710)。トルコ、コロンビア、南アフリカ、ギリシア、タイ、フィリピン、エチオピアなどが軍隊を派遣していたというのは、意外でもある。

朝鮮戦争の戦死者数 韓国軍は百三十一万人の兵力のうち四十一万五千人を失い、アメリカ軍は十五万七千人の兵を投入して五万四千人の戦死者を出した。全体の戦死率三一・八%というのは、第二次大戦における日本軍のインパール作戦にも匹敵する。ジェット機と戦車とロケット砲などを駆使した機械化戦争であったために、はじめはじめした悲惨さがなかった。だが実態は大規模な消耗戦だった。

戦車「M4シャーマン」 第二次大戦中に約五万輛が生産され、連合国軍を勝利に導いた。一〇五ミリ榴弾砲を搭載し、可動式のサスペンションを採用、空冷星型九気筒四サイクルの独特のエ

ンジンを備え、最高速度四十キロ／時とソ連の「T-34」には劣ったが、平均六十五ミリの装甲と「T-34」の一・五倍を搭載した砲弾のおかげで、防備と物量で形勢を逆転した。太平洋戦線での戦車に出会った日本軍はたちまち壊走した。

戦車「クロムウェル」 イギリス陸軍の第二次大戦における主力戦車だった。基本的には装甲偵察連隊で使用されたが、第七機甲師団の戦車旅団もこの戦車を装備した。一九四四年から実戦に投入されたが装甲、火力ともに貧弱で、この反省に立って開発されたのが「センチュリオン」である。

戦車「M26パーシング」 アメリカ陸軍が開発し四五年一月、第二次大戦ヨーロッパ戦線に「戦場試験」の名目で二十輛が投入された。四五年四月までに三百十両が生産され二百輛が実戦に参加した。生産は四五年末まで続けられ実戦配備は一千六百二十一輛、試作や各種型を含めると約二千輛が生産された。時速四十八キロ、七十六・二ミリ砲を搭載していた。太平洋戦線では四五年四月の沖繩戦に二十輛が投入され、朝鮮戦争ではソ連製の戦車「T-34」と白兵戦を行った。至近距離から砲弾を受けても装甲が破れなかった。

戦車「センチュリオン」 第二次大戦中にイギリスが開発した戦車で、ナチス・ドイツ軍の「タイガー」「パンサー」といった重量級戦車に対抗するのが目的だった。しかし試作機が完成したときナチス・ドイツが降伏したため、朝鮮戦争が最初の実戦投入となった。主砲は八十三・四ミリの二十ポンド砲を備え、総重量は五十トンもあった。

F-84G 一九四四年に設計が開始され四七年に部隊配備された。「サンダージェット」と呼ばれ朝鮮戦争では対地攻撃に使用さ

れた。

F-86F 一九四五年にノースアメリカン社で開発され朝鮮戦争でソ連製ミグ15と史上初のジェット機同士の中空戦を展開した。航空自衛隊でも五年から運用を始め、翌年には三菱重工業でライセンス生産が始まった。最終的に三百機以上が生産され八二年まで使用された。航空自衛隊の曲芸飛行隊「ブルーインパルス」が使用したことも知られる。

林彪 Lin Biao / りん・びょう / 1908-1971。本名は林育容。一九二三年社会主義青年団に入り二五年黄埔軍官学校卒業後、国民革命軍第十二師葉挺独立連隊で小隊長、中隊長を経て毛沢東と合流、長征に参加した。労農紅軍第四軍軍団長、紅軍大学校長などを務め、抗日戦では八路軍一一五師を率い、四九年中華人民共和国建国後は中央人民政府委員、中南军区司令員、党中央軍事委副主席、朝鮮戦争の中国軍を指揮した。五年に十大元帥の一人となり、五九年彭徳懷が失脚すると軍部を掌握した。

文化大革命では「毛主席の親密な戦友」として六九年の九全会で党副主席、のち国家主席の就任を毛沢東に拒否された。七一年九月毛沢東暗殺を企てて失敗しソ連に逃れるために乗った飛行機が外モンゴルで墜落して死亡したとされる。

087 北川学校

第八十七

北川学校

一

朝鮮戦争の勃発と占領軍政治の終焉とほぼ同期して、戦後における計算機の利用は第二期に入ったといっている。占領軍が植えた種が芽を出したのである。PCCSの全盛期、別の意味では電子計算機の時代の準備期を迎えるわけだが、そのために人材が絶定的に足りなかった。人材は民間企業にも官公庁にもいなかった。

その人材はアメリカ軍の基地にいた。

アメリカ軍立川基地の情報処理部隊でPCCSの作業に従事していた人々は、パンチカードの設計や運用のマネージャー、「ワイヤリング・スペシャリスト」の即戦力として、またシステム・コンサルタントとして民間企業から引く手あまただった。

それよりも何よりも、事務を機械化する手法が必要だった。どこから手を付けばいいか、それが分からなかった。この時期、小野田セメントの事務改善を担当していた南沢

宣郎、東京海上火災の山口大二などが北川宗助と接触している。

南沢宣郎は一九一八年（大正七）東京に生まれ、一九五〇年東京大学経済学部を出て小野田セメントに入社した。経理部、企画調査室を経て五三年に総務部情報処理担当部長として事務処理の機械化を推進した。

当時、計算機は数値の集計や分析に適用するもの、というのが常識だった。事務処理に使う、という発想がなかった。

南沢がその話をする、と、役員の大半が首をひねるか反対した。このとき

——どこもやっていないのか。それなら、やれ。と言ったのは社長の安藤豊禄である。

——立川基地に北川という、ものすごい男がいる。と聞いた南沢は、早速、コンタクトを取った。

当時、電子計算機の輸入には数年の時間がかかった。そのため、南沢はとりあえずGHQ放出のIBM社製パンチカード・システムで機械化をスタートしたが、五九年にUNIVACファイル・コンピュータ（UFC）を導入して本格的なシステム構築に着手した。

彼の目には

——UNIVAC機のほうが進んでいる。

と見えた。

のち独自に考案した電子計算機による「M式総合機械化・経営指針決定資料一貫処理方式」はアメリカのUSスチール社やフォード・モーター社の情報システムに影響を与えた。日本コンピュータ・ユーティリティ協会理事長、日本データ・プロセッシング協会副会長として活躍し、ち小野田セメント顧問としてコンピュータ・ユーザーの指導に当たった。

山口大二は東京海上火災における電子計算機の利用を主導した。それまで計算機は契約期間が長い生命保険業に適しているとされていたが、山口は短期の損害保険に電子計算機を適用することで新商品を次々に生み出していった。

IBMユーザーとして辛口の批評家でもあって、コンピュータを企業戦略のためにもっと活用すべきであることを訴え、「経営機械化シンポジウム」の開催を呼びかけた。

日本IBM発行のユーザー向け機関誌『IBM USER S』一九六六年四月号に、山口はその理由を次のように述べている。

電子計算機芸術論という得体の知れぬ迷論を得意になって述べた経営者、事務処理不可論を説いて専門家にくっついてかかる学者、夢のような構想を打ちたてて煙に巻く先覚者

たちが、真剣にEDPSに取り組む担当者迷わせ、振り回し、食い物にした時代があった。

山口が言う

「夢のような構想を打ち立てて煙に巻く先覚者」

とは、アメリカの経営コンサルタントのことを指している。彼らは見栄えがよくて分厚いレポートを作り、経営者に夢を売るのだが、なにぶんにも現場を知らない。

「真剣にEDPSに取り組む担当者」にとっては余計な口出しをする邪魔者であり、企業経営者に甘言を弄する寄生虫以外の何者でもないように見えた。

この二人は、戦後の産業界における機械化を主導し、のちのコンピュータ利用大国の基礎を作った。だけでなく計数的近代経営手法を考案したという意味で、世界的にも高く評価されている。

用語を作り出すのが巧みなアメリカのコンサルタント会社は、のち六〇年代に入って「MIS（マネージメント・インフォメーション・システム）」という、いかにも特別な、魔法のような呪文を編み出したが、それより十年前前にこの二人は同じ発想を持っていた。

南沢、山口の考え方がアメリカに紹介され、それが「MIS」という装飾をまとうて日本に逆輸入されたとさえ言

つていい。

立川基地のPCS部隊から技術者を招聘した企業・団体は、およそ次のようであった。

金融機関・生損保

日本銀行、日本興業銀行、協和銀行、東海銀行、日本火災海上保険、東京海上火災

鉄鋼・金属

日本軽金属、川崎製鉄、住友金属

機械製造

日立製作所、三菱重工業、日産自動車

化学・薬品

三共製薬、旭硝子、小野田セメント

電子機器メーカー／販売会社

吉澤会計機、富士通信機製造、日本電気、日本NCR、

日本ユニバック、三菱商事

公共サービス／公共機関

日本航空、日本電子工業振興協会、東京都庁

国家機関

海上自衛隊、航空幕僚部

北川学校の卒業生の職種は、いまでいうプロジェクト・

マネージャー、システム・エンジニア、プログラマー、システム・オペレーター、パンチャーなど多岐におよんだ。この人材輩出は一九五八年まで続いている。

「直弟子の一人」を自認するインフォメーションデベロップメント創業者・尾崎眞氏は

「北川さんの人を見る目はすばらしかった。会社の要望を聞き、エンジニアの性格まで考えて紹介したんです。失敗は一件もなかった」

と言う。

「立川基地から民間に行った人は、計算機に関しては神様みたいなものだ。だって誰も知らないんだもの。その人が右といえ右、左といえ左。民間に行ったあとも北川さんが見ていましたから、分らないことがあれば何でも教えてもらえたし、変なことをすれば怒られた」

日銀に行った末光深海、東京海上火災で活躍した末宗普司などは、その後しばらくの間は北川の「手のひらの上」にあった。

二

受託系ITサービス産業界で今も語り継がれている「北川学校」という言葉は、GHQやアメリカ軍統治時代にP

CSの操作をマスターした人々の総称として使われている。このため、広義の「北川学校」には、北川宗助や島村浩の指導を直接受けなかった人々や、北川が独立して設立した国内初の受託計算サービス会社「日本ビジネスコンサルタント」(NBC)で薫陶を受けた人々も含まれる。その流れは以下のように整理することができる。

第一期…一九四五年十月から日本IBMが設立される四

九年六月までのGHQ—アメリカ軍統治時代。

第二期…四九年六月から朝鮮戦争を経てGHQが閉鎖される五二年六月まで。

第三期…「日本ビジネス」時代(一九五二年七月—一九五九年五月)。

第四期「日本ビジネスコンサルタント」時代(一九五九年六月—一九六七年四月)。

日本ビジネスコンサルタントから離れた北川が設立した日本情報開発の人材を「北川学校」に加えるかどうかは解釈に幅がある。北川宗助の門下生という意味では同一だが、時代性を考えて筆者はその説を取らない。

こうした経験から、アメリカ軍立川基地に勤務する日本人スタッフは、

「PCSによる機械化のため、指導やシステム設計が新しい事業になる」

と考えるようになった。

一九五一年から五五年にかけて、立川基地で北川の指揮のもとに昼夜兼行の超多忙な仕事をこなした日本人スタッフが狭義の「北川学校」ということになる。この中から、のちのITサービス産業を担った多くの人物が出た。主要な門下生の移籍先を記録しておく。

- ・金抜尚信はのちに日本道路公団を経てハイウエーカー・ド発行業務を担った「株式会社ハイカ」代表取締役。
- ・戸川正夫は「日立ビジネス機器株式会社」に移って常務を務めた。
- ・吉野豊は「株式会社エスコム」を創業した。
- ・志賀英男は「日立情報システムズ株式会社」で中国支店長となった。
- ・中目正男は「資料開発センター」を創業した。(中目は「なばため」と読む)
- ・土岐一貫は東京放送(TBS)に移り、のちに「東京システム技研」社長を務めた。

永妻寿は当初、府中のアメリカ軍統計隊に勤務した。

ここで四七年にマシン・オペレーターの募集があり、東京・二重橋前の明治生命ビルに設置されていた空軍司令部で島村浩の面接を受けた。

「永妻さんは旧日本海軍の飛行機乗りで、パンチカード・システムのことは何も知らないが、自分に動かせない機械はないと思って募集に応募したのだそうです」

と、のちに北川は語っている。

立川基地のあと五二年に日本航空に移籍し、情報システム部門の責任者として活躍した。のち東京・渋谷に「株式会社システム開発」を設立、さらにのち日本ナレッジ・インダストリ（JKI）常任顧問に就任した。

面倒見のいい人物であって、ソフトウエア・パッケージの市場調査にやってきたビル・トッテン（一九七二年「株式会社アシスト」を創業）に事務所を貸したりしている。

・長妻寿の実弟・永妻邦基は立川基地から吉澤会計機を経て横浜市にパンチセンター「株式会社ユニスタツフ」を開業した。

・永妻と同じく府中の統計隊に採用された増田和雄は、のち「第一コンピュータサービス」社長。

・宮崎節哉は島村浩が設立した日本ビジネスに移籍したのち、北川が創業した初の独立系受託計算サービス会

社「日本ビジネスコンサルタント」に長く勤めた。のち中目正男の「資料開発センター」に移って専務として活躍した。

・伊藤良彦は「菱友計算」取締役として活躍した。

・松原友夫は日本ビジネス、日本ビジネスコンサルタントを経て「日立ソフトウエアエンジニアリング」に移り、技術部長を務めた。日本におけるソフトウエア工学の先駆者として記録にとどめられる。

前出の尾崎眞民は中央大学に在学中、アルバイト募集のチラシを見て立川基地で北川の面接を受けた。PCS部隊で情報処理の技術を習得した。

「私は最年少でした。背が低くて童顔だった。そのせいか、アメリカ兵に可愛がられました。ハンフリーなんていうあだ名が付いて、いつの間にか皆からハンフリーと呼ばれるようになってました」

という。ニヒルな二枚目で売ったハンフリー・ボガートを手にとった異名である。

その尾崎は宮崎節哉とともに日本ビジネスを経て日本ビジネスコンサルタントに移ったが、日立製作所がそのソフト部隊を「日立システムエンジニアリング」に吸収した際、「大資本のやり方に従うのは何となく悔しくて」独立し、

株式会社インフォメーションデベロップメントを設立した。

・船戸初長はそのとき尾崎と袂を分かつて、日立システムエンジニアリングに移籍し、七八年に「株式会社日本システムエンジニアリング」(NSE)を設立した。東京都大田区蒲田に本社を置き、東北六県に事業所を展開するかたわら、福祉分野の情報化に貢献した。

・根本弘は東京補給廠でマシン・オペレーターをしていた。立川基地、日本ビジネス、日本ビジネスコンサルタントを経て日立システムエンジニアリングに移籍、さらにのち横浜市に「株式会社コンピュータシステムエンジニアリング」を創業した。

三

ここに島村浩という人物がいる。

日中戦争が始まる前に明治学院大学の英文科を出て、日本ワットソン統計会計機会に営業部員として入社した。この人は水品浩の薫陶を受けたという意味で、北川宗助、安藤馨、今村榮喜などと同列であって、「北川学校」の第一期門下生たちから見ると北川の兄弟筋の位置にある。

ただし、やや経歴が異なる。

島村は日本ワットソンの設立と同時に入社したものの、入社式の翌日、陸軍に招集され習志野にあった第一師団戦車部隊に配属された。ここで初年兵教育を受けていたとき二・二六事件が勃発し、鎮圧軍の一員として出動した。

のち、一九四一年九月から四三年一月まで、戦車旅団の中隊長として台湾、マレー半島、シンガポールを転戦した。日本ワットソンの営業部員といいながら在籍したのはたった一日、しかも復員してきたとき日本ワットソンは敵性企業に指定され事実上解散させられていた。

神戸で統計機の国産化に取り組んでいた北川宗助、安藤馨と合流した。元社員としてのよしみが通じた。もともと、非論理的に見える経営というものを科学し理論化する頭脳回路を備えていたらしく、神戸商業大学の教授で経営計録研究所の所長だった平井泰太郎に認められ、神戸商業大学で計数的経営手法の講師をした。

第二次大戦が終わるとチャールス・デッカー、安藤馨の伝手で戦略爆撃調査団のスタッフとなり、一九四八年に横浜に開設された若手経営者養成講座の講師に任じられた。

島村浩がかかわったGHQの経営者養成講座というものを再度紹介しておく、それはアメリカ空軍の管理職養成「マネジメント・トレーニング・プログラム(MTP)」と「トレーニング・ウィズイン・インダストリー・フォ

・スーパーバイザー（TWI）」の二講座であつて、それぞれに英語ができて将来有望な若手が二十人ほど、全国から集められた。GHQはアメリカ流の近代的な経営手法を日本に根付かせようとしたのである。

GHQが用意した宿舎に全員が寝泊りした。手引書やカリキュラムはすべて英語、体系的なカリキュラムもなかった。講師も生徒も区別なく手探りで授業が進められ、宿舎に戻つても酒を飲み交わしながら議論が行われた。

アメリカの手法をそのまま持つてきても、日本の商習慣や人事制度にはフィットしない。講師と生徒が一緒になつて辞書を調べながら、英語の手引書を翻訳し、それを日本流にアレンジしていった。

このときの受講生の中に畑野忠雄、首藤敬太郎、長尾光男、長谷徳太、藤本和郎、石田浩らがいた。畑野、首藤、長尾、長谷、藤本の四人は日本経営管理協会からMTP研修に派遣され、石田は札幌にいた元阪神タイガースのカイザー田中の紹介で島村の講義を受けた。

一九五五年の春、アメリカ軍立川基地を辞して独立することを決意した北川は島村を訪ね、

——一緒に会社を興さないか。
と提案した。

島村が経営コンサルティングを、北川が営業を担当する

ことで話がまとまり、同年十月、計算機を利用して企業の業務改善を指導する「株式会社日本ビジネス」がここに誕生した。

資本金は百万円で、設立発起人はMTP研修講座グループから島村、畑野、首藤、長尾、長谷、立川基地グループから北川宗助、末宗晋司、今村栄喜の計八人、これに立川グループの宮崎節哉、尾崎眞民の二人が出資者として名を連ねた。

石田浩は札幌の商工会から経営指導を強く求められたため、新会社の設立に参加することがなかつた。のちフルヤ製菓に招かれ事務管理部長、常務を経て情報サービス産業協会国際部長となった。

日本ビジネスは最初、本社を東京・日本橋茅場町にあつた山種証券ビルに置いた。建替える前の同ビルは、「古くて、今にもこぼれ落ちそうなビルだった」という。

- ・事業内容は、
- ・経営者研修
- ・管理者訓練
- ・経営管理コンサルティング
- ・経営事務改善の指導
- ・事務用機械器具の販売
- ・機械計算の受託

——などとなっていた。

経営者向けにアメリカ流の経営管理手法を伝授し、事務の改善を指導するコンサルティング会社の誕生だった。同社は日立製作所、東京芝浦電気、旭化成、厚生省保険局などをユーザーとして、事業を拡大していった。

畑野忠雄は日本ビジネスのあと三菱重工の事務管理部に移籍し、のち菱友計算を設立した。

首藤敬太郎、長尾光男、長谷徳太、藤本和郎の四人は「株式会社ビジネスコンサルタント」（ビーコン）を設立し、このうち藤本和郎はソフトウェア・パッケージの販売会社「ソフトウェアAGオブ・ファークイスト」を設立して社長、のちソフトウェア産業振興協会会長となった。

四

立川グループが狭義の「北川学校」だが、ここにもう一つの流れが存在する。埼玉県の所沢通信隊ないし、神奈川県の川崎補給廠に所属した日本人スタッフたちだ。

「アメリカ軍のPCS業務を通じて電子計算機の基礎技術を習得したということで、いわゆる北川学校と混同している人が少なくないようです」

と語るの、のちに第一ソフテックを設立することにな

る稲田博である。

稲田は一九二六年に神奈川県横浜市に生まれ、終戦のとき十九歳だった。終戦のどさくさで大学をあきらめ、日本飛行機系列の「日飛モーターズ」という会社の自動車修理工場で働いていた。

「駐留軍のジープとかトラックとか、修理の仕事はいくらでもあった」

という。

——だが、このままでいいのか。

と思うようになったとき、友人の勧めで現在のJR横浜駅前にあったトーマス式英語速記学校に入った。一般企業が特殊技能を持つ事務員——アメリカ流の「クラーク——」を積極的に採用し始めた時代だった。戦争で大学に行くチャンスを得た若者が大勢いた。

一九五一年の春、速記学校を卒業した稲田は新聞の神奈川県版に求職の広告を出した。今からは考えられないが、職業紹介機関が発達していなかった当時、勤め先を探すために個人が自分を売り込むことが珍しくなかった。

それを見て数社からコンタクトがあった。アメリカ軍補給廠はその中の一つだった。仕事の内容は埼玉県所沢に駐屯していたアメリカ軍通信基地の事務員だった。一般企業より高い給与に惹かれて稲田は所沢通信部隊に就職した。

いざ勤務してみると、速記やタイプライターの仕事はわずかだった。

「実際は夜間勤務の女性パンチャーの管理と用心棒だった」という。

「用心棒」というのは、キーパンチャーとして働いていた日本人女性と米兵の接触を監視し、トラブルが起こらないようにすることだった。

「米兵は親切心で、キーパンチャーの女の子たちにお菓子を持ってきたり、食事に誘ったりした。ところが司令部はそうした接触を厳格に禁止していたんです」

サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約の締結で占領に終止符が打たれたとはいえ、アメリカ軍はなお進駐直後と同様、日本人と米兵がトラブルを起こさないよう、細心の注意を払っていた。

夜間は事務の仕事が少なかった。隣の部屋にはパンチカード・システムが設置されていて、人手が足りないとき、稲田は作業を手伝った。このときPCSチーム部門のリリーダーを務めていたのが、のちに菱友計算株式会社を興す加藤亨だった。

物覚えがよかった稲田は、見よう見まねでキーパンチとPCSの操作を習得していった。

「加藤さんは、周りからワイヤリング・スペシャリストと呼ばれていました。パンチカード・システムのリレーを業務処理の内容ごとに組み替えていく専門家、という意味です。いまからいえばシステム・エンジニアであり、プログラマーだったわけです」

翌五二年、所沢通信基地のMRUは規模を縮小し（それでもスタッフは百五十人ほどいた）、川崎市に設置されていた通信補給廠のMRUに統合される。このとき稲田は、正式にMRUの日本人スタッフとして採用され、同時に管理能力が評価されてスーパーバイザーに任命される。

川崎通信補給廠のMRUは、所沢から川崎への移転に伴って生じた欠員を補う必要があった。そこで新聞で募集をかけたところ、学生服姿で応募してきた青年があった。

のちにデータプロセッサコンサルタント（DPC、のちアイエックス・ナレッジ）を設立する安藤多喜夫だった。

稲田はスーパーバイザーとして、一歳年下で神奈川大学の学生だった安藤を面接した。以後、この二人は五十年を超す生涯の親友として付き合うことになる。

この川崎通信補給廠でパンチカード・システム処理に従事していた人々――加藤亨、稲田博、安藤多喜夫、畑重雄、内田広、西館司信、小島宗一、小島燐など――は、立川グループとほとんど接点を持っていない。

稲田博はいう。

「北川さんという人が立川にいる、ということは聞いていました。しかし、初めてお会いしたのは五九年のことでした。それまでわたしたち川崎グループと立川グループは、没交渉の關係にあったのです」

川崎グループの何人かは、のちに畑重雄とともに「第一計算コンサルタント株式会社」を設立、さらに加藤亨は三菱重工業に移籍して「菱友計算株式会社」を、稲田博は第一計算コンサルタントで「IBM650」のスペシャリストとして計算センター長を務めたあと、「株式会社第一ソフトテック」をそれぞれ興すことになる。

また安藤多喜夫は川崎通信補給廠にスーパーバイザーとして残留し、同通信補給廠が磯子、富岡、相模原に移転するのと行動をとにした。アメリカ軍PCS部隊の最後の日本人スタッフとしてその終焉を見届けたのち、独立して起業したのは三十三歳、一九六四年八月のことだった。

補 注

安藤豊禄 あんど・とよろく／1897～1990。大分県宇目町で生まれ、一九二一年（大正十）東京帝大工学部応用化学科を出て小野田セメント（のち太平洋セメント）に入った。川内工場長、平壤支社支配人などを経て、一九四四年取締役、四八年社長に就任した。六六年取締役相談役、七五年相談役。日本セメント協会長、経団連常任理事、「むつ小川原開発」社長などを歴任した。

経営機械化シンポジウム 年一回、日本IBMのユーザー企業が集まって例発表や情報交換を行った。主催は全国IBMユーザー協議会で、のち「IBMユーザー・シンポジウム」となった。

EDPS Electric Data Processing System：電子的データ処理システム。一九六〇年代、PCSに代わる用語として広がった。

ビル・トッテン Bill Totten／1941～二〇〇六年九月日本国籍を取得した。株式会社アシスト代表取締役会長。「賀茂川耕助」のペンネームで情報を発信している。

首藤敬太郎 しゅどう・けいたろう…一九六六年九月「株式会社マネジメントサービスセンター」（東京・丸の内）を設立した。

カイザー田中 田中義雄／たなか・よしお／1909～1985。ハワイ出身の日系二世で、第二次大戦前、プロ野球の阪神タイガースに入団し強打者のキャッチャーとして活躍した。チーム全体を指揮する能力に長けていたことから「皇帝」のあだ名が付き、自ら「カイザー」を名乗った。太平洋戦争が勃発してもアメリカに戻らず日本に帰化して札幌で暮らし、終戦直後は駐留アメリカ

軍司令部の通訳として地元自治体や民間企業との交渉窓口となっていた。第十五「証言者」参照

日飛モーターズ 旧帝国陸軍の航空機を製造していた日本飛行機（日飛）が敗戦によって航空機の製造を禁止されたため内燃機、機械部品工作部門を分離独立した。駐留アメリカ軍の軍用車の修理などを行っていた。

088 訪米視察団

第八十八

訪米視察団

一

本節は「時代はオートメーション」の続きである。

空前の好況の中で、事務の効率化・省力化に関心が高まった。「ビジネス・オートメーション」がそれで、始まりは四九年九月の閣議決定「企業の合理化を図る指導方針」にあるとされる。

そこには次のよう記されていた。

一、合理化の前提条件として将来の産業構造よりみたる各産業の指導方針の確立を図る。

二、合理化は、原則として国際価格への速やかな鞆寄せを目標とする。

三、企業内部の合理化については原則として創意工夫に待つものとし合理化を推進する環境の育成並に合理化を阻害する障害の除去を図る。

四、能率の向上、優秀技術の採用については、積極的に

之が推進を図る。

ここでいう「合理化」とは、組織の統廃合とか人員の整理とかを意味していない。四九年から五〇年代前半にかけては景気が上げ潮にあつて、どの企業でも人手不足だった。第三項「合理化を阻害する障害の除去」に掲げられた次の五項目が重点施策であつたろう。

一、資材統制の大巾緩和及統制方式の改善。

二、価格統制の可及的撤廃及び統制価格の適正化。

三、資産再評価の実施。

四、法人税の軽減その他税制及び徴税方法の改善。

五、通信輸送の改善。

五一年二月、通産省の産業合理化審議会は「我国産業の合理化方策について」と題する答申をまとめ、これをさらに一歩進める姿勢を示した。

PCSを導入し始めた民間企業は、この答申を境に「事務の機械化」から「事務の合理化」へ方針を転換した。四月には日本能率協会が経営者向け雑誌『マネジメント』を創刊し、翌年二月には「事務管理研究会」を発足させている。

こうした流れを全社的な規模で具体化した企業としては、東京出版販売、東京瓦斯、群馬銀行、北海道銀行、八幡製鉄、鐘淵紡績、田辺製薬、中部電力、野村証券、三菱化成、日本電装、安田火災、日本通運などがあつた。

またテレタイプを導入では富士銀行、神戸銀行、山一証券、武田薬品などが先陣を切り、これもまた「事務の合理化」の一環として脚光を浴びた。

一九五〇年代の日本は何ごとにつけても、アメリカを手本にした。明治維新政府が狂おしいまでにイギリスやフランス、ドイツを真似たように、今度はアメリカが万人のあこがれになった。無差別爆撃で全国を焼け野原にした当のアメリカに憧れたのだから、何とも複雑な精神構造には違いない。

ただの憧れではなかった。

——正義。

この言葉をどう定義するかによって解釈が異なるが、絶対的な判断基準という意味ではアメリカこそが「正義」だった。

欧州諸国は疲弊し、戦後、アメリカから借款のかたちで大量に流れ込んだドルの猛威にさらされていた。ヨーロッパはマーシャル・プランの支配下にあつた。

ソ連も同様に影響を受けた。

十九世紀のアメリカは発展途上国に過ぎなかったが、いまや世界の最強国になりつつあつた。そのアメリカにならうのは、資本主義経済の赴くところとして当然の帰結だつたといえる。

二

産業界でいち早く視察団を送り込んだのは証券業界である。

まだ一ドル＝三百六十円の為替レートが決まっていなかった一九四七年の十一月、日興証券社長の遠山元一を団長とする「米国証券視察団」が羽田空港を飛び立った。目的はアメリカ証券業界における計算事務の機械化の視察だった。

この時期、証券の売買はすべてG H Q経済局の統制で行われていた。証券業界は早期に自主的で自由な証券取引ができるようになることを切望し、繰り返し政府とG H Qに請願を出した。そうしているうち、国会に「証券取引法」が上提され、政府から

——三年後をめどに。

という内々の報せがあつた。

一九五〇年には自主・自由取引が再開されるであろう、

という。

ただし条件があった。

——経営を近代化せよ。

というのである。

戦前の証券業界が一部の大口投資家、銀行、財閥と癒着し、株価を操作し、あるいは政治に資金を流す役割を負った。GHQはそのことを厳しく指摘し、体質の改善が認められれば要望を認める考えを示したわけだった。

証券業界は勇み立った。

「経営を近代化する」

とは、すなわちアメリカに倣うことである。

そこで急遽、訪米視察団が組織された。

団長が日興証券だったのは、最大手の野村証券が三井財閥の解体に連座して、過度経済力集中排除法の対象になっていたためである。

とはいえ遠山元一という人物は、日本の証券業界を代表する団長としてふさわしいだけの経歴を持っている。

一八九〇年（明治二十三）埼玉県の川島町に生まれ、高等小学校を卒業してすぐ東京・兜町で株取引仲介業の丁稚奉公をした。一九一八年に独立して「川島屋商店」を興して証券業を始め、終戦直前の四四年、日興證券（一九一九年創業）を合併して「日興証券」を設立した。

第二次大戦後は証券取引所の再開と証券業の民主化運動の先頭に立った。戦後の証券業再建の功労者というべき人物である。

のち五二年、日興証券会長、六四年相談役に退き、東京証券取引所・東京証券業協会名誉顧問などを務め、一九七二年に没した。享年七十二。彼が母親のために室岡惣七に設計を依頼して建てた屋敷が「遠山記念館」として埼玉県川島町に残っている。

証券各社は、一九四七年十一月の「米国証券視察団」を皮切りに、何度となくアメリカの状況を視察した。五二年の第二回証券視察団がレミントンランド社を訪問したときのエピソードがある。このときレミントンランド社の会長は、GHQ司令長官を罷免されたダグラス・マッカーサーだった。

日本から視察団がやってきたと聞いて、マッカーサーは懐かしく会見に応じた。会見が終わるとき、遠山元一に「天皇陛下よろしく」と

マッカーサーが付け加えたのが、のちに騒動になった。罷免されたとはいえ、日本人にとってマッカーサーは特別な存在だった。

マッカーサーは儀礼的に、軽い気持ちで

「よろしく」

といったのだが、天皇陛下への伝言には違いない。遠山から打ち明けられた一行は旅行中、悩みに悩んだ。帰国してすぐ遠山は吉田茂に相談し、侍従長・徳川義寛に話を通した。

すると侍従長は涼しい顔でいった。

「おかみはすぐお出ましになります」

ダグラス・マッカーサーという名は、それほど戦後の日本で大きなウエイトを持っていた。

のちに

——証券業界はマッカーサーの顔をうかがい、ご機嫌をとるためそろってUNVAC機を入れた。

という陰口もあった。だが、その陰口は間違っていた。

UNIVAC機はIBM機よりはるかに進んでいた。証券業界はそのことを正しく評価したのである。

三

証券業に次いで訪米視察団を派遣したのは電力業だった。一九五〇年に羽田を出発した「米国電気事業視察団」である。

電力業は明治の殖産興業以来、一貫して民営によって行われたが、一九三五年十二月に内閣調査局が「電力国策要

旨」を策定したのをきっかけに、国家統制に移行した。三年の四月に「日本発送電株式会社」が設立され、四年に配電業も国家統制下に入った。電力資源の配分は戦争経済の重要な施策だった。

GHQは、電力の国家管理が戦争遂行の原動力になった、と見て、電力業の民営化を日本政府に指示し、片山哲内閣のとき日本政府案がまとまった。

「日本発送電を民間会社にし、これを国が監督する。北海道と四国は、発送配電一貫事業とし、電気行政を行うために通産省の外局として電気庁を設ける」

というものだったが、GHQの意にそぐわなかった。片山の後を受けた吉田茂は、切り札として松永安左衛門という人物を担ぎ出した。

一八七五年（明治八）長崎県壱岐島の生まれというから、このときすでに七十三歳である。

生家は壱岐島で呉服商、雜貨商、酒・焼酎・酢の醸造、椿油の製造、鰯網と捕鯨の網元、船舶運送、貸金など多くの事業を営み、かつ広大な田地を所有していた。

片田舎にあつてはまず富豪といつていい。

「安左衛門」の名を代々の名乗りとした。父親も安左衛門である。ここで取り上げる安左衛門は、幼名を「亀之助」といった。長じて取った異名は「電力の鬼」。

なかなか興味深い生涯なので、やや紙幅を費やす。

一八九九年慶応義塾を中退し、はじめ福沢諭吉の紹介で三井呉服店（のち三越百貨店）に入ったが数日で厄介払いにされ、次に諭吉の養子・福沢桃介（とうすけ）の口利きで日本銀行に入った。

日銀ではモーニング姿で出勤し、幹部食堂で昼飯をとった。当人は総裁秘書のつもりであつたらしい。ところが給料が持たなかつた。それで日銀を辞め、桃介が経営する丸三商会に入った。その丸三商会が入社四か月後に倒産した。桃介はよほど悪く思ったのか、松永に五百円を渡し、「これで再起をせよ」と言った。当時の一円が現今の一万円に相当するなら、五百万円の大金である。

その金を元手に松永が福岡に創業した「ゼネラルブローカー福松商会」は、筑豊の石炭で大儲けをした。「松」はもちろん自身の姓から取ったものだが、「福」は福岡でなく、福沢にちなんでいる。

一九〇六年（明治三十九）、三十一歳のとき、彼は九州で著名な実業家に列していた。このとき福岡の実業界は、四年後に開かれる「共進会」——いまでいう見本市博覧会——のために、博多と福岡の町をつなぐ電車を走らせる計画を立てた。

松永はその資金集めに奔走し、一九〇九年に「福博電気

軌道」が設立されると専務に就任した。その二年後、福博電気鉄道は博多電燈を吸収して「博多電燈鉄道」、さらに九州電気を吸収して「九州電燈鉄道」となった。これが電力事業に足を踏み入れるきっかけとなった。

ついでにいうと、九州電燈鉄道の鉄道部門が発展したのがこんにちの西日本鉄道、その電燈部門が紆余曲折を経て九州電力となった。

一九一七年（大正六）、推されて博多商業会議所の会頭となり、同時に国政に出た。代議士としてシベリア出兵に際しては「益なきことである」と反対し、論陣を張った。

それから四年後、九州電燈鉄道に転機がやってきた。関西電気と合併し、西日本全域を商圏とする国内最大の電力会社になった。仕掛けたのは福沢桃介で、関西電気というのは自身が経営する名古屋電燈と関西水力電気を合併したものだ。新会社の名は「東邦電力」といった。安左衛門は副社長になった。

ややあって、渇水の冬季でも安定した電力を供給するために火力発電が重要であることを説き、矢作水力、日本電力、中部電力、合同電力、揖斐川電気、大同電力の出資を得て「中部共同火力」を設立した。

次いで東日本が五〇サイクル、西日本が六〇サイクルという問題を解決すべく東西陣営を説き、全国の余剰電力を

相互に融通する仕組みを考案し、関東大震災に際しては東京電燈に地下配電方式を提案した。

そのいずれもが拒絶されたとき、静岡県と山梨県に発電所を持つ早川電力を子会社にし、次いで群馬水力を吸収して東京電力（東力）を設立した。東力は東京電燈（東電）と激しい競争を繰り広げたが、一九二七年の昭和恐慌が経営を直撃した。

二七年十二月、三井銀行と安田銀行の仲介を得て、東力は東電との合併に合意した。表面上は東電に軍配が上がったかたちだったが、交換比率は東力十株対東電十九株、合併後の東京電燈に松永が役員として乗り込んで経営を刷新したのだから、実質的には東力の勝利だった。

三九年、電力事業の国家統制が実施されたとき、引退を決意した。

はじめ埼玉県入間郡柳瀬村に、日興證券の遠山と同じように母のために建てた家を山荘に改装して住み、戦争が終わった四六年から神奈川県小田原に居を移した。

吉田茂から声がかかったとき、彼は小田原にいた。

肩まである長い木刀のような杖を持ち、耳の大きさがやけに目立つ枯れ木のような老人の写真が残っている。背景に写っている石垣は自宅のものであるかもしれない。ともあれ、この枯れ木のように見える老人はただ者ではなかつ

た。

四

電力業はGHQによって、国家統制体制からの脱皮が図られた。

日本政府に改革案をまとめるように指示したが、GHQは片山内閣がまとめた最初の案が気に入らなかった。そこで吉田茂が松永を引っ張り出した、というところまで書いた。

松永は引き受けるに当たって、吉田に

「思い通りにさせてくれるか」

と聞いた。

「そうする」

と吉田が言った。

吉田茂という人は、「ワンマン宰相」と呼ばれ、事実、私邸のある大磯から国会に向かう国道一号線を作り変えさせた実力者だったが、敵わない人物が三人いた。

——それは昭和天皇、大内兵衛、松永安左衛門である。といわれる。

吉田は松永の機嫌を損じてはまずいと考え、小田原から東京まで二等車のパスを用意した。いまでいうグリーン車

の定期券である。

これが松永は気に入らなかった。

「大勢の国民が飢えている。それを知っているオレが二等車に乗れるか」

以後、三等車の固い座席で往復した。

「電気事業再編成審議会」は五人の委員で編成されたが、松永は他の産業界を代表する四人の意見をほとんど無視した。松永を除く他の四人とは、慶応大学法学部長・小池隆一、復興金融公庫理事長・工藤昭四郎、日本製鉄社長・三鬼隆、国策バルブ副社長・水野成夫だった。

このときのやり取りが残っている。

松永 君たちには電気のこととは分からない。大体の骨子を作るまでは黙っていたまえ。

委員 黙っているとは何ごとか。実に独善横暴である。

松永 横暴かもしれないが、二年や三年、委員をやっても電気はわからない。そんな無駄な時間を費やしてはおれん。頼むから審議会をしばらく休んでくれ。

委員 それは無茶だ。

松永 そんなことはない。気に入らなければ君たちはやめたまえ。私一人でやる。これは電気の問題だ。電気以外に問題はない。玄人のわしがやっている。素人

は黙っていたまえ。

通産省の官僚も他の委員もカンカンになって怒った。なるほど面と向かって「素人は黙っている」と言われれば腹が立つ。だがここで論じなければならないのは国家百年の計であって、枝葉末節ではない。松永の言い分は筋が通っている。

ために委員会に感情的なしこりが生じた。そのしこりは最終案にまで影響した。四人の意見を「正案」とし、松永の意見が併記されるという珍妙な報告書ができあがった。

正案は

「九つの電力会社に分割し、日本発送電の発電能力の四二%を所有する電力融通会社を設立する」

とし、国家統制の継承を容認した。

中心となったのは日本製鉄社長の三鬼隆である。

三鬼隆。

一八九二年（明治二十五）岩手県に生まれ、一九一七年（大正六）東京帝国大学を出て地元の田中鉦山に入った。

田中鉦山はのちに「釜石鉦山」と改称し、日本製鉄に吸収合併される。

一九四〇年（昭和十五）日本製鉄の取締役八幡製鉄所次長を経て終戦の翌年（一九四六）、上位の役員が公職追放

となったため社長に就任することになった。

次いで過度経済力集中排除法により日本製鉄が八幡製鉄と富士製鉄に分割されると八幡製鉄社長となり、日本鉄鋼連盟会長、経団連・日経連理事などを歴任した。五二年経団連第二代会長と目されたが、五二年四月九日の日航「もく星号」墜落事故で死去。その死去には陰謀説がつきまとった。

こつちも鬼だから譲るといふことをしない。

対して松永の案は「日発は解体。発電から配電まで一括して担当する九つの電力会社に分割する」というものだった。

国家統制を完全に排除するのである。民間の資力と創意工夫を導入すれば、産業界のみならず一般家庭への電気の普及が可能となるに違いない。

GHQの考えは松永案に近かった。国による統制が排除され、北海道、東北、関東、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の九つの電力会社が発足したのは五一年五月である。

だがGHQは松永案のうち、各社は電源供給地以外にも発電所を持つことができる。という点に疑問を示した。

電力は送電中に減衰する。供給地域内で発電するというのが、当時は最も効率的と考えられていた。ところが実際

は松永案の通りになった。

送電線の素材が改良され、あるいは新しい中継装置や変圧技術が開発され、遠隔地から極端な減衰なく送電が可能になったのだ。以後、例えば東京電力が福島や新潟に発電所を持ち、関西電力が黒部にダムを持つようになっていく。

松永はのち、九電力が民営の基盤を確立したと見るや、今度は各社共通の技術を開発するために「電力中央研究所」を設立し、理事長。さらに電源開発株式会社を創立して、途上国の電力事業や水利の改善に協力する体制を整えた。第二次大戦の謝罪の意味を込めてフィリピンやマレーシアに日本の井戸掘りの技術を伝えたのは、この松永の発案である。

しばしば怒った。

自分の過ちであつたことが分かると、翌日、当人呼び、「年寄りはどうも短気でいかん。昨日は済まんことをした。まあ、鰻でも食って行きなさい」と謝った。

電力中央研究所がまとめた『松永安左エ門翁の思い出』には、そういう逸話が山ほど載っている。

一九六六年六月、眠るように息を引き取った。享年九十一。その死に際して保有する書画や陶器を国立東京美術館に寄贈し、叙勲の儀は辞退、仰々しい葬儀も行わず、戒名

もない。

生きているうちに鬼と云われても

死んで仏となりて返さん

が遺言であつたと記されている。

補注

鞆寄せ さやよせ。鞆（さや）は証券用語で限月間や銘柄間での値段の開き。売り値と買い値との開きを指す。政府干渉米価の買上げ価格より小売価格が低かったとき「逆ザヤ」と称されたのと同じ意味で使われた。鞆寄せは株式売買の利が薄くなること。「鞆すべり」「鞆はげ」ともいう。

室岡惣七 むろおか・そうしち／1885～1851。一九一三年東京帝国大学工学部建築学科を出て、司法省技師、東京電灯技師を経て、一九二七年（昭和二年）室岡工務所を設立した。遠山邸のほか国の登録文化財「石川組製糸西洋館本館・別館」の設計などを手がけている。

遠山記念館 遠山はその生家に独りで住む母・美以のために家を建てた。家というより、大邸宅である。全国から選りすぐりの材を集め、贅を尽した。一九三三年から着工し、二年七か月を要して三六年に完成した。室岡惣七の設計になり、長屋門の先にある母屋は、東棟、中棟、西棟に分れ、それぞれが渡り廊下でつながる。広大な純和風建築であって、建物ばかりでなく約三千坪の庭園も見事である。四八年に美以が亡くなって以後は接客用に使われ、現在は所蔵の美術品を展示する「遠山記念館」として、埼玉県川島町にある。

福沢桃介 ふくざわ・とうすけ／1868～1938。岩崎紀一の子ともて福沢諭吉の養子となった。一八八八年渡米してペンシルベニア鉄道で実習したのち帰国して北海道炭鉱汽船、王子製紙などに勤務した。〇六年瀬戸鉱山社長、木曾川筋八百津発電所、

矢作水力、大阪電送などを設立に参画し 二〇年大同電力社長。

国道一号線 当時、国道一号線は藤沢から横浜に向かう途中、JR戸塚駅のところで東海道線、横須賀線の踏切にぶつかった。吉田を乗せた車が大磯の私邸からこの付近にさしかかる時間は遠距離電車と通勤電車（湘南電車）のラッシュが重なり踏切の遮断機が下がったままだった。それに苛々した吉田の鶴の一声で、鉄道をまたぐ道路が作られた。これが「ワンマン宰相」の所以となった。しかし渋滞と事故、排ガス公害を抑制するために混雑する市街地を迂回するバイパス道路の先駆けとなったのも事実である。

日航「もく星号」墜落事件 「もく星号」は東京―大阪間を結ぶ戦後初の定期航空便として五一年十月二十五日に就航した。五二年四月九日、羽田を離陸後まもなく消息を絶ち、翌十日、三原山に墜落しているのが発見され、乗客・乗員三十七人全員の死亡が確認された。九日夜に近くにいたアメリカ軍機が乗客の一部を救出したとする情報もあり、また事故調査の結果、フライト記録が紛失していた。経団連会長への就任が確実視されていた三鬼隆が乗り合わせていた。三鬼がアメリカの意にそぐわない言動を示していたことから陰謀説が浮上したが、真相は解明されないまま終わった。

089 ードル＝三百六十円

第八十九

1ドル＝二百六十円

一

松永翁の話が続ける。

九電力分割と並行して松永は、電力業の経営を近代化するため、海外に視察団を送るよう手配した。戦前においても松永は社内に「調査部」を置いて、将来の経営幹部となるべき若手社員をここに集め、電力事業の将来ビジョンを検討させている。

第二次対戦前であつても彼は、国際的な視野を持つ人材こそこの国の将来を担うと考え、「海外実習生制度」を設けて有望な若手社員を留学させていた。電力にかかわる技術はアメリカ合衆国が最も進んでいた。発電施設的设计、送電線網の整備、大型タービンの製造技術などである。

戦争に負けて、彼はますます

——経営の近代化を図るには、アメリカを視察すべきである。

と確信を持った。

にわかに視察団が編成され、羽田から飛び立った。

この調査団は帰国後、

「電気使用量の統計および、料金の調定にパンチカード式計算機を活用すべきである」

とする報告書をまとめた。

いわずもがなの結論だったが、実際に現地の事情を見たうえで報告書だったので説得力があつた。

九つの電力会社に分割された後の各社は、この報告書をもとに意欲的に取り組み始めた。電力各社は一斉に「事務機械化研究会」「事務合理化委員会」などを設けてPCSの導入を検討した。五二年の中部電力を皮切りに計算機の適用が一気に進んだ。経済・社会の基盤を担う産業の取組みには迫力があつた。

こうした調査団に参加した各社の代表が何を学んだかというところ、PCSの機能・性能、役割、それを活用するための技術などは当然として、もう一つ、その背景にある経営思想を確かなものにする必要があるということだった。

自由主義経済とはそもそも何か、そこにおける経営指標とはどのようなものなのか、経営者はいかにあるべきか、民主主義的な管理とは何か、人材の育成はどうか——など、結果としてすべてをアメリカに学ぶのが最善の策であると考えられた。

しかしGHQの占領政策下、日本人が海外に渡航するのは、困難を極めた。

まずパスポートがなかなか入手できなかった。

GHQは原則として、日本政府独自の外交を禁止していた。このため、一般国民に対するパスポートやビザの発行には、すべてGHQの許可が要った。加えてどこに行くのにも渡航許可証が要った。

日本はまだ敵性国だった。

加えて外貨の持ち出しが制限された。当時、持ち出しが許されたのは五百ドルが上限だった。これではアメリカで一週間も持たない。ために、パスポートと渡航許可証が手に入っても、海外視察に出るには資金的な問題がついて回った。

本当にそれを守った人々は、飲まず食わずに近い状態でアメリカの広い国土を奔走した。現在のように、永年勤続や営業成績を理由に企業が報償とする視察旅行ではなかった。ある意味で「決死の覚悟」でもあった。

第三の関門は空路の確保だった。

海外路線は日本航空にも認可されていたが、プロペラ機の航続距離の関係から、北回り航路は存在していなかった。仮に物理的に可能であっても、ソ連領に属する樺太やアリューシャン列島の上空を経由するため、政治的な理由で航

行は不可能だった。

このため、羽田からまずウエーク島——アメリカ海兵隊守備隊と日本軍が激戦を展開した——に飛び、さらにハワイで乗り継いでサンフランシスコに入るというルートが一般的だった。

現在は直行便で西海岸まで約十時間だが、当時は乗継ぎの関係で二昼夜を要することも珍しくなかった。そうした厳しい条件のもとでも、日本の産業界が積極的にアメリカに視察団を派遣したのは、すべからくアメリカに学ぶのが最善であると経営者たちが考えたからにはかならない。

二

彼らが学んだのは、情報の収集と分析の重要性だった。例えば第二次大戦のさなか、一九四四年十二月七日の午後一時三十六分、紀伊半島から名古屋市にかけて、関東大震災級の大地震が発生していた。

「東南海地震」と名付けられているものであって、マグニチュードは8・0、一千三百人以上の死者と約四万戸の家屋が倒壊・損壊した。この地震のために名古屋地区に集中していた軍需工場のうち、三菱重工業名古屋航空機製作所、中島飛行機の半田製作所、愛知航空機の発動機工場、

愛知時計電機の明德工場などが大きな被害を受け、零戦をはじめとする戦闘機の生産が一時的にストップした。

このことは、国民の戦意低下を恐れた当局が報道管制を敷いたため、日本人にはほとんど知らされなかった。ところがアメリカは、ハワイやカリフォルニアの気象観測所がキャッチした地震波を分析して、

「日本の中部地方で大地震が発生した」と結論付けていた。

情報を秘匿することが、損失を拡大する典型的な事例といえた。ランチェスターの法則をはじめ、戦争を企業の経営に置き換えることを、彼らは学んだ。

次に学んだのは、第三者（投資家と市場）による評価が経営者の価値を左右するという仕組みだった。経営者の姿勢一つで株価が上下し、市場（消費者）の支持がなければモノは売れなくなる。「投資家は天の声」「消費者は神様」なのだった。

そのためには綿密なマーケティングと、企業が社会に存在する意義のアピールが欠かせなかった。そしてその多くが、OR（オペレーションズ・リサーチ）の手法によって形成され、ORを実現するには計算機が欠かせなかった。

ORは、通常では予測が難しいいくつかの可能性の組み合わせを統計的に評価し、その中から特定の命令を抽出す

る手法だった。可変的な複数の条件（オペレーション）と意思決定（デシジョン・メイキング）の間を、経験と勘に依存するのではなく、計算機によって得られる計数的・統計的裏づけで埋めるのである。

チャールズ・バベージ、ジョン・モークリー、プレスパー・エッカート、フォン・ノイマンなど、電子計算機の開発にかかわった多くの数理学者は、ORの分野でも業績を残していた。というより、ORを実行するための計算式を研究する過程で、電子計算機が誕生したといっている。この手法は戦後日本の企業経営に多くの影響を与えた。

OR手法の適用で調査団が目を丸くして驚いたのは、太平洋戦線における日本軍の「特攻」に関する調査だった。アメリカ軍はいつ、どこから体当たりしてくるか分からない日本軍航空機すら、計数的分析の対象にしていたのである。

日本軍の航空機は、戦争の初期は偶発的に——機体が重大な損傷を受けて帰還が絶望的になった場合や、自らが負傷して戦闘員が覚悟を定めたとき——一死を以て敵に甚大な被害を与えるべく基地や軍艦に突入・自爆することがあった。戦端を開いた真珠湾攻撃でも、日本軍は自爆による戦死を記録している。

ところが戦争末期に入ると、アメリカ軍の圧倒的な物量

と新型兵器の前に日本軍は追い詰められ、文字通り自爆する道を選んだのだった。「一機一艦」の目標を掲げ、戦闘機や爆撃機、しまいに複葉の練習機「赤トンボ」まで動員した。

最もひどかったのは、一九四五年三月の「菊水作戦」だった。連合国軍が沖縄に上陸したときである。

この作戦は四五年三月二日に海軍の航空機百六機をもって初めて実行に移された。一号作戦から十号作戦および、菊水作戦外を含め計二千五百七十一機が出撃した。大本営が本土決戦の最重要地域に指定した九州・台湾地区にあった航空機三千五百七十五機の七二%が特別攻撃に投入された。

これにより海軍は二千四十五人、陸軍は千二十二名人が戦死した。一方の連合国軍も四千九百七人が戦死、約五千が戦傷を受けた。艦船の被害は駆逐艦十六隻など計三十六隻が沈没、三百六十八隻が損傷した。

特別攻撃という言葉には、搭乗員の生命が表わされていない。対してアメリカ海軍は「スーサイド・アタック」（自殺攻撃）と呼んだ。こんにちのアラブ、イスラム社会における自爆テロを承知しているわれわれでも、日本軍がとった特攻は「悪あがき」以外の何ものでもない。

アメリカ海軍のOR研究班は、スーサイド・アタックの

危険にさらされた艦船が旋回運動をした場合としなかった場合について、対空砲火命中率と体当たり被災率を統計的に算出していた。

それによってアメリカ軍が得た結論は、次のようなものだった。

- 一、戦艦や空母などは旋回運動をすべきである。
- 二、駆逐艦など小型艦船は旋回運動をしない方がいい。

のちにGHQがまとめた調査によると、太平洋戦線で日本軍の特攻機にねらわれた艦船は延べ四百七十七隻だった。うち三三%に当たる百八十七隻が特攻機をかわしきれなかった。百七十四隻が大・中破、十三隻が沈没した。大・中破は戦艦九、空母十、巡洋艦四、駆逐艦五十八だった。

しかし戦闘艦船で沈没したのは駆逐艦が九隻に過ぎなかった。四千人もの若者の生命を代償にした戦果は、あまりにも小さかった。そのことにも、訪米視察団に参加した人々は愕然としたに違いない。

三

一米ドル＝三百六十円の単一為替レートが決定されたの

は、一九四九年の四月二十三日・金曜日である。この固定レートは土曜日と日曜日をはさみ、明けた二十五日の月曜日から実施された。

次いでG H Qは同年の十月二十八日、民間貿易への移行切替えについて、輸出は十二月一日から、輸入は翌年一月一日から実施し、併せて外貨資金の管理を日本政府に移管すると発表した。日本銀行はようやく中央銀行としての機能を取り戻すことになった。

対米ドルレートはG H Qが決定したため、何を基準にどのようなプロセスで定まったのか、日本の政府も日本銀行も知らなかった。そのプロセスをまとめた報告書は長く機密扱いとされ、その一部が日本政府および金融政策立案者に公開されたのは七一年一月のことだった。

第二次大戦の前、一九三二年に大日本帝国は国際連盟から脱退し、加えて対米英戦争に踏み切ったため、円とポンド、円とドルの交換比率は白紙に戻っていた。宣戦布告と同時に通商協定を破棄したのだから当然のことだった。

だが、ナチス・ドイツ、ファシスト・イタリア、あるいは大東亜会議参加国と為替レートを取り決めたところで、それは自己満足のようなものだった。イギリス、フランス、オランダ、アメリカ合衆国など、国際連盟の中核諸国が相手にしてくれなければ何の効力もなかった。その意味で枢

軸三国はすでにして世界から孤立していたのだった。

その間、連合国側では着々と「戦後」を視野に入れた体制の準備が進められていた。ナチス・ドイツと大日本帝国をどのように占領し、どのような統治機構を構築するか。

国家の根本となる憲法、議会のあり方、経済の構造と民治の手法の延長線上に、通貨と為替がクローズアップされた。

最初の提案は、一九四三年三月、イギリスが策定した「国際清算同盟」案だった。この構想の立案はケンブリッジ大学の研究員たちが担当した。ケンブリッジ大学には近代経済学の祖とされるジョン・メイナード・ケインズがいた。

ケンブリッジ大学の事務総長を父に、ケンブリッジ市長を母にして生まれたこの英才は、一九〇一年ケンブリッジ大学キングス・カレッジに進み〇六年インド省に入った。一三年インドの通貨・金融に関する王立委員会委員で手腕を発揮し一五年大蔵省に移った。

そのまま勤めていれば局長、次官まで昇進したであろうけど、官僚生活に嫌気がさして辞任という経歴を持っている。学究の道を志した彼はしばらく浪々生活を送り、その間に論文を書いた。

〇九年に発表した論文『講和の経済的帰結』で経済学者として認められ、二三年『貨幣改革論』、三〇年『貨幣論』

などで立て続けに近代経済の構造を解明し、三六年の『雇用、利子および貨幣の一般理論』などで近代経済学の基礎を作った。

そうしたことが評価されて、彼はこの時期、イギリス政府蔵相顧問という地位にあった。四三年三月といえ、ナチス・ドイツ軍がスターリングラードで大敗を喫して九万人の将兵が白旗を掲げた翌月、北アフリカでイギリスのモンゴメリー将軍とアメリカ合衆国のアイゼンハワー将軍が凱歌をあげる二か月前である。

イギリスが示したケインズ案に対してアメリカ合衆国は四三年四月に「連合国国際安定基金案予備草案」を示し、さらに七月にカナダが両者折半の「国際為替同盟」案を提示した。ケインズは新たに「バンコール」という人工的な国際通貨を設定し、これによって各国間の決済を行おうと考えた。

こんにちヨーロッパ経済圏で成立している「ユーロ」は、まさにケインズの考えを継承している。一方のアメリカ案は各国が資金を拠出して基金を創設し、各国通貨間のレートを固定して決済を行うというものだった。

経済学的な考察は省くが、要は世界大戦を招来した金本位制の抜本的な見直しにあった。当面の課題は戦争が終結したあと確実に予想される不況と、降伏するであろうナチ

ス・ドイツから連合国側が受け取る賠償金を与える国際経済への影響を最小限に抑制することである。

また、より分かりやすく言えば、戦後の国際金融市場で基準となる通貨をめぐる争い——バンコールかドルかの選択——でもあった。

ともあれ三案のいずれを採るかが課題となった。

四

はつきり分かっていることは、戦後のヨーロッパ経済、ひいては世界経済の建て直しにアメリカ合衆国のウエイトが高まるということだった。アメリカ合衆国だけが本土で戦闘が行われていないのである。そこで一九四四年の七月、アメリカ合衆国ニューハンプシャー州ブレトンウッズに集まった四十七か国の財務担当大臣と中央銀行の代表者は、アメリカ案を一部修正して、三つのことを決めた。

一つは連合国諸国から拠出を得て「国際通貨基金」(IMF)を創設することだった。

また一つは戦後復興を支援する「国際復興開発銀行」(IBRD)であって、これがのちに国際中央銀行に相当する「世界銀行」に発展した。

三つ目は連合国諸国間の関税と貿易について個別協議す

る場を設けることだった。これがのちの「関税と貿易に関する一般協定」いわゆるGATTとなる。

ブレトンウッズ合意によって誕生したIMF協定では、

- ① 為替相場安定の促進と競争的為替切下げの回避
- ② 多角的支払制度の確立と外国為替制限の除去
- ③ 基金の資金の加盟国による利用

——などが定められた。

しかしそれは、あくまでも「理念」であるに過ぎなかった。なぜならIMFにアメリカ合衆国は二百億ドルを拠出することを明らかにしていたからである。

つまり、金本位制に代わってドル本位制がスタートすることになった。こうした既定の体制に日本が参加するに当たって、決定権を握ったのは連合国軍総司令部を実質的に支配したアメリカ合衆国にほかならない。

実をいうと吉田茂がひそかに考えていたのは、商品ごとに異なる為替レートを設定する複数为替制度だった。GHQ占領統治下における円と外国通貨の換算は物資別に設定され国際レートと国内価値の差を国庫補助で穴埋めしていた。

経済安定本部がまとめた資料によると一九四八年末にお

ける輸出レートは一ドル≒百六十円程度だが、物資により三十七円から六百円までの幅があった。これに対してアメリカ合衆国は四八年五月、アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)調査統計局次長のラルフ・ヤングを日本に派遣し、GHQの一員として日本経済の現状と見通しを調査した。

帰国したヤングはFRBに報告書を提出した。
そこには次のようにあった。

日本が国際経済社会に復帰するには、固定レートによる単一為替制度が相応しく、かつ為替レートは一ドル≒三百円前後が適当と確信する。また、上下一割程度の浮動性をもってGHQが設定する権利を持つよう勧告する。

このレポートはFRBから連邦政府に渡り、国務省と財務省での検討を経て意思決定が行われた。

翌四九年二月、デトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジが来日した。

ドッジはエリートの金融マンではなかった。銀行のメッセンジャーボーイから成り上がった人物である。金融市場の動きを見る目と決断力が、彼のすべてだった。

その才覚をもってデトロイト銀行頭取のみならず、ドッ

ジはクライスラー社やスタンダード事故保険会社などの重役も兼任し、ミシガン州銀行家協会や全米銀行家協会の委員会で活躍した。

のち、三七年にデトロイト代表として復興金融公社の諮問委員会に加わり、三八年にシカゴ地区連邦準備銀行の総裁となり、ヘンリー・スチムソン陸軍長官の要請で、軍需契約委員会や価格調整委員会の委員長などいくつかの経済関係の役職についた。

ヨーロッパの戦争が終わるとドッジは軍政長官であるルシアス・クレイ將軍の経済顧問代理となり、デフレ的な通貨供給量削減を計画、のちマーシャル國務長官に助言・協力するため経済協力局（ECA）に対する財政・金融問題諮問委員会の委員でもあった。

彼は、日本政府首脳と会談する前に記者会見を開き、

——日本の経済は両足を地につけていず、竹馬にのっているようなものだ。

というコメントを発表した。

日本政府首脳と相談する前に記者会見で方針を示すなどということとは、こんにちの外交交渉では到底あり得べきことではないが、占領下ではアメリカ政府の考えがすべてだった。

続けて彼は言った。

——竹馬の片足は米国の援助、他方は国内的な補助金の機構である。竹馬の足をあまり高くしすぎると転んで首を折る危険がある。固定為替制度への移行が望ましい。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

ウェーク島 Wake Island: ウェーキ島とも。一九四五年十二月八日(二十三日)、第日本帝国の南洋艦隊はアメリカ海兵隊カニンガム部隊と激戦して占領し、「大鳥島」と名付けて政府の直轄地とした。

大東亜会議 一九四三年十一月五・六日、東京で開催された。大日本帝国、中国・マンキン国民政府、満州国、フィリピン、ビルマ、タイの六か国の首脳が参集した。大日本帝国が構想した「大東亜共栄圏」の諸国だが、インドネシアは参加せず、タイは日本主導の閉鎖的な経済圏の構築に否定的だった。

メイナード・ケインズ John Maynard Keynes / 1883~1946。需要と供給、人口と食料と土地といったファクターで論じられていた経済学にマネーフロー、金利、消費動向など新しい観点での理論を導入した。ここに消費者選好の原理を導入したのがノーベル経済学賞受賞のサミュエルソンである。

バーナード・モンゴメリー Bernard Montgomery / 1887~1978。ロンドンに生まれ、一九一四年八月、第一次世界大戦のル・カトーの戦いで中尉として小隊を指揮した。以後、順調に昇進し、一九四〇年少将としてイギリス大陸派遣軍第三師団長としてフランスに派遣された。ダンケルク撤退ののち第五軍団長、第十二軍団長、四二年八月中東戦域軍第八軍司令官としてエル・アラメインの戦いでドイツのロンメル機甲師団を破った。その後、連合国軍最高司令官・アイゼンハワーの指揮下に入り、北アフリカからドイツ枢軸軍を一掃し、シチリア島侵攻作戦ではイギリス

上陸部隊を指揮した。四四年一月ヨーロッパ侵攻作戦「オーバーロード」では地上軍を指揮、ライン河渡河作戦などで活躍した。第二次大戦後はイギリス参謀総長や、ヨーロッパにおける連合国軍最高副司令官に就任した。

ドワイト・アイゼンハワー Dwight David Eisenhower / 1890~1969。ドイツ系移民の家に生まれ、高校を出てバター工場で働いた。一九一五年ウェストポイント陸軍士官学校を出て一七年大尉、二〇年少佐。陸軍参謀総長ダグラス・マッカーサーがフィリピン政府の軍事顧問となったとき、同行して三五年まで主任武官を務め三六年中佐。四一年准将、四二年太平洋防衛主任の後、作戦部門首席補佐官ジョージ・C・マーシャル (George Catlett Marshall, Jr. / 1880~1959) に認められロンドンのヨーロッパ戦域司令官総指揮官となった。モロッコとアルジェリアにおける連合国軍上陸作戦を指揮し、四四年六月ノルマンディ上陸作戦総司令官、同年元帥。五〇年十二月北大西洋条約機構最高指揮官のち五二年退役して第三十四代大統領となった。

国際通貨基金 International Monetary Fund: IMF。国際的な金融協力や外国為替相場の安定を図る目的で設立された国際協力機関。加盟国の出資金を原資として、国際収支が悪化した国に融資を行っている。現在の加盟国は百八十三か国、本部はワシントンD.C。

ジョセフ・ドッジ Josef Dodge / 1861~1964。デトロイトに生まれ、家が貧しかったため高校を卒業して銀行にメッセンジャー・ボーイとして勤めた。一九一一年にミシガン州政府で証券と銀行の調整分野の仕事についたときデトロイト銀行の創立者とその能力を評価し二〇年代初め銀行の株式売買担当員として雇

い入れた。大恐慌の中でデトロイトの銀行の合併と再編成を推進し、三三年にデトロイト貯蓄銀行の頭取兼取締役に就任した。

090 麻布市兵衛町

第九十

麻布市兵衛町

一

東京・港区の虎ノ門にほど近い路地裏――。

現在の地名でいうと「六本木三丁目」界隈とされるあたりに「麻布市兵衛町」という町があった。

江戸初期の地籍を記した『新編武蔵國風土記稿』などによると、「今井村のうち」とされ、高台に雑木林と畑地が広がっていたらしい。江戸期に陸奥八戸藩、美濃高富藩、相模荻野山中藩の上屋敷、石見浜田藩下屋敷などが建った。正徳三年（一七一三）町奉行が支配するところとなった。このころ町家が形成されたということなのだが、地理的に江戸市中の隠れ里とされ、私設遊郭を取り締まる意味もあったのに違いない。

代々の名主であった黒沢市兵衛の名を取って、古図に「市兵へ丁」の記載がある。明治に入って「麻布市兵衛町」の名が確定し、のち「港区麻布飯倉片町」となった。

作家・永井荷風（莊吉）はこの町に自宅を構えていた。

自宅に「偏奇館」の表札を掲げていたというのが、いかにも明治生まれの作家らしい。その日記『斷腸亭日乗』にしばしばこの町名が出てくる。

この作家は、空襲を体験した。

天気快晴、夜半空襲あり、翌曉四時わが偏奇館焼亡す、火は初長垂坂中程より起り西北の風にあふられ忽市兵衛町二丁目表通りに延焼す、余は枕元の窓火光を受けてあかるくなり鄰人の叫ぶ声のたゞならぬに驚き日誌及草稿を入れたる手草包を提げて庭に出でたり、谷町辺にも火の手の上るを見る、又遠く北方の空にも火光の反映するあり……

昨夜猛火は殆東京市全市を灰になしたり。北は千住より南は芝、田町に及べり。浅草觀音堂、五重塔、公園六区見物町、吉原遊郭焼亡、芝増上寺及靈廟も烏有に帰す。明治座に避難せしもの悉く焼死す。本所深川の町々、亀江戸天神、向島一帯、玉の井の色里凡て烏有となれりといふ。

文中にある「烏有」は「うゆう」と読む。「烏」はゴミ置場などに集まる黒い鳥⇨カラスを指すが、ここでは漢文「いづくんぞ」の意で、「いづくんぞ有らんや」つまり「何もない」と解される。

サイパン島テニアン基地などから発進したB-29が三百三十四機の大編隊をもって実施した東京大空襲（一九四五年三月九・十日）の直後のことである。

無差別の夜間爆撃で投下されたナパーム油焼夷弾は二千人に及び、焼失家屋二十二万戸、死傷者十二万人、被災者百万余人を出した。猛火は新橋、虎ノ門、六本木、芝、三田にまで及んだ。終戦直後はようやく焼け野原にポツン、ポツンとバラックが建っているという風景だった。

ただしこの節の話柄の時点、すなわち憲法改正が焦眉の的となっていた一九五一年ともなると、人家ばかりでなく連合国総司令部や官庁を相手にした自動車修理工場が軒を並べ、町の姿を取り戻している。

その一角に経済安定本部の長官舎があった。

通称「安本」。

マッカーサーの指示で第一次吉田内閣の一九四六年八月十二日に新設され、五二年八月一日まで存続した。本部長は国務大臣であって、物価庁長官を兼任した。当初の最重要課題は物価調整と農地改革だったが国内産業の復興が始まると物価調整や鉱工業振興・育成策に軸足を移した。

その歴代に膳桂之助、石橋湛山、高瀬荘太郎、和田博雄、栗栖赳夫、泉山三六、青木孝義、周東英雄と、経済・農政・食糧畑の実力者が就いたのは、既存省庁を超越した権

限が与えられていたためだった。

吉田茂が日米単独講和を表明した直後の七月三十日、盛大な蟬時雨の中、額や開襟シャツの胸元に汗を光らせながら、その官舎に八人の男が集まった。

通産省の中小企業合理化審議会管理部会が示した第一回答申「企業における内部統制の大綱」に、

——マネージメント・コンサルタント制度の確立を図る必要がある。

と明記されたことに対応した初会合が、この日、開かれた。

八人とは、

- ・全日本能率連盟会長・上野陽一
- ・日本経営能率研究所長・荒木東一郎
- ・日本能率協会理事長・森川覚三
- ・東京都商工指導所長・中西寅雄
- ・東京計器製造所社長・上田武人
- ・商店経営社社主・岡田徹
- ・大阪府立産業能率研究所長・大内次男
- ・神戸大学教授・平井泰太郎

——である。

二

上野は一八八三年（明治十六）生まれで、六十八歳の誕生日をあと三か月後に控えていた。東京帝大で心理学を学んだのち、経営における人事や労務にアメリカ流マネージメント手法を導入すべきとする所論を示していた。農商務省の官費で一九一七年と二一年の二回にわたる欧米産業視察が転機となった。

その視察で上野は、フレデリック・テイラーの系譜を引くフランク・バンカー・ギルブレス、経営コンサルタントとして名を成していたハリントン・エマーソンと親しく交わり、消耗財や食品を一ダース単位あるいは十個単位で販売する方法を見出した。

彼の指導を受けたライオン歯磨、中山太陽堂、福助足袋などは生産を二〇%以上改善することができた。だけでなく、工場スペースを三〇%節減することができた。わが国での本格的なコンサルティングの初出とされている。

一九二一年、大阪商工会議所が米国視察から帰国したばかりの上野を講師に招き、「工場管理法講習会」を開催した。これがきっかけとなって二三年、財団法人協会の中到大阪財界人の出資で「産業能率研究所」が設置され、上

野はこの所長に就任した。翌年には同研究所内に「臨時能率技師養成所」が開設され、ここで四百五十人の能率技師が養成された。

並行して上野は大蔵省造幣局企画課長として造幣の合理化を進め、二六年には南満州鉄道の能率研究をそれぞれ指導した。人事や労務管理に心理学的手法を適用して労働意欲を高め、労使関係を円滑にする考え方は広く経営者層に受け入れられた。

戦後は人事院の創設に参画し、初代人事官として国家公務員制度を確立し、五〇年春に産業能率短大を設立して初代学長に就任していた。「能率の父」とも称される。一九五七年没。勲二等瑞宝章。

荒木東一郎（あらかき・とういちろう）は一八九五年（明治二十八）生まれで、一九一七年に上野陽一とともに米國産業界を視察して製造業における生産能率向上の手法を学んだ。

二三年「荒木能率事務所」を開設し、のち上野が設立した産業能率研究所の所員として経営コンサルタントとして活動した。上野のあとを継いで全日本能率連盟会長に就任、一九七七年に没した。同じく勲二等瑞宝章を受けている。

森川寛三（もりかわ・かくぞう）は一八九六年（明治二十九）に東京で生まれ、東京帝大を卒業して三菱商事に入った。ベルリン支店長を経て、一九四一年、東条内閣のとき商工相岸信介の招聘で日本能率联合会、日本工業協会の活動に参画した。

両団体は翌年統合され、社団法人日本能率協会となるが、初代会長・伍堂卓雄海軍中將のあとを受けて第二代会長に就任した。一九七四年没。

中西寅雄（なかにし・とらお）は東京帝大の経営学教授として活躍していた。一九四八年五月、日本企業の近代化を目標に産・学・官の少数有志による研究懇話会を発足させ、同年十二月、経済安定本部長官舎で「企業研究会」の創立総会を開催した。東京都から商工指導所長の職を委嘱され、戦後の企業経営に指針を与えた。

上田武人（うえだ・たけひと）は一九〇一年（明治三十四）山口県に生まれた。二二年に熊本高等工業学校機械工学科を卒業し大阪電気分銅に入社、二六年に日本産業能率研究所の研究員となった。その後、現業に移り、日本コロムビアの生産部長、日産自動車の生産部長、東京計器製造所、京三製作所などの役員として経営管理を指導した。

社団法人全日本能率連盟理事長、通産省産業合理化審議会管理部会委員のほか、能率諸団体の役員を歴任した。一九七六年没。藍綬褒章、勲三等旭日中綬章。

岡田徹（おかだ・あきら）は一九〇四年（明治三十七）に生まれ、三八年に雑誌『商店界』を創刊し編集長、終戦の翌年、誌名を『商店経営』に改めて主幹に就任した。焼け跡に建てたバラックやテントで商売を始めた個人商店主の多くが、我武者羅に働く時期を過ぎて「経営」を考えるようになった。

並行して産業界で経営の近代化・民主化ブームが起こった。これを受けて四八年に始まった「産業界ゼミナール」で株式会社産業界の経営コンサルタントだった新保民八（一九〇一―一九五八）とともに講師を務めた。「泣きの新保、怒りの岡田」と称された。

その著書『商売に生きる』で岡田は次のように書いている。

消費者は単にものを求めているのではない。ものと金との取引をこえて、商人の「人間」を求めている。一人のお客の喜びのために誠実をつくし、一人のお客の生活を守るために利害を忘れる。その、人間としての美しさをこそ、

小売店経営の姿としたい。

個人商店の経営問題ばかりでなく、商店主といえども経営者としての考え方を持つべきであるとする内容で、戦後の経営者のバイブルとなった。だけでなく、科学的な経営技術を導入すべきであることを提唱した。

アメリカにおけるスーパーマーケットやチェーンストアなどをいち早く紹介し、金銭登録機（レジスター）の活用をはじめ合理的な店舗設計、売れ筋を把握した上での商品管理、サービス指向の従業員教育などを啓蒙した。五七年没。

岡田の逸話で最も知られているのは返金制度であろう。店が大売出しをする。同じ商品が一日前の一割引、二割引になる。ということは、売り出しの前日に同じ者を買った消費者は、当然のこと、腹を立てるであろう。

あるとき、某商店主が岡田に、

——前日に買った客にどう説明したものか。
と相談した。

すると岡田は、

——差額をお返しいたします、と言いなさい。言うだけでなく実行しなければダメですよ。

と答えた。

その言葉に従って店主が実行したところ、一人として返金を求める客がいなかった。不思議なことがあるものだ、と客に理由を尋ねると、

——そのお金はお店に預けておくから、いい商品を安く売ってください。

という答えが返ってきた。

しばらくして、返金を求める客が数人のグループで現われた。現金を入れてあった封筒を渡すと、グループのリーダー格の主婦が言った。

——ほら、この店は嘘を言わないでしょう。信用できるお店で買うのがいちばんなのよ。

このエピソードは岡田が創作したものであるかもしれないが、商品売るのではなく、信用を売るのである、という考え方を伝えたかったのであろう。こうして商店主の意識改革がこうして進んでいった。

三

平井泰太郎はこれまでに幾度か登場している。

東京高等商業高校（のち一橋大学）の商工経営科を卒業し、生まれ育った神戸に戻って神戸商業大学（のち神戸大学商学部）で経営学教授を務めていた。一九三八年（昭和

十三」に欧米を視察した際、多くの大学が経営学の講座に「実践」を取り込んで実務者の育成に努めていること、そこで育った人材が企業で計算機による経営の合理化・機械化に取り組んでいることに感嘆した。

帰国すると彼は、学内新聞に

「医科に於るが如く、何が故に商科において大学病院を持たないのであるか」

と論陣を張って、実践的経営学の人材育成を目的とする「経営計算研究室」を開設した。

彼は学者に似合わない行動力と粘り腰の持ち主であって、学内新聞紙上に展開した論陣で他の教授陣を説得し、一方、三井物産や日本ワットソン統計会計機械、黒澤商店などに、それぞれが扱っている計算機を廉価で納入させようとした。今でいう「アカデミック・デイスカウント」だが、そういう慣行が理解されていなかったため、容易には実現しなかった。

しかし黒澤貞次郎ひとりが平井の意図をよく理解し、早々にバロース社の統計会計機を納入し、次いで三井物産の吉澤番三郎もレミントンランド社のPCSを寄贈した。おそらく戦前の日本にあって、神戸商業大学は大学・研究機関のなかで最大の計算機センターであつたろう。

最も難航したのは、日本ワットソン統計会計機械だった。

——本国では、アカデミック・デイスカウントを率先して実践しているではないか。

平井は再三にわたって

「米IBM社のニコル副社長から賛同を得ている」

という書簡を日本ワットソンに送ったが、IBM社の機械装置が輸入規制を受けていたこと、レンタル制度との兼ね合いなどがあって、当時社長だったモリス・シュバリエはよほど対応に苦慮したらしい。

シュバリエが日本を離れ、そのあとを受けた水品浩は、展示・実演用に設置してあつた機械一式を神戸商業大学に振り向けることで平井の要請に応えた。

一九四一年四月、IBM、レミントンランド、バロースの統計会計機械装置各一セットが設置され、五月十五日の同大学創立記念日に一般に公開された。

大阪毎日新聞の五月十七日付朝刊に平井は、

戦後日本に経営事務の機械化が行はれることは必然ですが、今からそのときの大学の指導的役割を演じたいと思つてゐるわけです。これがやがて日本の実業界にも役立ち世界学界にも全く新しい研究として貢献するものと信じます。

というコメントを載せている。この時点で日本はまだア

メリカと戦端を開いていないから、平井のいう「戦後」とは、日中戦争のことである。

神戸商業大学は戦前における大学・研究機関で最大級の計算機セクターとなった。四二年度から「機械会計論」の講座がスタートし、その講座に統計研究所の北川宗助、安藤馨、島村浩の三人が講師として招かれている。

さらに四四年四月に「経営計録講習所」を設置してIBMやレミニントランドの統計会計機械装置の技術者を育成した。ここから戦後のPCSの技術者が数多く輩出されたことはすでに書いた。

戦時下に平井は、鐘淵紡績（一時「鐘淵実業」を名乗っていた）の津田信吾がIBM社のPCSを模造する作業に協力したこともあった。だが、本来の興味は企業経営に計算機をどう活用するかであって、国産化に関与したのは軍部の命令に反することができない状況、つまり成り行きだったといっている。

四

終戦後、彼は再び本筋に立ち戻り、全日本能率連盟や日本能率協会などを通じて「経営顧問」の育成と制度化を商工省と経済安定本部に働きかけた。

彼は次のように書いた。

蓋し戦後わが国の諸経営は甚だ弱体化しておる。戦争、戦災並びに終戦後の変調によって、一般的基盤もまた所謂底が浅くなっておる。従って、僅かな経済上の変動或は取引上の衝動によつても、経営の破綻を来す虞がある。資本は壊滅しておるのであるから、戦後の再建及び国際経済競争に耐える為には、この際経営の改善と合理化とを大いに促進する必要がある。

しかるに、事情の変更と、来り加うる新しき条件とに即応しつつ、然も戦時以来十数年の遅れを取り返して、欧米諸国の日進月歩の経営技術を採用入れることは、いかに練達の士と雖も現場の人の力のみでなし得ることではない。各種の専門家を、常時経営内に常備として置いておくということも不可能である。いかに大会社であっても、大会社になればなるだけ関係する側面も複雑であるから、同様不可能になる。この故に、マネージメント・コンサルタントの制度を日本にも確立する必要がある。

七月三十日の会議で経済安定本部が、平井がかねて熱心に提唱していた「経営顧問」の育成と制度化に賛意を示したこと、から、その場で新団体「日本管理技術士会」構想の

検討が行われ、具体的な段取りまでが決定した。当時の行政官は民間や学術会の提言に耳を傾け、いざ腹を固めたら迅速に行動する姿勢があった。

一九五一年八月十四日、経済安定本部副長官の名で、「マネジメント・コンサルタントの制度の確立等についての意見を聞きたい」

という文書が、事務能率改善にかかわる民間関係者、学識経験者約七十人に発送された。

同月二十七日午後一時から、経済安定本部長官舎に呼びかけに応じた三十八人、経済安定本部産業局長、産業政策課長、機械課長が出席し、全日本能率連盟会長・上野陽一を座長とする「懇談会」が開催された。

実質的にこれが、新団体発足に向けた第一回目の会議となった。

以後の手際よさを平井は、やや自慢げに次のように記録している。

八月二十七日の公式会合を契機として、同日懇談会終了後、第一回準備委員会（準備委員は、上野陽一、森川寛三、荒木東一郎、大内次男、平井泰太郎、中西寅雄、上田武人、岡田徹の八氏）が行われ、その後二回の準備会の後、九月二十五日午後一時より通商産業大臣官邸において第四回の

準備委員会、午後二時より日本経営士会設立発起人会が開催され、日本経営士会の創立を可決し、同時に午後四時より日本経営士会創立総会が通商産業大臣官邸で開催され、ここに今日、会員二千百名余を有し、わが国唯一の経営コンサルタントの全国団体である「日本経営士会」が発足した。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

『新編武蔵風土記稿』 徳川幕府の大学頭・林衡(述斎)を総裁に昌平坂學問所に設けられた「地誌調所」で、文化七年(一八一〇)から文政十一年(一八二八)まで十九年の歳月をかけて間宮士信ら四十一名が編纂に従事した。徳川幕府の官撰地誌であつて、その内容は武蔵国の総国図説から建置沿革、山川、名所、産物、芸文を収めた八巻、各郡史、町村誌を載せた二百五十七巻、付録一卷の計二百六十六巻で成る。幕府は同様の地誌を全国にわたつて編纂しようと計画し、その一環として『新編相模國風土記稿』が編まれたが、膨大な作業であつたために実現にはいたらなかつた。

永井荷風 ながい・かふう／1879～1959。東京小石川に生まれ、東京外国語学校(現在の東京外語大学)を中退して一九〇三年にアメリカへ渡り、次いでフランスに学んだ。一九〇八年『アメリカ物語』を発表して作家となり、一〇年慶應義塾大学に教授として招かれ『三田文学』を編集した。東京・大久保の私宅を『断腸亭』と称し、次いで麻布市兵衛町に移り、ここの私宅を『偏奇館』と名付けたが四五年三月の東京大空襲で焼失した。

荷風にとって、東京の焼亡を目撃するのは二度目のことだった。最初は関東大震災である。そのとき現新宿区大久保に「断腸亭」を構えていたが、羅災を避けるために転居した市兵衛町の「偏奇館」も失うことになった。

「三月二十二日午後、市兵衛町焼跡に至り町会事務所を訪ふ。郵便物及び町内有志者より罹災者への見舞金を受納す。一世帯に

つき金壹百円、東久邇家より別に金五円を恵まるるなり」

このことで失意に落ち込んだ荷風は、東京を捨てた。いったん岡山に落ち着き、次いで熱海に住んだ。それでもよほど東京の下町が恋しかったと見えて、千葉縣市川に転居し、そこで詩集『偏奇館吟草』を編んだ。「われは明治の児なりけり／或年大地俄にゆらめき／火は都を燬きぬ」で始まる詩には「震災」の題が付されているが東京大空襲の記憶も反映されている年文化勲章。

『断腸亭日乗』 最初のタイトルは「断腸亭日記」であつたらしい。一九一七年九月十六日から始まり、死去の前日まで書き綴った。成島柳北の日記『航西日乗』を意識したとされる。「日乗」は「日常」に通じ、日記の意味。

膳桂之助 ぜん・けいのすけ／1887～1951。一九一四年東京帝国大学を出て農商務省に入り健康保険制度を確立した。二六年日本工業倶楽部に移り、三四年日本団体生命保険を設立して専務、のち社長、終戦時は大日本産業報国会理事。連合国軍総司令部の指示に対して自らの意見を貫きマッカーサーをして「フアイター」と言わしめた。

高瀬莊太郎 たかせ・そうたろう／1892～1966。東京高等商業(のち一橋大学)を出て欧米留学後、東京高商教授、四〇年校長。四七年経済安定本部長官兼物価庁長官に起用され同年の参議院選挙で緑風会から立候補し当選、のち第三次吉田茂内閣で文相、通産相、郵政相を歴任した。

和田博雄 わだ・ひろお／1903～1967。東京帝国大学を出て農林省に入った。内閣調査局で小作問題に取り組んだが四一年の企画院事件で検挙された。終戦後復職し第一次吉田内閣で農相として農地改革を推進、四七年参院議員となり片山哲内閣で経

済安定本部長官。労働者の基準賃金を月一千八百円と算定した経済政策を立てたが労働組合の強い反発で挫折した。

栗栖越夫 くるす・たけお／1895～1966。東京帝国大学を出て日本興業銀行に入った。四七年同行総裁、参院議員となり片山内閣で蔵相、四八年芦田均内閣で済安定本部長官となったが昭電疑惑で失脚した。

泉山三六 いずみやま・せんろく／1896～1981。東京帝国大学を出て三井銀行に入った。四七年衆院議員、第二次吉田内閣で済安定本部長官に任命されたが国会の予算委員会に泥酔して出席し辞任した。このために「トラ大臣」の異名が付けられた。

青木孝義 あおき・たかよし／1897～1962。日本大学教授を経て理事、四七年参院議員となり民主自由党政調会長、四九年済安定本部長官を務めた。

周東英雄 すとう・ひでお／1898～1981。京都帝国大学を出て第二次大戦下で帝国油糧統制株式会社社長、油脂会理事長を務め、戦後、衆院議員となった。四八年の第二次吉田内閣で農林相となった。

フランク・バンカー・ギルプレス Frank Bunker Gilbreth, Sr.／1868～1924。小型機械を組み立てる手の動きを「握る」「移動させる」「持つ」など十七の基本動作に整理し、それを的確に組み合わせ、生産性を上げる手法を編み出した。十七の基本動作を記号化したことで、手術における器具の手渡しなどにも適用できるようになった。

ハリントン・エマーソン Harrington Emerson／1853～1931。ミュンヘンで学び、機械エンジニアとなったのちアメリカのネブラスカ州の大学で講師を務めた。労働生産性に関する研究

で知られる。

株式会社産業界 一九四八年八月創業で、個人商店向け経営コンサルティングと出版、セミナーなどを行っている。「産業界ゼミナール」が正式にスタートしたのは一九五一年だが、創業と同時に創業者倉本長治、新保民八などがセミナーを開いていた。

新保民八 しんぼ・たみはち／1901～1958。「産業界」の常勤講師で、「正しきによりて減じる店あらば減びてもよし、断じて減びず」と説いた。岡田徹と並んで人気を集め「怒りの新保、泣きの岡田」と称された。冬の結婚式のために狐のマフラーを買った客が「不要になったし一回しか使っていないから」と返品してきた。それに腹を立てる商店主に新保は、「お祝いに貸してあげたのだ、と思えばいい。それが心の通う商売というものだ」と論じた。

経営計録講習所 一九四一年五月に設置された「経営計算研究室」と並行する実務講習機関として新設された。四七年三月に廃止された。

091 N C R

第九十一

NCR

一

産業界が動き始め、都市部の個人商店に「近代的・民主的な経営」の認識が浸透していった中で脚光を浴びたのは日本NCRという会社である。

かつて「アンチIBM」のコンピュータ・メーカーの総称「BUNCH」の一面を占めていた。BⅡバロース、UⅡユニバック、NⅡNCR、CⅡコントロール・データ、HⅡハネウエルである。

このアルファベットの並びは、ほぼコンピュータ部門の売上高の順といていい。ただしNCR社の名譽のために断つておくと、総売上高ではNCR社がトップだった。

そもそもは、「ナショナル・キャッシュ・レジスター」という会社である。創業したのはジョン・ヘンリー・パターンソンだが、前史がある。以下は確認のためなので繰り返すことになる。

一八七三年、ジェームス・リッティはアメリカからヨ

ロッパに向けて船旅をした。彼は最初のうちこそ船の旅を楽しんでいたが、やがて飽きたので、船長に頼んで機関室を見せてもらった。

彼はボイラーの熱がタービンを回し、スクリュウのシャフトが勢いよく回転するところを見て感激した。機械というものであれば何にでも興味を持った彼は、そのときスクリュウの回転数を記録する装置を発見した。

「どうやって数えるのか」

すると機械油にまみれた機関員は汗を拭いながら言った。「簡単なことさ。小さな歯車と大きな歯車を組み合わせればいい」

これがヒントになった。

シャフトが一定の速度で回転する。その回転を歯車に伝える。小さな歯車が百回転したら、大きな歯車が一回転する。時計の原理である。小さな歯車で「セント」、大きな歯車で「ドル」を表示すれば、コインをカウントする装置ができるのではないか。すなわち計算機である。

帰国後、彼は弟と一緒に計算機づくりに取りかかった。

組み立ては自宅のガレージでやった。リッティは莫大な資産を持っていたわけではなかったし、ありあわせの部品で組み立てたので、大がかりな装置はできなかった。

一ドル五十四セントを受け取ったら、ドルのキーを一回、

五十セントのキーを一回、一セントのキーを四回叩く。そうすると、装置の中に仕組んだ紙のロールに穴が打たれる。アイデアはよかった。だが商売にならなかった。リッテイ兄弟はパテントをエックカートという知り合いに売り、エックカートはナショナル・マニファクチャリング・カンパニー（NMC）という会社に転売した。

NMC社はすぐさま製品化したのが、思いのほか売れなかった。一八八三年までに販売されたリッテイの鍵盤式計算機は三百五十九台だった。

その数少ない購入者の一人だったのが、ジョン・ヘンリー・パターソンである。

オハイオ州の農家に生まれた彼は、幼いころ父親から帳簿を付ける仕事を割り当てられた。しばしば記入もれや間違いがあって、父親にこっぴどく叱られた。

その記憶が強く残っていた。

成人して独立したパターソンは石炭の仲買人をしてそこそこに成功した。オハイオ州のコールトンという町に構えていた店にNMC社の計算機を入れたところ、たちまち利益が倍増した。

売上げは変わらなかったが、店員の不正がなくなったのだ。このため一万六千ドルもあった借金を、機械を入れて六か月で三千ドルまで減らすことができた、次の六か月で

は、何と五千ドルもの利益が出た。

「すばらしい！」

彼は感心し、NMC社に同じ機械を二台も注文した。惚れ込んだ、といっている。

一八八四年のこと、NMC社が経営不振に陥り、株を買ってくれる人を探しているという報せが舞い込んだ、パターソンは躊躇することなく、一千五百ドルで株を買い占めた。ただしこれには後日談があつて、実はNMC社は大きな負債を抱えていたのだった。

そのことをパターソンは知らなかった。彼は契約をキャンセルしようとしたが、すでに代金を支払ったあとだった。一千ドルもあれば豪華船で世界一周旅行ができた時代に、買収相手の経理状況を確かめずに大枚をはいたのだ。事業が失敗すれば、彼はただの虚け者に過ぎなかった。

二

「買ってしまった以上、成功することを考えるしかない」思考の切り替えが素早いのは、一種の才能であるかもしれない。

彼は買収した三日後に、会社の名前を「ナショナル・キヤッシュ・レジスター」（NCR）に変更した。日本語に

直すと「金銭登録機」である。

何を扱っているか、分かりやすい。

パターソンは弟のフランクと相談して、機械の改良に取りかかった。思いついたのは時計の針だった。文字盤を百に区切り、短針がセント、長針がドルを示す。ロール紙に穿孔すると同時に、長針と短針がその時々合計金額を示すのである。

さらにお金をしまふ箱を取り付けた。お釣りを出すのにも、機械装置を操作しなければ金庫が空かないようにした。もう一つ工夫をして、金庫が開いたり閉まったりするたびにベルが鳴るようにした。以来、レジスターは「チン」と鳴るようになった。

当時、小売店主が少なからず悩んでいたのは、「あるベキ現金」と「実際にある現金」がしばしば食い違うことだった。ところが「チン」となる機械がその問題を解消した。売上げが店員のポケットでなく、レジの金庫に入るようになった。

機械が「チン」と鳴るたびに、商店主は心の中でウキウキした。事実、NCR社の機械を購入した結果、売上げが二割、三割増えた商店が少なくなかった。この話はたちまち全米に広まった。

一八八八年、パターソンは生家が保有していた農地にち

よつとした工場を建設した。同じ年、彼は汽車でピッツバーグ、ワシントン、フィラデルフィア、ボルチモア、トレントン、ウィルミントン、ニューヨーク、スクラントン、エルミラ、バッファロー、クリーブランドと巡回して、レジスターの素晴らしさを説いて回った。

行く先々で多くの商店主が彼の話に耳を傾け、決して安くなかったにもかかわらず、そのたびに機械の注文を取ることができた。だけでなく、優秀で意欲にあふれたセールスマンが、彼のもとに集まった。代理店はたちまち千社を超えた。その中に、のちにIBM社の創業者となるトーマス・ワトソンがいた。

ワトソンのように創造力が豊かで、自分でビジネスを組み立てることができるセールスマンは希にしかない。セールスマンが千人もいれば、成績に明暗がくつきり出る。基本的にはコミッション制だから、成績が悪いセールスマンがいても会社は損害を被らない。しかし全員がうまく売ってくれば、会社にとってはおもったいい。

そこで彼はセールス・マニュアルを作った。実際の作業は義弟のジョセフ・クレーンが担当した。セールスマンから成功譚を聞き、うまくいった理由を分析し、パターン化していった。「効果的商談の進め方」は英単語四百五十語にまとめられ、パターソンはセールスマン全員にそれを暗

記させたのだ。

それは例えば、次のようなものであった。

ここに一ドルがあります。わたしの一ドルと、経営者であるあなたの一ドルとは、全く価値が異なります。わたしにとつて、一ドルは一ドルに過ぎません。あなたにとつての一ドルは、それを利益として稼ぎ出すために必要な百ドルにも相当するはずです。その一ドルが従業員によつて失われるということを考えたことがありますか？

この理屈は、商品の万引き防止対策にも使われた。一ドル、二ドルの商品が一個、不正に失われると、商店はその仕入れ価格を利益で埋めなければならない。売価一ドルの商品の仕入れ価格が七十セントとすると一個当たりの利益は三十セントだから、七十セントの損失を埋めるには新たに二個以上売らなければならない。逆というと商店における一ドルの損失は売上げにして三ドルを失うに等しい。これが受けた。

アメリカの商業用機器の分野ではハカリが最大の市場を形成していたが、ここに金銭登録機という新機軸が台頭した。NCR社は創業から十三年目に従業員五千九百人の規模になっていた。当時、世界最大の事務用計算機メーカー

であったといつていい。

三

この機械が日本に輸入されたのは一八九七年（明治三十）、最初に扱ったのは横浜にあった貿易商社の牛島商店だった。さらびやかな装飾を施されたアメリカ製の機械は、発明家にとつて興味深いものだった。

伊豆半島のくびれた部分のほぼ中央、温泉で知られる伊豆長岡の南に大仁（おおひと）という町がある。ここに間宮勝三郎という「からくり師」がいた。すなわち「間宮堂」主人。「からくり師」とは、現在でいえば機械技師というものである。

この者が一九一六年（大正五）に「間宮式金庫」というものを考案した。金銭を預ける銀行が地方に普及していなかった当時、地方の富裕家は財産を金庫に納めておくよりなかった。その息子である精一は「間宮式加減算機」を発明し、父親が発明した金庫と計算装置の働きを合わせることを思いついた。

一九二六年、彼は独創になる金銭登録機を作り上げた。その事業化には資金が必要だった。そこで間宮は藤山愛一郎の援助を得て、一九二八年、「日本金銭登録機株式会社」

を設立した。社長には藤山愛一郎が就任し、間宮は技師長になった。

大日本精糖、日東化学工業、日本製紙の社長などを兼ねていた藤山は、IBM社の統計会計機械装置を担っていた黒澤貞二郎に対抗心を抱いたのかもしれない。ともあれ、世界で二番目の金銭登録機メーカーが日本に誕生した。

一方、NCR社製品の販売窓口は、一九〇六年（明治三十九年）に横浜にあったアメリカン・トレーディングという貿易会社が変わった。

日本にはソロバンとタイガー計算器があったし、勤勉で忠誠な従業員が売上げや釣銭をごまかすというようなことが少なかった。このためにハイカラを好む向きにしか売れなかった。だが年号が昭和になってようやく市場が立ち上がった。

一九三三年の十二月、NCR社はアメリカン・トレーディングとの契約を打ち切って、一〇〇%出資の「ナショナル金銭登録機販売」を設立した。だが束の間、政府による国産品愛用運動が本格化し、アメリカ製レジスターは敬遠されるようになった。

やむを得ずNCR社は日本金銭登録機に販売権を渡し、ここに合併会社「日本ナショナル金銭登録機」が設立された。直接進出の目論みは一年半でもろくも崩れた。

NCR社としての活動が日本で再開されるのは一九四六年の七月である。「日本ナショナル金銭登録機」が復活し、五年の一月、社名を「日本NCR」に変更した。

その直後の様子を語るのは、奈良総一郎という人である。二〇〇四年現在も壮健であって、東京JRR有楽町駅前にある東京都交通会館内の事務所でインタビューすることができた。日本で最初のシステム・コンサルタントであり、かつシステムダイアリーの発明者、「ナラコード」の考案者といった方が通りがいいかもしれない。

奈良は国際基督教大学を卒業して五三年に入社、セールスプロモーション部に配属された。

「当時、日本NCRの本社は数寄屋橋の近くにありました。いまは道路になってしまったけれど、そのころはお堀の水が流れていて、夏になると仕事の帰りがけによく涼んだものですよ」

「社員は三百人もいたでしょうか。ただ大卒の新規採用は少なく、しかもセールスプロモーション部というのは新設されたばかりでした。そこに大卒の新人が八人も配属されたわけです」

戦後の復興期が終わりを告げ、朝鮮戦争特需で産業界に活気がみなぎった。ようやく人々は「明日のメシ」を案ずる生活から脱しつつあった。電化製品が飛ぶように売れ、

デパートでの買い物が庶民のレジヤーにもなった。NCR社は一気にレジスター市場を拡大しようと計画したのである。

以下、奈良氏のインタビュー。

四

「毎朝八時に大太鼓が打ち鳴らされるんです」

——は？

筆者は何のことか分からなかった。

「いや、朝礼が始まるわけです。その合図に大太鼓がドーンと鳴る」

——大太鼓ですか。

「そう。営業の部屋に大きなヤツがデンと置かれていていましてね」

太鼓を合図に全員が起立する。

部屋の壁に全員の営業成績を記録した表が貼ってあった。

「営業部長が点呼を取るわけです。そりゃもう軍隊式ですよ。名前を呼ばれると、新規コール何件！ 訪問何件！新規契約何件！という具合に、営業マンが順番に前の日の報告をするんです。新規契約が取れるとまた太鼓がドーン、全員が拍手」

給料はよかった。

営業マンは成績に応じて加算があった。

「景気の良し悪しにかかわらずなく、レジスターの需要が沸騰していました。一九五〇年代になると国産メーカーの製品もありましたが、何といってもNCRでした。NCRの営業マンが顔を出しただけで、他のメーカーは手を引いた、なんていう時代です。とにかく売れに売れました。営業マンは面白くて仕方がなかったんじゃないでしょうか」

個人が乗用車を持つことが珍しかった時代、オースチンやキャデラックなどで出勤する社員もいた。

奈良に与えられたのは、新製品の英文マニュアルを翻訳することと、セールス・マニュアルの整備だった。需要が沸騰しているから製品が売れる、ということではアメリカ本社は納得しなかった。

なるほど今現在は軍隊式の規律と営業マンの頑張りでマシンが売れているが、それではいつか限界がくる。そのためには「ここに一ドルがあります。……」式の啓蒙活動が欠かせない。

「日本流のセールス・マニュアルを作るべきである」とアメリカ本社は言った。

それまでもジョセフ・クレイン版が日本語に訳されていた。ところが国内では、そのままでは通用しない。小売

店主の考え方も違えば、店員の意識も異なる。

日本では釣銭をくすねたり、売上げをごまかすのは罪悪だと教えられていたから、かつてアメリカで日常的だった問題は起きていなかった。日本の事情に合わせて改良しなければならぬ。

「部長がアメリカ本社に出張すると、帰ってくるのがうんざりしたものです。またとんでもなく膨大な英文資料を持ってくるんだろう、と思いました」

奈良たち新入社員の奮闘でセールス・マニュアルが完成した。

「大太鼓は終わったんですか？」

「そういうのは簡単になくならないんですね。セールス・マニュアルができて、しばらくの間、社風は変わっていませんでした。ですが、マシンの売れ先が少しずつ変わっていききました。有名デパートのような大型店舗中心から小売店のウエイトが増え始めたんです」

アメリカ版と日本版のセールス・マニュアルの違いについて、奈良は言う。

「日本の商店主がいちばん魅力を感じたのは、商品別、科目別の仕分けが自動的にできるといふ点だったと思います。多品種少量の品揃えで、一品当たりの利益は小さいわけですから、その一々を商品別、科目別に仕分けするには

別に要員を雇わなければならない。ところがNCRのマシンは八項目、十二項目といった具合にユーザーの都合に合わせて仕分け項目を設定できたんです。毎日の売上げ集計が即座に行えるだけでなく、在庫管理や発注管理ができますよ、と営業マンに言わせたわけですよ」

それだけではなかった。

——小売店に行ったら、カウンターを拭け。

という指示が出た。

街中の小売店にも営業マンがアタックするようになっていた。ところがそうした小売店は家族経営が中心で、竹で編んだ籠をゴムで吊るし、そこに客から受け取った代金を入れ、釣銭を出す。店を閉めたとき、籠の中にあるお金から朝用意した額を差し引いた残りがその日の売上げ——そういう感覚だった。

——そんなもの、うちには要らない

営業マンはにべもなく追いつ返された。そこで打ち出されたのは、

——売り方を売れ。

だった。それが日本NCRの方針になった。

以後、毎朝の朝礼では、営業マンは手拭いやハンカチがチェックされた。使い古して端がよれているような手拭いの方が、商店主から好意的に見られることも分かった。商

品の陳列方法を教えるような、器用な営業マンが好成績をあげた。

商店主に帳簿のつけ方を伝授することもあった。個人商店としてどれほどの在庫を持てばいいかを教える営業マンもいた。その結果としてNCRのレジスターが売れた。

「マーチャンダイズのコンサルティングですよ。ただわたしは、もう少し情報处理的、つまりデータを活用する手法に興味を持つようになりました。レジスターで集計され仕分けされたデータをどのように経営に活かすか、ということです。入社して二年目、コンピュータを勉強したいと考えました」

日本レミントンランドというのは、日本ユニバックのことではない。アメリカのレミントンランド社の日本法人であって、主に扱っていたのはコンピュータ以外の製品、例えばタイプライターやファイリング装置などだった。ただしコンピュータのことも、システム設計については領域の内にあった。

一九五四年の秋、東京・後樂園のアイスパレスで開かれたビジネスショウで奈良は日本レミントンランドのブースに立ち寄った。

日本経営協会によると、それは第八回目の展示会であつて、会期は五月二十五日から二十九日まで、出展企業は三

十社、来場者は二万七千人と記録されている。

奈良が日本レミントンランドのブースにいた中年の担当者にその話をする、

「ウチに来ればいい。すぐ分かるようになりますよ」
それは奈良にとって大きな魅力だった。


~~~~~ 補 注 ~~~~~

ジョン・ヘンリー・パターソン John Henry Patterson / 1844 ~ 1922。第二十二「道具から機械へ」参照

ジェームス・リッティ James Jacob Ritty / 1836 ~ 1918。

第二十二「道具から機械へ」参照

間宮精一 まみや・せいいち / 1899 ~ 1989。間宮は一九三六年に金銭登録機の事業から離れ、趣味のカメラを作ることに没頭した。のちに独創になる「マミヤ型カメラ」を発明し、四〇年に製品化した。これを事業家するために設立されたのが「マミヤ光機」であって、その性能はドイツの「ライカ」と並び称された。だが自動焦点式カメラと電子回路組込み式一眼レフの登場によって事業規模を縮小し、九二年、スポーツ用品と電子機器のオリムピックと合併した。マミヤ・オーピー株式会社がそれである。

ナラコード アルファベット配列のキーボードで日本語を入力するとき、例えば「きゃ」は「K」「Y」「A」と三回キーを叩かなければならない。そこで奈良はキーボードに平仮名五十音を配し、かつ拗音を含む「きゃ」「きゅ」「きょ」「しゃ」「しゅ」「しょ」などを一回のキーインで済むようにした。最初はハードウェアとして専用のキーボードだったが、九〇年代のパソコンの普及に対応してソフト化され、現在はソフト、ハードともに製品化されている。一般にはあまり利用されていないが議事録や口述筆記などを職業とする専門家の支持を得ているという。

後楽園アイスパレス のち改築されて「クリスタルホール」となった。冬の間は品川スケートリンクと並んでスケートファンの人

気を集めたが、それ以外の季節は展示会場として供されていた。

# 日本IT書紀 05 淹滞篇

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会

<http://www.ossaj.org/>

[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳しい内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。